株式会社 小糸製作所

https://www.koito.co.jp

安全を光に託して

KOITO



光の力で未来へ。さぁ。KOITOと、いこう。

INTEGRATED REPORT **2026**

株式会社小糸製作所　統合報告書

Lighting for Your Safety

安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い



創業以来110年にわたり「光」をテーマに
自動車・鉄道・航空機・船舶等の輸送機器や
交通システムのあらゆる分野において、
お客様の求める新しい価値を創造、社会の進歩発展に貢献しています。

KOITO VISION　～人と地球の未来を照らす～

企業基盤の強化
「ものづくり・人づくり」の強化・革新
ＢＣＰ体制・コーポレートガバナンスの充実

持続的な成長
魅力ある製品のいち早い市場投入

【照明機器事業】
世界をリードする先進技術開発・新規受注拡大

【モビリティ新規事業】
安全な次世代モビリティ社会に貢献する
新規事業創出

地球・社会との共生
社会に求められる企業

【地球環境】
製品ライフサイクルでの環境負荷低減

【人・企業風土】
価値観の尊重、挑戦し続ける風土・制度づくり



経営理念
わが社は「光」を基本テーマとして
顧客ニーズを創造し社会の進歩発展に貢献する

わが社は従業員が希望をもって描く
夢の実現に向かって前進する

わが社は社会の一員として
社会の共存共栄に資する

社　是
着想と断行

企業メッセージ
安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い

小糸グループ行動憲章

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決
2. 信頼される企業活動
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営
4. 公正な情報開示と建設的な対話
5. 人権の尊重
6. 働き方の改革と職場環境の充実
7. 環境問題への取り組み
8. 社会への貢献
9. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底
10. 経営者の役割と本憲章の徹底

ステークホルダーの皆様へ

株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様には、日頃より小糸製作所の事業活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

自動車業界は、電動化やSDV、AI・自動運転などの技術革新に加え、中国メーカーの台頭など競争環境の変化が急速に進んでいます。こうした変化は、私たちにとって大きな挑戦であると同時に、新たな価値を創出する機会でもあります。このような環境の中で持続的に成長していくためには、現在の事業規模や業績だけではなく、小糸製作所が長年にわたり培ってきた「強み」を改めて見つめ直し、それを将来の成長につなげていくことが重要だと考えています。

2026年、私たちは、小糸製作所の強みを、より多くの皆様に正しく、分かりやすく理解していただくことを意識して、情報発信に取り組んできました。

小糸製作所の競争力は、単に「自動車用ランプの世界トップメーカー」という事業上のポジションだけにあるのではありません。その根底には、100年以上にわたり培ってきた技術やものづくりの力、お客様やサプライヤーをはじめとする皆様との信頼関係、そして、それらを支える人材や財務基盤など、さまざまな資本があります。

本報告書では、こうした強みを「6つの資本」という観点から整理し、私たちがどのような資本を蓄積し、それをどのように事業活動に生かし、持続的な企業価値の向上につなげているのかを、できる限り分かりやすくお伝えすることを心がけました。

創業以来大切にしてきた「安全を光に託して」という使命を胸に、これまで培ってきた強みをさらに磨きながら、センシングなど新たな領域にも挑戦してまいります。6つの資本を相互に結びつけ、新たな価値を生み出すことで、「人と地球の未来を照らす」というKOITO VISIONの実現に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

本報告書を通じて、小糸製作所がこれまで培ってきた強みと、それを礎としてこれから創出していく価値について、皆様にご理解を深めていただければ幸いです。



代表取締役社長
兼 COO
加藤 充明

代表取締役会長
兼 CEO
大嶽 昌宏

Contents

経営理念・企業メッセージ 2
ステークホルダーの皆様へ 4
Contents・統合報告書2026のポイント 6

価値創造ストーリー
KOITO VISIONと第1次中期経営計画 8
トップメッセージ 10
At a Glance 14
社員が実践するKOITO VISION 15
KOITOの歩みと培われた強み 16
価値創造プロセス 18
マテリアリティ（優先課題） 20
最重要マテリアリティ：交通事故低減 22
バリューチェーン 24
ステークホルダーエンゲージメント 26

中長期戦略と資本の強化
財務資本 28
製造資本 32
社会・関係資本 34
知的資本 36
人的資本 40
自然資本 42
事業概況 44

成長を支えるための基盤
環境 50
社会 62
ガバナンス 70
社外取締役×機関投資家 対談 78

会社情報
財務・非財務ハイライト 90
11年間財務サマリー 92
連結財務諸表 94
株式情報 98
会社情報 99

統合報告書2026のポイント

どのようなビジョンを目指して企業価値を高めるのか？

KOITO VISIONと第1次中期経営計画 ▶P.8
トップメッセージ ▶P.10



どのように資本を強化し中長期目標を達成するのか？

中長期戦略と資本の強化 ▶P.28



取締役会の実効性と企業価値の向上に向けた取り組みは何か？

社外取締役×機関投資家 対談 ▶P.78



編集方針
KOITOは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にKOITOグループの中長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みへの理解を深めていただくために、2021年より「統合報告書」を発行しています。編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を中心に各種ガイドラインを参考にしています。2026年版では、2025年度業績に加え、第1次中期経営計画の進捗や地域別戦略を充実させています。
また、情報開示における公平性・充実化の観点から、日本語版に加え、英語版の報告書を発行しています。本報告書が、皆様にとってKOITOグループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

報告対象期間
2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）

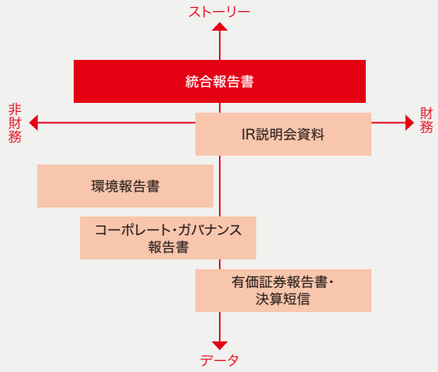
報告範囲
KOITOグループ
一部小糸製作所単体の報告を含みます。

予想及び見通しについて
本報告書には、KOITOグループの将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述はKOITOが現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績はKOITOの見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

参照ガイドライン
ISO「ISO26000（社会的責任のガイダンス規格）」
IFRS財団
「国際統合報告フレームワーク」
「SASBスタンダード」
経済産業省
「価値協創ガイダンス2.0」
米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）
グローバル・レポーティング・イニシアチブ
「GRIスタンダード」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
「TCFD提言」

Environment
Social
Governance
価値協創ガイダンス

開示情報体系



KOITO VISIONと第1次中期経営計画

KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～及び2030年度経営目標の達成に向けた第一歩として、収益力の強化を図り、自動車照明器のリーディングカンパニーとして、飛躍的な成長に向けた土台づくりを基本方針とした「第1次中期経営計画」を策定し、事業活動を展開しています。



KOITO VISION3つの柱　企業メッセージ「安全を光に託して」の下、「企業基盤の強化」「持続的な成長」「地球・社会との共生」をキーワードに安全・安心で快適な社会の実現を目指し事業活動を展開、企業価値向上と社会への貢献に取り組んでいます。



第1次中期経営計画 3つの主要戦略

戦略1	**強固な収益基盤の構築**	製品設計／構造の見直しや、生産ラインの自動化等デジタル技術の活用による、ものづくりの革新的な見直しなど、各拠点に適した合理化活動の推進や構成部品の更なる競争力の強化を図ります。
戦略2	**売上拡大と生産体制の拡充**	日系自動車メーカー向け売上は、今後も自動車市場以上の成長率を維持するとともに、日系以外の海外自動車メーカー売上についても倍増させます。 売上拡大に伴い、メキシコやブラジル、インドや日本等、世界の複数拠点において生産体制を強化します。
戦略3	**社会に求められる製品・技術の創出に向けた成長投資**	これからも「光」を基本テーマに、モビリティ事業を中心に積極的な成長投資を実施してまいります。 適切な基準・プロセスに基づき投資判断を実施、各投資案件に撤退条件を設け、定期的にモニタリングを行います。

TOP MESSAGE

変化の激流の中で 見据えるKOITOの未来 安全・安心を照らし続ける 企業であり続けるために



代表取締役社長 兼 COO
加藤 充明

KOITO VISIONの進捗

私が社長に就任した2021年はコロナ禍を経て、自動車産業が大きく様変わりした時期でした。それ以前から「100年に一度の大変革期」と言われていましたが、実際にその変化の波は想像をはるかに超える激流のようでした。自動車生産台数の落ち込みとともに、当社の業績も悪化し、一日でも早く反転させなければならないという強い思いとともに、単純に自動車生産の回復を待つだけでは、将来の成長を描くことができないと感じていました。

だからこそ打開するには、短期的な課題への対応だけではなくて、中長期を目線とした会社の目指す姿を明確にして進んでいかなければならないという思いで2022年11月に2030年に向けた「KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～」を策定しました。

ビジョンには三つの柱があり、一つは「企業基盤の強化」という基本的な大きな柱です。二つ目の「持続的な成長」で現状を脱却して成長軌道に戻し、更に伸ばしていく。そして「地球・社会との共生」で私たちが将来に向けてどのような会社でありたいのか、そして何を大切にしながら成長していくのかを示しました。

ビジョン達成に向けた第一歩として、2026年度を最終年度とした第1次中期経営計画では、収益基盤の構築を重点テーマとしています。

2025年度も、自動車生産台数が想定したようには伸びない中で、米国の関税や中東紛争、原材料の高騰、サプライチェーンの混乱などの影響を受け、厳しい経営環境でした。こうした環境下、中国では福州小糸を閉鎖し、英国では事業譲渡を実施しました。こうした判断は決して容易なものではありません。しかし、将来に向けてより強固な経営基盤を構築するためには避けて通れない決断でした。中国市場については引き続き生産体制の最適化を進める必要がありますし、米州についても更なる効率化を進めるなど、生産数量に見合った事業体制の見直しを行っています。また、日本においてはERPを活用した業務改革を進め、管理間接部門も含めた生産性向上に取り組んでいます。

こうした活動の成果は着実に表れ始めていると実感しています。合理化施策の成果は確実に業績としても表れ、収益体質の改善も進んでいます。最終年度となる2026年度までの進捗を申し上げれば、概ね計画どおりに目処がついており、将来の発展のための土台づくりや種まきはできたという手ごたえも感じています。

しかし同時に、ビジョン達成に向けては、まだ道半ばで、十分ではない部分も感じています。特に強く感じているのはスピードです。近年の自動車産業は、電動化や自動運転技術の進展、中国メーカーの急速な台頭、サプライチェーンの変化などに加え、物価上昇、人手不足など、さまざまな課題に直面しており、事業環境の変化スピードは私たちの想定以上です。2022年にビジョンを策定した時点では妥当だと考えていた時間軸も、さらにスピードを上げる必要があると感じています。こうした環境下において、単純に生産の回復を待つだけではグループの持続的な成長は実現できませんので、環境変化に左右されにくい強固な収益基盤を早急に構築しなければならないと考えています。

当社は2030年度に営業利益率10%という目標を掲げていますが、2027年度から始まる第2次中期経営計画では、この目標や目指す方向性そのものは変わりません。しかし、その達成に向けた収益構造改革や事業改革について、さらにスピードを高めていかなければならないと感じています。

KOITO VISIONのその先を見据えて 安全を軸に新たな価値を創造する

当社は創業111年を迎えた、いわゆる老舗企業ですが、2050年も、2100年も社会に受け入れられる企業であり続けるためには、企業の利益や時流に乗ることだけを追求する会社であってもいけない。「安全を光に託して」の下、私たちが創業から一貫して持ち続けてきた安全・安心への思いは変えずに、社会に貢献し、社会から求められる会社でありたいと考えています。

現在、当社は「ドライバーサポート」「センシングサポート」「コミュニケーションサポート」という3つの光の可能性を軸に将来のモビリティ社会においても安全・安心に貢献する企業であり続けることを目指しています。

ドライバーサポート領域の技術としては、高精細ADB（Adaptive Driving Beam ハイビーム可変ヘッドランプ）の開発を進めています。夜間でも昼間に近い視認性を実現し、運転者だけでなく歩行者の安全性向上にも貢献する技術です。すでに最新車種に採用されており、今後



さらに普及が進むことを期待しています。

続いて、センシングサポート領域。自動運転の進化に向けては、センサ関連技術の重要性がますます高まっています。車両が周囲の状況を正確に認識し、安全に判断するためには、高度なセンシング技術が不可欠です。私たちはLiDARといったセンサそのものだけでなく、センサの性能を最大限に発揮するためのセンサクリーナなどの周辺技術にも取り組んでいます。

コミュニケーションサポート領域にも力を入れています。将来的には、車両同士、車両とインフラ、人と車両がコミュニケーションする時代が訪れます。その中で、光を通じた情報伝達が重要な役割を果たすと考えられるからです。

当社は自動車用ヘッドランプで国内そして世界のトップシェアを持つ企業ですが、これからの私たちが目指すのは、ヘッドランプのトップランナーであり続けることだけではありません。「安全・安心なモビリティ社会を支える企業」への進化です。

その実現の鍵を握るのは、「魅力ある製品をいち早く市場へお届けする」ことです。お客様に選んで頂ける付加価値を持つ製品を開発して、それを誰よりも早く社会に提供することが、業績や企業価値の向上につながると考えています。世界初のLEDヘッドランプが当社の成長をけん引してきたように、ADBをはじめとする技術についても、魅力ある製品を市場へいち早く投入することで、持続的な成長につなげていきます。

中国メーカーの台頭などにより、これまでの競争の前提は大きく変わりました。圧倒的なスピードで市場投入を進める企業と競争する中では、自前主義だけでは限界があります。これからは小糸製作所一社だけで実現できることには限りがあり、「協業」が競争力を高める重要な鍵になると考えています。

これまでは競合関係にあった企業であっても、それぞれの強み・得意分野を掛け合わせることで、単独では生み出せない新たな価値をスピード感を持って創出することができます。志を同じくする企業やパートナーとの連携を深め、魅力ある製品をいち早く市場へ届けることで、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

未来を切り拓く人材と共創の力

私は入社以来、営業畑を歩んできましたが、お客様と接する中で、日本の自動車産業が長年培ってきた技術力や品質力は世界に誇れるものだと実感してきました。しかし一方で、中国メーカーをはじめとする競争相手は、驚くべきスピードで開発を進め、市場を変えようとしています。新しい技術やサービスも次々と登場しています。そうした環境の中で、私たちも改革や成長のスピードをさらに高めていかなければなりません。

どの地域でも安定して利益を創出できる企業体質を構築し、その上で将来の成長に向けた投資を加速していく。その基盤づくりこそが、現在の私たちに求められている最も重要な使命だと考えています。

どれほど優れた戦略や技術があっても、それを実現するのは人です。私は、人材の成長が企業の未来を左右すると考えています。これだけ変化の激しい時代においては、過去の成功体験や既存の延長線上だけでは成長を続けることはできません。何が正解なのか誰にも分からない時代だからこそ、自ら考え、自ら行動し、新しい価値を生み出していく人材が必要です。もちろん、DXやAI、デジタル技術に関する専門人材の育成も重要です。しかし、それ以上に大切なのは、自ら未来を創ろうとする意志を持った人材を育てることだと思っています。

そのためには、会社そのものが魅力あることが重要です。社員一人ひとりが主体的に考え、挑戦し、自ら未来を切り拓こうとする人材が育つ環境や組織をつくっていく必要があります。また、人材育成という観点では、社外との交流も重要だと考えています。他社や異なる分野の人材と協業し、刺激を受けることで、新たな発想や価値観が生まれることもあります。今後は人材交流やアライアンスといった取り組みも視野に入れながら、人材の成長につなげていきたいと考えています。

ガバナンス改革についても同様です。取締役会の構成も少しずつ変化しています。社外取締役は5名となり、女性取締役も2名就任しました。多様なバックグラウンドを持つ方々からさまざまな意見が出るようになり、従来とは異なる視点を経営に取り入れられるようになってきました。また、若い世代の経営陣も加わり、これまでのKOITOが築いてきた強みを大切にしながらも、新しい発想や変革への意識を経営に反映できる体制になってきています。変化を恐れず、多様な人材の力を活かしながら、より強い経営基盤を築いていきたいと考えています。

これだけ社会が変化すると、当社も経営の仕組み、組織運営の在り方など、111年で培ってきたものを見直す時期にも来ていると思います。ものづくりへの情熱や製品へ込める愛情、品質へのこだわりは変えてはならないものですが、その実現方法は時代に合わせて変革していかなければならないと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

KOITOには111年にわたり培ってきた技術と信頼があります。その強みを土台としながら、変化を恐れず、新たな価値創造に挑戦してまいります。社員一人ひとりが主体的に未来を切り拓き、世界のモビリティ社会に貢献していく。その挑戦の先に、KOITO VISIONが描く未来があると私は信じています。

私たちはこれからも安全・安心を通じて社会に貢献し、魅力ある商品をいち早く市場へ提供していきます。そして、地域社会やお客様、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けたいと考えています。



At a Glance

ヘッドランプのシェア No.1サプライヤー



KOITOのヘッドランプシェアは国内で約60%、
グローバルで約20%とどちらもNo.1です。

世界初を生み出す リーディングカンパニー



KOITOは創業以来、LEDヘッドランプをはじめ、
さまざまな世界初・日本初の技術・製品を生み出してきました。

世界5極に展開する グローバルカンパニー



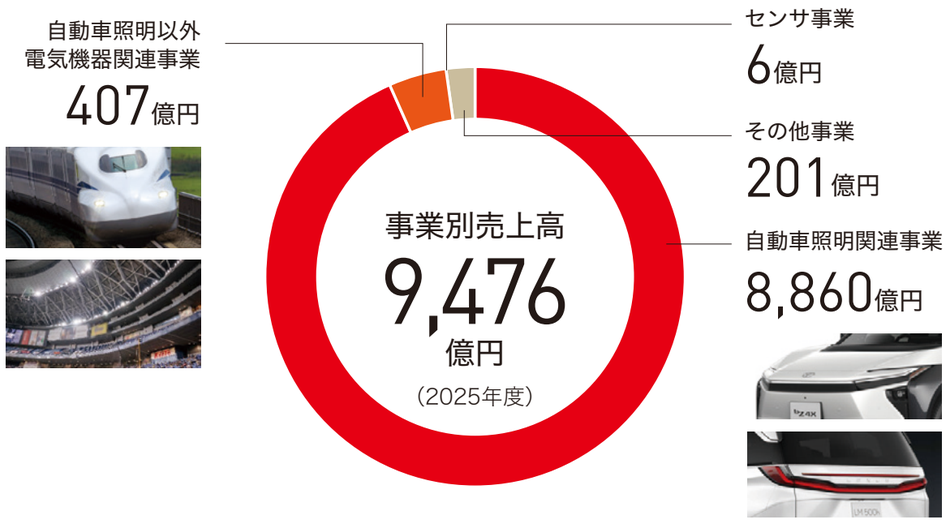
KOITOグループは世界5極（日本・米州・欧州・中国・アジア）に
研究・開発・生産・販売体制を有する唯一のランプメーカーとして、
世界中のお客様に製品・サービスを提供しています。

「光」のチカラで社会を支える オンリーワンカンパニー



自動車や飛行機等のモビリティから
信号機やスタジアム照明等のインフラまで、
KOITOの光は社会に安全・安心そして快適を提供しています。

売上構成



社員が実践する KOITO VISION

現場で働く社員がビジョンを
どのように理解し、
事業に活かしているのか
社員の声と取り組みを紹介します。

静岡第2設計部　シグネチャ標識灯の光学設計を担当



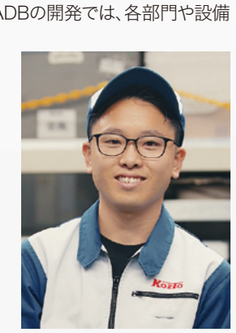
私は車両の存在感やブランド表現を担うシグネチャ標識灯の光学設計を担当しています。お客様のニーズを的確に捉え、それを価値ある製品として形にすることを意識しながら、ブランド価値向上と収益性を両立できる製品開発に挑戦しています。今後もお客様視点を大切にし、新しい価値を生み出す提案や技術開発を通じて、安全・安心で魅力ある製品を社会へ届けていきたいと考えています。

豊田支店第1営業部　国内自動車メーカーの営業を担当



私は営業として、お客様のニーズを正確に捉え、社内のさまざまな部署と連携しながら、より良い製品や提案につなげることを意識して業務に取り組んでいます。お客様との対話を通じて変化を捉え、KOITOの技術を新たな価値につなげることでモビリティの発展に寄与していきたいと考えています。そのために、お客様の課題に真摯に向き合い、社内の知恵や技術を結集しながら価値ある提案を積み重ねていきます。

生産技術部　自動車用照明製品の生産技術を担当



新製品の安定生産と、高い品質・低コストの両立が生産技術の使命だと考えています。高精細ADBの開発では、各部門や設備メーカーと協力し、高精度なレンズ組立設備や短時間でのLED検査技術を実現しました。目的を共有し、部門の壁を越えた対話と多様な専門知識の結集を大切にしています。今後も革新的な技術を確実に量産へ結び付け、高品質な製品を世界中に届け、安全・安心で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきたいです。

調達本部　ワイヤーハーネス部品の調達を担当



調達を通じて「企業基盤の強化」を実践するため、取引先と一体となった活動を大切にしています。積極的に現地へ足を運び、対話から得られる情報や気づき、困り事に向き合い、それぞれの強みを掛け合わせた合理化や改善活動に取り組んでいます。こうした積み重ねで信頼関係を深め、サプライチェーン全体の体質強化を図るとともに、製品の競争力向上と普及拡大につなげ、「人とクルマの安全」という価値をより多くの人に届けていきたいです。

NAL 購買部門 プロセス、業務フロー改善などを担当



メンバーが購買手順を正しく理解し、一貫して実践できるようにプロセスの標準化、業務フローの効率、教育資料の整備に取り組んでいます。あわせて、DXを活用して繰り返し作業をなくし、情報の質とアクセス性を高めることで、チームがより効率的に業務を進められるようにしています。人・プロセス・情報・テクノロジーをつなぎ、組織全体を強化することで、ノース・アメリカン・ライティング（NAL）とKOITOの持続的な成長に貢献することを目指しています。

KOITOの歩みと培われた強み

1915年の創業以来、KOITOは自動車、鉄道、更には航空・船舶など、あらゆるトランスポートの照明機器を開発、成長を重ねてきました。
KOITO VISIONの実現に向けた事業展開を通じて、安全・安心で快適な社会づくりに貢献するとともに、成長を加速していきます。

創業・基盤構築期
1915年～

ものづくりの力と信頼

「光」で社会の安全・安心を支える事業を展開。品質と信頼を最優先とした技術基盤を構築。

1915
小糸源六郎商店開設
創業者・小糸源六郎は自らが初の国産化に成功した（1912年）鉄道信号灯用フレネルレンズを販売するため、小糸製作所の源流となる小糸源六郎商店を東京市京橋区（現在の東京都中央区京橋）に創業した。



1927
国内初鉄道用ゴールデングロー前照灯を開発
鉄道網の整備が進む中、鉄道の安全な夜間走行のため、より明るく、遠方を照らすゴールデングロー前照灯を開発した。反射鏡にウランガラスを使用することで、眩惑を防ぎ、雨や霧・粉塵等に対して高い透過力を持つ光を照射できるものであった。



1936
自動車照明器事業に進出
1932年軍用側車付二輪車「くろがね号」前照灯、1933年三輪トラック用前照灯などの納入経験を活かし、四輪車用前照灯の生産を開始、1936年に豊田自動織機製作所自動車部（現・トヨタ自動車）に「AA型」乗用車用前照灯を納入し、安全・安心で快適なクルマ社会に貢献する自動車照明器事業に進出した。



技術進化期
戦後～高度成長期

先端の技術力

モビリティの進化とともに照明技術を高度化。安全性・視認性向上のニーズを捉え事業を拡大。

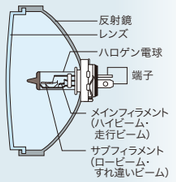
1950
セミ・シールドビーム・ヘッドランプを開発
当時の米国製オールグラスシールドビーム（SB）の画期的な明るさに着目し、第1段階として、セミ・シールドビーム（SSB）・ヘッドランプの開発に取り組み、1950年8月に製品化に成功した。オールグラスSBが開発されるまで、国内の各種自動車に採用された。



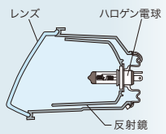
1957
オールグラスSBヘッドランプを生産・販売開始
SSBヘッドランプよりも高光束なオールグラスSBヘッドランプの研究を1951年から進め、試作・改良を重ねた結果、1957年に製品化に成功し、同年10月よりトヨタ自動車工業（現・トヨタ自動車）をはじめ各社に納入を開始した。



1978
ハロゲンヘッドランプを生産・販売開始
高光束で防眩性能に優れたハロゲン電球は交通事故低減に寄与することもあり、1971年に欧州、1978年に米国で規格化された。KOITOは、1978年7月からSBヘッドランプ、SSBヘッドランプにハロゲン光源（当初は輸入品）を組み込んで生産を開始した。



1979
異形ヘッドランプを生産・販売開始
ヘッドランプのデザインを個々の車種に合わせたものとする、異形ヘッドランプ（SSBの一種）を開発した。



事業拡大期
1980年～

世界5極への展開

海外市場へ進出し、現地ニーズに対応した生産・供給体制を構築。国内技術をグローバルへ展開。

1983
米国イリノイ州にノース・アメリカン・ライティング・インク（NAL）設立

1985
世界初オール樹脂製異形ヘッドランプを生産・販売開始



1986
タイにタイ・コイト・カンパニー・リミテッド（タイ・コイト）設立

1988
台湾・大億交通工業製造股份有限公司へ資本参加

1993
米国ミシガン州にNAL技術センター開設

1997
インドにインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド（IJL）設立

技術×信頼の深化
2000年～

先端技術×ものづくり力

製品の高機能化・高付加価値化を推進。長年のものづくり力で技術を確実に品質へ結実。

2001
チェコにコイト・チェコ s.r.o.（KCZ）設立

2005
中国に広州小糸車灯有限公司設立

2007
世界初LEDヘッドランプを生産・販売開始
白色LEDをロービームの光源に採用し、GDHLやハロゲンヘッドランプに比べ、高光束による視認性向上、長寿命・省電力を実現した世界初のLEDヘッドランプを開発。

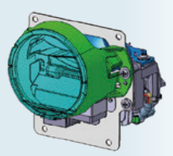


2010
インドネシアにPT. インドネシア・コイト設立

2012
国内初ADBを生産・販売開始
ハイビームの配光を自動制御し、先行車や対向車に対する箇所のみ眩しさを抑えるヘッドランプを実用化。良好な前方視界を確保することで、歩行者の早期発見を支援し、夜間走行の安全性向上に貢献している。

メキシコにノース・アメリカン・ライティング・メキシコ（NALメキシコ社）設立

2014
世界初LED Compact-バイファンクションを生産・販売開始



次世代モビリティへの対応
近年

新たな光の価値

EV化・自動運転を見据えた次世代技術への取り組みを本格化。

2017
米国カリフォルニア州にシリコンバレー研究ラボ開設

2020
小糸開発センター開設（愛知県豊田市）

2022
広州小糸技術センター開設

2025
国内初シグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプを生産・販売開始



2026
国内初高精細ADBを生産・販売開始
16,000分割のLEDを用いて緻密に光をコントロールし、まぶしさを低減するヘッドランプの国内初となる量産を開始。2026年6月、トヨタ自動車「レクサス ES」に採用された。



未来に向けて

3つの強みを成長エンジンに

先端技術力・ものづくりの力と信頼・世界5極の事業基盤を軸に持続的成長と社会価値を創出。

110年以上にわたり培われたものづくりの力と信頼

お客様のニーズを先取りする先端の技術力

世界5極に拡がるグローバルな事業基盤

価値創造プロセス

KOITOグループは、自動車照明器事業を軸としたバリューチェーンを通して、
さまざまな社会課題の解決に貢献するビジネスモデルにより、持続可能な社会の実現と企業価値の成長を図っています。

安全を光に託して　人とクルマの安全は私たちの願い

KOITO VISION
～人と地球の未来を照らす～

第2次中期経営計画（2027～2030年度）
飛躍的な成長

第1次中期経営計画（2024～2026年度）
収益力の強化

優先課題（マテリアリティ）

社会課題

環境
- 地球温暖化防止
- 環境負荷物質・廃棄物低減
- 水資源の確保

安全・安心
- 交通事故低減
- 持続可能な社会に貢献する技術開発
- 製品の品質向上

企業基盤
- コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス
- 情報セキュリティ
- 人材育成
- 労働安全衛生
- 働き方改革
- 人権尊重
- 減災体制

事業課題
- 自動車産業の競争激化
- 技術革新の進展
- 脱炭素・ESGなど社会的要請の高まり

6つの経営資源（インプット）

財務資本 ⇨P.28
強固な財務基盤を活かし、成長投資と企業価値向上を推進

製造資本 ⇨P.32
グローバル生産体制と高い品質力で、お客様の信頼を獲得

社会・関係資本 ⇨P.34
強固なサプライチェーンを基盤に、新たな価値創造を実現

知的資本 ⇨P.36
光をテーマに培った技術と知見を活かし、新たな価値創造を実現する開発力

人的資本 ⇨P.40
多様な人材の知見と経験、そして挑戦で、持続的な価値創造を実現

自然資本 ⇨P.42
「人と地球にやさしいものづくり」で持続可能な社会と事業成長を支える基盤

KOITO
自動車照明器のリーディングカンパニー

研究開発
受注・販売
調達
生産・品質管理

KOITOの強み
- 110年以上にわたり培われてきたものづくりの力と信頼
- お客様のニーズを先取りする先端の技術力
- 世界５極に拡がるグローバルな事業基盤

社会への提供価値（アウトプット）

環境
- 自動車・航空機・鉄道車両のCO_2排出量低減
- LEDヘッドランプによるCO_2削減貢献量：735.1千t-CO_2
- 環境負荷物質低減

安全・安心
- LEDヘッドランプやADBの提供による夜間視界の改善、交通事故低減
- 安全なADAS（Advanced Driver Assistance System 高度運転支援システム）・自動運転の実現に貢献する製品・サービスの開発・提供
- 省電力・軽量な製品の開発推進

企業基盤
- ESG活動の強化
- 働き方改革の推進
- 地域社会への貢献

企業価値の創出（2025年度）

売上高	9,476 億円	当期純利益※	165 億円
営業利益	514 億円	ROE	2.7 %
売上高営業利益率	5.4 %		

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

価値創造を支える基盤

経営理念 ⇨P.3
小糸グループ行動憲章 ⇨P.3
コーポレート・ガバナンス ⇨P.70

マテリアリティ（優先課題）

KOITOグループは2021年に、注力していくマテリアリティと解決すべきSDGsをさまざまな社会課題の中から特定し、取締役会にて承認、活動を推進しています。

マテリアリティの特定にあたっては、国際的なサステナビリティの枠組みであるGRI（Global Reporting Initiative）のガイドラインを参考にするとともに、社外のステークホルダーの視点とKOITOグループにとっての重要度の両面から評価し、優先課題を抽出しました。

KOITOの事業は、「持続可能な開発目標（SDGs）」との親和性・関連性が高く、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できると考えています。

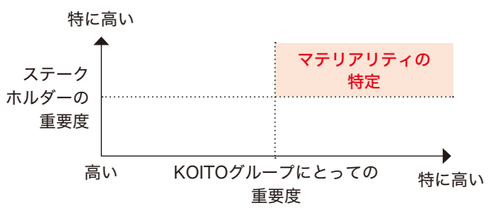
マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 課題の把握・整理
KOITOグループが事業活動を通じて解決すべき社会課題を抽出

STEP 2 抽出した課題の評価
抽出した課題をステークホルダーとKOITOグループの視点から重要度を評価

STEP 3 マテリアリティの特定とSDGsとの関連付け
評価した課題のうち、「特に高い」領域に位置する項目をマテリアリティに特定し、SDGsと関連付け

STEP 4 経営レベルでの承認
特定したマテリアリティを取締役会にて承認



マテリアリティ（優先課題）と取り組み状況

特定したマテリアリティに対し、KPI（Key Performance Indicator）と2030年度目標を設定、各種活動計画に落とし込み、社会課題の解決に資する活動を推進しています。

マテリアリティ		取り組み宣言	KPI	2024年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標
環境	●地球温暖化防止 ⇨P.42 P.50 ●環境負荷物質・廃棄物低減 ⇨P.56 ●水資源の確保 ⇨P.57	●「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、CO_2排出量削減・環境負荷物質低減・資源循環等を推進します。 ●主力製品の更なる省電力・軽量化に努め、CO_2排出量の削減に貢献します。	連結CO_2排出量	284.3千t-CO_2	245.4千t-CO_2	271.5千t-CO_2 （2015年度比△50%）
			VOC排出量	142t	144t	2020年度 （220t）以下継続
			廃棄物量原単位	0.84t／億円	0.77t／億円	2019年度比△5% （1.33t／億円）以下継続
			水使用量原単位	3.14t／百万円	2.77t／百万円	2019年度比△5% （3.58t／百万円）以下継続
安全・安心	●交通事故低減 ⇨P.22 ●持続可能な社会に貢献する技術開発 ⇨P.36	●社会に有用で安全・安心な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図ります。 ●自動運転社会を見据え、センサ（LiDAR・カメラ等）を含めた製品開発を推進します。	ヘッドランプに占めるLED比率※	82%	84%	100%
			ヘッドランプに占めるADB比率※	10%	10%	20%
	●製品の品質向上 ⇨P.62	●安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。	リコール件数	1件	1件	0件
企業基盤	●コンプライアンス ⇨P.84 ●コーポレート・ガバナンス ⇨P.70	●健全な経営体制の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進します。	小糸グループ行動憲章認知率	97%	97%	100%
	●人権尊重 ⇨P.64	●すべての人々の人権を尊重する取り組みを推進します。	重大法令違反件数	0件	0件	0件
	●情報セキュリティ ⇨P.88	●情報セキュリティ上のリスクに備え、情報資産の保護に努めます。	情報セキュリティ重大事故件数	0件	0件	0件
	●人材育成 ⇨P.40 P.66 ●労働安全衛生 ⇨P.68 ●働き方改革 ⇨P.40 P.66	●従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、安全・安心で生き生きと働けるよう職場環境を整備します。	従業員一人当たりの研修時間	13.6時間	12.4時間	15時間以上
			女性管理職比率	3.0%	3.9%	10.0%
	●減災体制 ⇨P.86	●サプライチェーン全体での減災体制を強化します。	労働災害度数率	0.38	0.10	0

※ KOITOグループ



最重要マテリアリティ：交通事故低減

「安全を光に託して」—
光の技術で交通事故のない社会を目指す

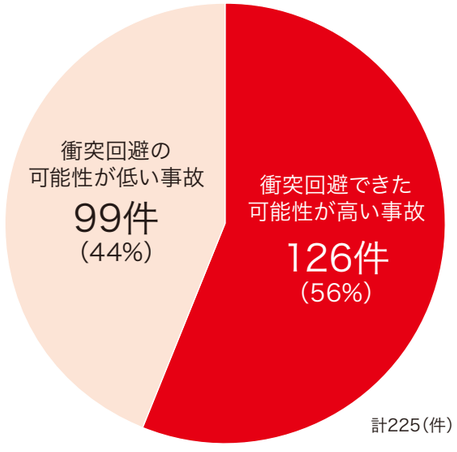
自動車関連事業を主軸とするKOITOにとって、交通事故の低減は、事業活動を通じて取り組むべき最も重要な社会課題です。
人々の生命を守り、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献することは、KOITOの事業の根幹をなす目標です。
KOITOは、「安全を光に託して」の企業メッセージのもと、長年培ってきた技術を生かし、
夜間の視認性向上やドライバーの安全運転を支援する照明器の開発に取り組んでいます。
今後も、ADBをはじめとする先進技術の進化を通じて、交通事故の低減に貢献し、
すべての人が安全・安心に移動できる社会を目指してまいります。

ハイビームで防げる死亡事故がある

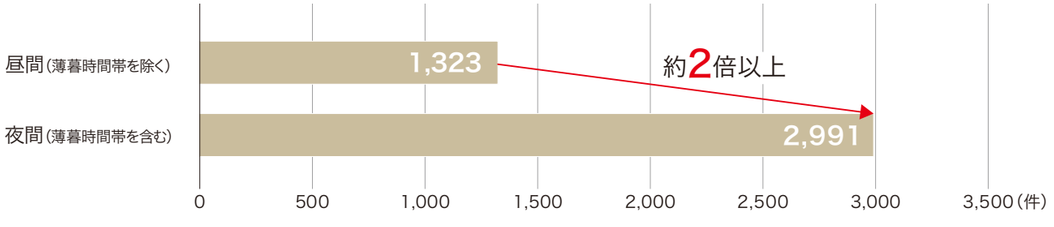
日本の交通事故死亡者数は年間約2,500人以上。中でも夜間（薄暮時間帯を含む）の死亡事故が最も多く、特に「自動車対歩行者」の事故は昼間と比べると2倍以上にもなります。このことは、ドライバーの視認性の悪化が歩行者との交通事故を引き起こす一因となっていると推察されます。更に「自動車×歩行者」の死亡事故の発生状況を分析した結果、自動車がハイビームを活用していれば回避できた可能性の高いものが、相当数を占めるという調査結果もあります。

より遠方から歩行者の視認を可能にするハイビームは、周囲が暗い走行環境において交通事故の防止に効果的です。

ハイビームによる衝突回避可能性（2016年）



「自動車×歩行者」死亡事故の時間帯別件数（2021～2025年累計）



※ 警察庁発表資料「ハイビームの上手な活用で夜間の歩行者事故防止」を基に作成
https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/anzen/highbeam.html

まぶしくない「ハイビーム」ADB

ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へまぶしさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つADBを実用化しています。

また、夜間走行の更なる安全性向上を目指し、より微細な配光制御を実現するADBの研究開発も進めています。

交通事故総合分析センター（ITARDA）の分析によると、ADBをはじめとする高機能前照灯を搭載したクルマは、非搭載の場合と比較して、約28%の交通事故低減効果があるとされています。これは、対向車や先行車への眩惑を抑えながら、前方をより広く明るく照らすことで、歩行者の早期発見を支援するためと考えられます。こうした分析結果は、ヘッドランプの高機能化が夜間の交通事故低減に貢献する可能性を示しています。

KOITOは、今後も光をテーマとする先進の技術で、交通事故低減を図り、安全・安心なモビリティ社会に貢献していきます。

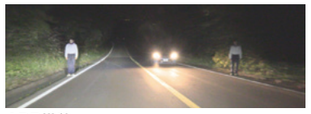
※ 公益財団法人交通事故総合分析センター
「イタルダ インフォメーションNo.147」
https://www.itarda.or.jp/contents/10578/info147.pdf

ADB作動イメージ

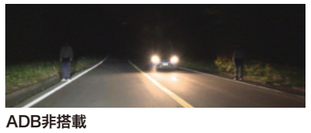
照射イメージ



ドライバーからの見え方



ADB搭載



ADB非搭載

遮光イメージ



バリューチェーン

KOITOグループは、研究開発、調達、生産・品質管理、受注・販売のそれぞれのバリューチェーンにおける取り組みを強化し、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けすることで、企業価値向上を図るとともに、社会課題の解決を目指しています。

	研究開発	調達	生産・品質管理	受注・販売
概要	KOITOグループは、光学、エレクトロニクス等の先端技術を駆使し、安全・安心を追求するとともに、環境に配慮した独創的なシステム商品の研究開発を実施しています。 KOITOグループの研究開発活動は、基礎研究と製品開発の2つに大別されます。 **基礎研究** 日本の技術センターを中心に、KOITOのコア技術（光学・電子・機構・構造等）の更なる進化による市場ニーズを先取りした次世代製品の実現に向け、研究を実施しています。 **製品開発** 自動車メーカーなど顧客へ新技術提案を行うとともに、開発計画、要求仕様に適合する製品開発を行っています。	KOITOグループは、製品の生産にあたって必要な材料・部品の取引先を選定し、部品調達を行っています。 取引先の選定にあたっては、部品の仕様、月間数量、単価・金型等の見積価格を基に判断しています。また、新規調達を実施する場合、取引先の工場監査を行い、認定を行っています。 材料・部品の調達計画は、KOITOグループの生産計画に基づいて立案、管理しています。	KOITOグループは、関係会社や取引先から購入した材料・部品を用い、自ら開発・設計した製品を生産しています。関係会社における新製品の製造開始時や製造工程の変更時には、工場監査を行っています。 KOITOグループは、自動車メーカーなどの顧客や関係会社からの発注予想（月次・年間・中長期計画等の内示）、及び確定発注に基づき、納入計画、在庫計画などを勘案した生産計画を策定しています。 品質管理においては、品質本部がKOITOグループ全体の品質保証体制を統括し、グローバル共通の品質基準および品質管理手法の策定・運用を行っています。各部門および関係会社は、これらの基準に基づき品質管理活動を展開し、不具合の未然防止と継続的な改善を推進しています。バリューチェーン全体で品質ガバナンスの強化を図ることで、お客様に安全・安心な製品・サービスを提供し、信頼の向上と持続的な企業価値の創出に貢献しています。	KOITOグループは、グローバルで顧客ニーズを把握、関係本部と協業にて具現化、プレゼンテーションを通じて提案、受注・販売活動を行っています。 KOITOグループは、顧客との良好な信頼関係のもと安全・安心、環境負荷低減に貢献する次世代製品を提案、販路・売上拡大を目指しています。
KOITOグループの強み	●世界5極（日本・米州・中国・アジア・欧州）でのグローバルな研究開発体制 ●顧客・取引先・外部機関等との連携によるニーズの的確な把握と製品への反映 ●ADBによる夜間視界の拡大など安全・安心の提供 ●LED化の推進など、省電力・小型・軽量な製品による地球温暖化防止への貢献 ●豊富な知見・経験に基づく技術課題への迅速な対応 ●多様性のある技術人材の育成・強化のための教育体制	●現地調達・最適地調達を可能にするグローバルな調達体制 ●現地調達の拡大による為替変動影響の緩和 ●取引先との良好な関係の維持・強化 ●取引先との協業による継続的な改善活動により高いレベルのQCDD（Quality, Cost, Delivery, Development）の実現 ●災害発生時に取引先の被害状況や問題を迅速に把握し、取引先と連携して必要な対策が取れるBCP体制の整備 ●地球温暖化防止など、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーン全体でのCSR／ESG活動の推進	●KPS（Koito Production System 小糸生産方式）による適正な生産体制 ●世界5極でのグローバルな生産体制と品質保証体制 ●KOITOの静岡地区をマザー工場とし、海外における工場・新製品の立ち上げや各種課題の対策を支援 ●グループ全体の従業員に対し技能・技術の伝承と向上を目指した実習、研修の実施 ●生産現場における改善活動の強化と継続	●世界5極でのグローバルな情報収集・販売体制 ●世界トップシェアの販売力 ●変化・多様化する顧客ニーズの的確な把握と具現化提案力 ●顧客との密接なコミュニケーションに基づく良好で強固な関係性の維持・強化 ●自動車照明器事業で培った光源・配光技術を航空・鉄道・インフラ関連製品へ応用した商品提案
各種資本における課題 社会課題	安全・安心なモビリティ社会と地球温暖化防止に貢献する先進技術開発の推進	●サプライチェーン全体でのCSR／ESG活動のレベルアップ ●カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーンへの活動強化	カーボンニュートラルの実現や環境負荷物質低減・資源の有効活用に貢献する生産設備・工程へのシフト	安全・安心なモビリティ社会の実現と社会的課題の解決に貢献する魅力ある製品の提案
各種資本における課題 事業課題	●CASE（コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化）やSDV（Software Defined Vehicle）など、急速な技術・市場ニーズの変化、開発競争激化に対応する研究開発テーマの推進 ●ADASや自動運転で安全・安心に寄与するLiDARやカメラなどセンシング技術の開発（⇨P.37） ●AI・DX、シミュレーションの活用に加えて、設計の自動化による製品開発の効率化（⇨P.36） ●技術の伝承・進化に向けたエンジニアの育成・確保	●品質問題の未然防止活動の強化（⇨P.35） ●コスト改革・競争力体質強化（⇨P.35） ●サプライチェーンリスク管理体制の整備（⇨P.35） ●サプライチェーン全体への法令遵守徹底（⇨P.34）	●自動車生産の変動に合わせた供給能力の適正化 ●グローバルなQCDDの向上による競争力強化 ●製品の高度化・複雑化に対応する品質マネジメントの強化 ●生産工程におけるロスの低減（⇨P.32） ●AI・IoTに加え、DXによる可視化と自動化を通じた生産性の向上とスマートファクトリーの実現（⇨P.33） ●建屋・設備の体制強化、補完的供給力の向上など、生産現場におけるBCPの強化	●顧客、市場ニーズ（ADAS、自動運転）に対応する高付加価値製品の提案および受注販売体制の強化（⇨P.45 P.46） ●顧客満足度の向上 ●コンプライアンス意識の醸成、強化（⇨P.41 P.84）

ステークホルダーエンゲージメント

KOITOグループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。また、各ステークホルダーとの適切な協働を通じて、信頼される企業を目指しています。

株主

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主・投資家の皆様に正確な情報を公正に提供するとともに、建設的な対話を通じて、長期的な信頼関係の構築に努めています。

2025年度は、第125回定時株主総会をはじめ、証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会、工場見学・技術IR・LiDAR事業説明会等を開催しました。また、機関投資家の皆様との個別面談を延べ約200回実施、面談内容やいただいたご意見・ご要望を取締役会や常務会などに報告し、中期経営計画の策定や財務戦略の開示へ活かすなど、経営の取り組み改善につなげています。

また、個人投資家の皆さまとの関係構築を目的として、証券会社主催の個人投資家向けセミナーへの参加を強化しています。

ESGの格付機関をはじめとした、国内外の重要な外部指標・評価に対応することで、自社の取り組みを評価、ESG活動の更なる強化を図るとともに、積極的な情報開示により企業価値の向上を図っています。


第125回定時株主総会(2025年)


株主工場見学会(2025年)

顧客

お客様第一の考えのもと、お客様のニーズを捉えた魅力ある製品をいち早く開発・提供するとともに、QCDDのレベルアップ・充実により、お客様の満足と信頼の獲得を図っています。また、お客様とのコミュニケーションを重視し、製品やサービス改善に顧客の意見を積極的に取り入れています。



ジャパンモビリティショー(2025年)



人とくるまのテクノロジー展(2026年)

取引先

「パートナーシップ構築宣言」については、
KOITOホームページをご参照ください。
URL:https://www.koito.co.jp/sustainability/social/supplychain/

KOITO VISIONの実現には、サプライチェーン全体を通じて、「人と地球にやさしいものづくり」を実践するとともに持続的な成長を図り、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このためKOITOでは、取引先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供することで、共存共栄を図っています。取引先に対しては、年1回の調達方針説明会や定期的な情報交換会を実施し、連携の強化を図っています。2022年3月には、パートナーシップ構築宣言を策定・公表し、その遵守に取り組んでいます。

従業員

「マルチステークホルダー方針」については、
KOITOホームページをご参照ください。
URL:https://www.koito.co.jp/sustainability/social/stakeholder/

一人ひとりが、各人の能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上するとともに、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

労使相互の強固な信頼関係の構築のため、労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題について協議しています。また社内報やイントラネットを活用した情報発信を行っています。毎年エンゲージメント調査を実施し、職場環境や働き方に関する課題を把握し、施策を講じています。

地域社会

経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、良き企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。また、地域イベントへの参画などを通じ、地域社会とのコミュニケーションや信頼関係構築を図るとともに、地域の活性化にも貢献することを目指しています。


静岡マラソンの給水ボランティア(2026年)


三保真崎海岸清掃活動(2026年)



財務資本

資本効率を高め 財務改革を推進し 企業価値向上の 好循環を創り出します。

専務取締役 経理本部長　大嶽 孝仁

KOITOは現在、第1次中期経営計画のもと、収益構造改革と資本効率向上の両面から企業価値向上に取り組んでいます。自動車業界を取り巻くさまざまな環境変化を踏まえながら、利益率改善とバランスシート改革を両輪で進め、持続的な成長を目指しています。

2025年度の振り返り

2025年度を振り返ると、業績面では一定の成果を上げることができた1年だったと考えています。

国内では、主要顧客の自動車生産台数減少の影響を受けながらも、他顧客向けの受注でカバーすることができました。米国市場では、当然関税の影響があったものの、EVからハイブリッド車への想定を上回る需要の揺り戻しを背景に、受注車種が好調でした。さらに、米系自動車メーカー向け販売の伸長が追い風となり、堅調な業績を確保することができました。加えて、インド、ブラジル、メキシコでの需要も堅調であり、売上・利益の両面で業績を押し上げました。

一方で、中国事業、およびLiDAR事業において、合わせて200億円超と過去最大規模の減損損失を計上しました。LiDAR事業に関しては、乗用車向けの需要が想定を大きく下回っていることが理由に挙げられます。今後は乗用車市場だけを見るのではなく、自動運転トラック、ロボタクシー、ロボバスなどのインフラストラクチャー関連の需要も取っていき、しっかりと投資回収していく戦略へ転換していきます。営業利益率は5.4%と計画値を上回って着地できましたが、大規模な減損損失を計上しましたので、取締役会としても反省点として真摯に受け止めており、将来の投資判断においても、今回の経験を重要な教訓として活かしていきたいと考えています。

企業価値向上の原点は、継続的な利益成長にあります。KOITOは2026年度に6.4%の営業利益率、2028年度に8%、2030年度には10%の水準を目標に掲げています。そのためには毎年1%以上の利益率改善が必要になりますが、国内や米州を中心とした生産効率向上やADBなどの高付加価値製品の拡販によって、これを着実に達成し、さらに成長を上乗せしていく余地がKOITOには十分にあると考えていますので、それを市場参加者に対しても適切に伝えていきたいと思っています。

各地域で合理化や生産体制の最適化などの収益構造改革を着実に実行することで、毎年掲げた計画値に対し、しっかりコミットメントしていく。その積み重ねによって市場からの信頼も獲得でき、結果として株価や企業価値の向上につながると考えています。

加えて、経営指標や各地域の業績を定量的に分析し、各担当部門と協力して、各地域、各社の業績の改善に努めていくというのも重要な仕事の一つです。

財務戦略とは単なる数字の議論ではありません。企業価値向上という共通の目的に向けて、経営陣や従業員、株主・投資家の皆様と認識を共有しながら進めていく改革そのものだと考えています。

2025年度実績	課題認識	強化に向けた取り組み
● 連結売上高：9,476億円 ● 自己資本比率：68.1% ● ROE：2.7%	● 高い財務健全性に比し資本効率（ROE）の一段の向上余地 ● EV化・地域別市場変動による業績変動性	● 第1次中期経営計画に基づく収益力強化 ● 事業ポートフォリオ最適化・研究開発 ● 成長投資の継続

業績推移

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画
売上高	9,167億円	9,476億円	9,330億円
営業利益	448億円	514億円	600億円
営業利益率	4.9%	5.4%	6.4%
経常利益	491億円	587億円	655億円
親会社株主に帰属する当期純利益	462億円	165億円	395億円
ROE	7.1%	2.7%	—

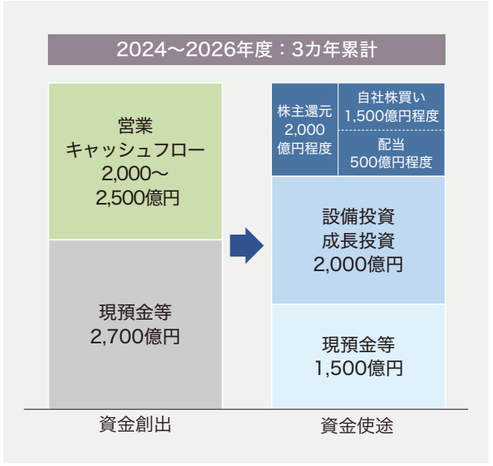
収益構造改革 → 利益率改善 → ROE向上 → 企業価値向上

バランスシート改革を更なる企業価値向上へ

KOITOは高い自己資本比率によって長年にわたり強固な財務基盤を維持してきました。手厚い自己資本と潤沢なキャッシュは、景気変動や市場環境の変化に対する高い耐性をもたらしてきました。しかしそれが常に適正な水準であるとは限らず、結果として資本が積み上がりすぎている側面があるとも認識しています。計画的に新たな投資や株主・従業員への還元を行っていくことが重要です。

もちろん、単純に自己資本比率を下げればよいという話ではありません。KOITOが長年培ってきた企業文化や経営のDNAを大切にしながらも、時代に合った形へ進化させていくことが重要だと考えています。

だからこそ私はCFOの最も重要な役割の一つは、適正なキャッシュレベルやバランスシートについて、社内外としっかりと議論しながら、資本というものを有効活用して、バランスシートだけでなく、さまざまなKPIを改善させていくことだと思っています。今後、バランスシートの適正化については、もう少し踏み込んでやっていきたいと思っています。



KPIを設け、資本配分を高度化

バランスシート改革の成果を示す定量的な目標として、ROEおよびROICにKPIを設け、一つの基準としています。KOITOは第1次中期経営計画において、株主資本コストを上回るROEを目指すことを明示しており、2028年度には9%、2030年度には10%の達成を目指

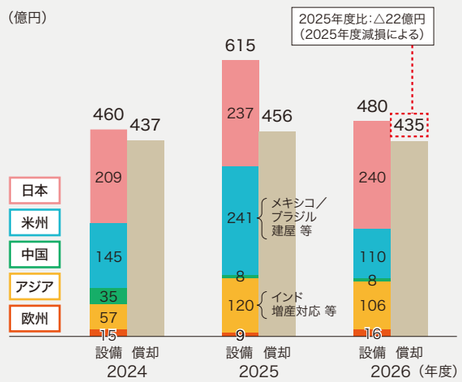
しています。ROICについても、2030年度に10%以上とすることを目標に掲げています。資本コストを意識した経営への転換が求められるなか、投下した資本に対してどれだけのリターンを創出できているのかを定量的に把握し、経営判断に反映していくことが不可欠です。

また、役員の報酬体系におきましては、TSR（株主総利回り）やESG指標と連動した譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。客観的かつ定量的なKPIのもと、社内一丸となって、あるべき財務基盤を作り上げていく所存です。

ROEおよびROICは投資判断だけでなく、撤退判断にも活用すべき指標だと考えています。事業環境が変化するなかでは、全ての投資が成功するわけではありません。重要なのは、当初想定したリターンを継続的に生み出せるかどうかを客観的に検証し、必要に応じて軌道修正を行うことです。今回、減損損失を計上したように、状況が厳しければいつまでも我慢するのではなく、撤退基準を設け、区切りをつけることも経営判断の一つだと考えています。また、今後の成長投資についても、定性的な期待だけで判断することはありません。もちろん技術シナジーや事業シナジーは重要ですが、それらも最終的には収益やキャッシュフローとして具現化されなければ意味がありません。だからこそ、定量的な視点を重視しながら投資判断を行う体制づくりを進めています。

設備投資については、今後も年間450億円規模を一つの目安として継続していく考えです。インド、メキシコ、ブラジルなど成長市場への投資を継続しながら、生産能力の増強と収益性向上の両立を図っていきます。市場規模の拡大が大きく、また中東に加えてアフリカ地域への

設備投資／償却費推移



窓口としても機能しているインドについては、生産能力の強化と付加価値の高い製品群の販売強化の両輪で成長を図ります。現在インドには3つの工場がありますが、将来的に第4工場の検討も視野に入る可能性があり、KOITOの成長を支える重要な地域として期待しています。

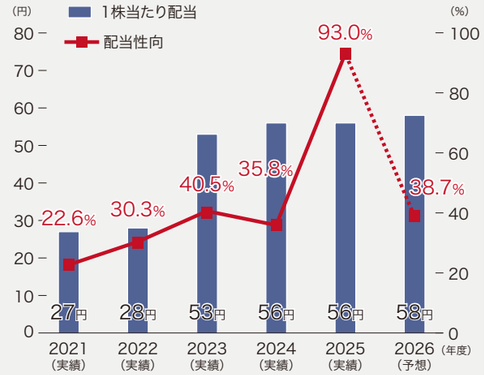
M&Aについては、現時点で具体的な大型案件を想定しているわけではありませんが、「光」と「モビリティ」というKOITOの事業領域との親和性を重視しながら検討を進めていきます。KOITOの事業価値を最大化するために、技術力や顧客基盤の強化につながる案件を慎重に見極め、規律ある投資を実行していきます。

株主還元と成長投資を両立する

キャピタルアロケーションを考える際、成長投資と株主還元は対立する概念ではないと考えています。企業価値向上という共通の目的に向けた異なる手段であり、両者を適切にバランスさせることが重要です。



配当方針



※2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり情報は、表示されている最も古い期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

まず優先すべきは既存事業の競争力強化です。製品開発や生産性向上、人材育成への投資は将来の利益成長の源泉であり、最優先で取り組むべき領域です。特に人的資本への投資は、技術力を強みとするKOITOにとって極めて重要な意味を持っています。KOITOは業界トップクラスの技術力を持ち、従業員のさらなるエンゲージメント向上や能力開発への取り組みを通じて、企業価値向上の基盤を強化していきます。その上で、将来の成長を支える設備投資や新規事業投資を進め、なお余剰資本がある場合には株主還元を積極的に実施するという考え方です。

KOITOは近年、自己株式取得や増配を通じて株主還元の充実を図ってきました。加えて、政策保有株式についても継続的な縮減を進めています。現在では純資産に占める比率も低下しており、資本効率向上に向けた取り組みは着実に前進しています。今後も配当、自社株買い、政策保有株式の見直しなどを組み合わせながら、株主価値向上と成長投資の両立を図っていきます。

投資家との対話が変革を加速する

投資家との対話は、単なる情報発信の場ではありません。KOITOが市場からどのように評価されているのかを理解し、企業価値向上に向けたヒントを得る重要な機会だと考えています。国内投資家や海外投資家、長期保有を前提とする機関投資家もいれば、ヘッジファンド、個人投資家など、さまざまな立場や時間軸で投資を行う方々がいますが、優劣はなく、いずれも重要なステークホルダーです。それぞれ異なる視点を持っており、さまざまな意見・考え方があります。私自身が受けた投資家の声は、耳が痛い話であってもしっかりと取締役会に共有し、経営陣全体で課題認識を共有するようにしています。

海外IRについても積極的に強化しています。欧州、北米、アジア、中東など、それぞれの地域で投資家が求める情報やKOITOに魅力を感じていただける点も異なります。そうした多様な視点に触れることで、どうすることがKOITOの企業価値向上につながるのか、今後どのような成長ストーリーを描くべきかについて、多くの示唆を得ることができます。これからも投資家との対話を積極的に積み上げて、KOITO独自のエクイティストーリーを作り上げ、企業価値向上に繋げていきたいです。

株式を上場しているイコール（＝）株主は選べません。すべての投資家に満足いただくことは難しいでしょうが、対話を通じてKOITOを理解し、選好して、株主になりたいという方を増やしていきたいです。

KOITOは「安全を光に託して」という企業メッセージを掲げていますが、ランプは人の命を守る製品であり、世の中になくてはならない製品を提供している企業であると自負しています。KOITOの良さを数字だけではなく、社会における必要性や社会に提供する価値、KOITOの製品の魅力や技術力もIRを通じてしっかりと訴求することを意識しています。

企業価値の源泉は、突き詰めれば「人」と「技術力」です。優れた製品を生み出すのも人であり、お客様との信頼関係を築くのも人です。そして、その人材が生み出す技術力こそがKOITOの競争優位性の根幹を支えています。

だからこそ私は、「人」と「技術力」という価値の源泉への投資を着実に進め、光の技術が生み出す価値を最大化していきたいと考えています。そして利益成長と資本効率向上を両立させる規律ある資本配分を実行するとともに、投資家の皆様との対話を重ねながら、KOITOにとってあるべき財務基盤と企業価値向上の姿を追求していきたいと考えています。その成果を資本市場にしっかりと示していくことが、私の責務だと考えています。

製造資本

三現主義（現地・現物・現実）に基づく徹底的な生産ロス排除と、デジタル技術を活用した自動化ラインの新設・拡大により、革新的な生産性向上を図ります。



代表取締役副社長
生産本部長
内山 正巳

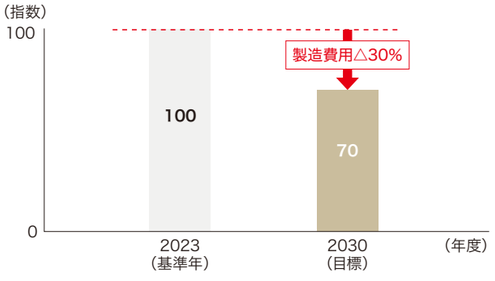
KOITOは自動車照明機器を主軸とした生産拠点を世界5極（日本・米州・中国・アジア・欧州）に展開、グローバルで統一された生産／品質保証を実現すべく、KPS（小糸生産方式）に基づく生産体制を構築しています。各工場にてKPSに必要となる専門技術・技能の伝承に取り組むとともに、新工場・新製品の立上げ時などには生産支援を実施することで、KOITO標準を遵守したグローバル生産体制を実現しています。

KOITOのグローバル生産拠点



KOITOグループの更なる収益向上・改善に向け、KOITOは「30年度 製造費用△30%」（23年度比）を目指し、グローバルでの徹底的な生産ロスの排除と、デジタル技術を活用した自動化ラインの新設・拡大に取り組んでいます。

KOITOの製造費用目標



徹底的な生産ロスの排除

KOITOは成形・表面処理・組立の全工程一貫した内製生産を原則としています。各工程の生産性向上には、現場の実践的な交流が重要であると考えており、「三現主義」（現地・現物・現実）に基づき、管理・監督者はもとより、従業員が全員参加し、ロスの洗い出しと困りごとの吸上げ、対策立案を行っています。

生産改善は弛まぬ努力の積み重ねであると考えており、「昨日の常識 今日のムダ」、「ものづくりは人づくり」を念頭に、作業・工法・設備面など、あらゆる観点で付加価値のある作業の最大化に努めています。

特に効果が大きい改善事例や共有すべき経験・ノウハウ等については、定期開催している生産本部会議などを通じて全世界へ情報展開しています。

KOITOの主な生産フロー

成形	樹脂を金型で成形、冷却し、レンズやエクステンション等の部品を製造
↓ 検査	
表面処理	成形部品に表面処理を施し、灯具性能・外観品質を確保
↓ 検査	
組立	前工程の部品を品質保証検査とともに組立
↓ 最終検査	
お客様へ出荷	

自動化ラインの新設・拡大

「30年度 製造費用△30%」の達成には、前述の徹底的な生産ロスの排除に加え、工程の近接化・複合化、更にはAI等のデジタル技術を活用した自動化ラインをグローバルに同時導入することが不可欠であると考えています。このような考えの下、KOITOは設備の汎用性にこだわった自動化技術の内製化を進めており、部品・組立・物流の各工程における更なる生産性向上と人件費の低減を図っています。

部品工程（成形・表面処理）

表面処理工程においては、従前は2工程に分かれていたハードコート・防曇の同時塗装・乾燥を可能とする技術開発に取り組み、効率化・省人化に加え、動力費・環境負荷物質低減を実現しています。直近では、更なる技術開発により、全自動成形・表面処理一貫ラインを相良工場の量産ラインへ設置、革新的な生産性向上に成功しています。

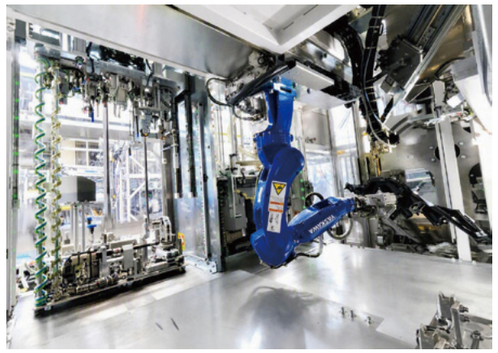
また、全自動ラインの導入のみならず、即効性・自動化促進の観点から、既存ラインにも部分的な自動化アイテムを導入しています。加えて、制御プログラム、AIカメラシステム等を内製することで、自動化の加速的導入を図り、省人化に加え、品質保証の強化も進めています。



相良工場

組立工程

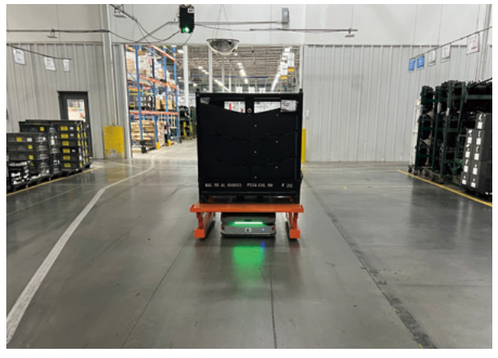
組立工程においても、KOITOは加工・検査の自動化、設備の小型化など、効率化・省人化を進めてきました。更なる生産性向上に向け、組立ライン内のシール材塗布、圧着工程等を複合化・自動化した設備の開発・導入に成功しており、部品工程と同様に、各生産拠点への横展開により、グローバルでの生産性向上を図っています。



ロボットによる工程複合化と自動組付け

物流工程

物流工程では、工程間物流に加え、製品運搬の自動化・無人化にも取り組んでおり、北米のNALを皮切りに物流効率化を進めています。



ロボットによる完成品自動運搬

KOITOは、徹底的な生産ロス排除の強化・継続、及びデジタル技術を活用した自動化技術の開発・導入により、コスト、品質面で業界をリードする革新的な生産性向上に、全社一丸となって取り組んでいます。

これからもKOITOグループの将来にご期待ください。

社会・関係資本

取引先との連携を通じて、サプライチェーン全体の競争力と持続可能性の向上に取り組んでいます。



代表取締役副社長
調達本部長
小長谷 秀治

自動車産業を取り巻く事業環境は、電動化の進展や市場環境の変化、中国メーカーの台頭、地政学リスク、気候変動への対応、サイバーセキュリティ対策、人材不足など、複合的かつ長期的な課題に直面しています。このような環境の中で、KOITOグループは、「安全と品質を基盤としたコスト競争力の強化」と「強靭で持続可能なサプライチェーンの実現」を調達活動における基本方針としています。具体的には、「品質」、「コスト」、「安定供給」、「社会的責任」を重点テーマとし、それぞれのリスクと機会、主要施策、進捗確認の観点を明確にしたうえで、サプライチェーン全体での活動を推進しています。調達活動を単なる購買機能にとどめることなく、品質の確保、収益力の向上、環境・人権への配慮、安定供給を支える重要な経営基盤として位置づけています。KOITOグループは、取引先との連携を通じて、サプライチェーン全体の競争力と持続可能性の向上に取り組んでいます。

2025年度実績	課題認識	2026年度の主な取り組み
●取引会社数：432社	●品質問題の未然防止活動の強化	●不良ゼロにこだわったものづくり体制を構築し、2次取引先を含めた工程保証、未然防止、Bad News Firstを徹底する
	●コスト改革・競争力体質強化	●中国メーカーを含む国際競争の激化を踏まえ、仕様最適化、造り方改善、調達プロセス最適化を取引先と協業で進める
	●サプライチェーンリスク管理体制の整備	●安全・防火・防災、供給リスク、サイバーセキュリティ、2次以降の取引先の見える化を進め、止まらないサプライチェーンを構築する
	●サプライチェーン全体への法令遵守徹底	●コンプライアンス、人権・労働、環境対応を取引の前提条件として位置づけ、サプライチェーン全体への浸透を図る

対話と実践を通じた調達方針の浸透

これらの課題については、年度初めに開催する調達方針説明会において、KOITOの事業環境認識、品質・コスト・安定供給・社会的責任に関する重点方針を取引先へ展開しています。また、毎月開催する取引先情報連絡会議では、KOITOから生産動向や品質状況を共有するとともに、取引先から品質改善活動や原価低減活動である『KSCR活動』の事例を発表いただき、優れた取り組みをサプライチェーン全体へ横展開しています。加えて、カーボンニュートラル、サイバーセキュリティ、防火・防災、BCPなどの個別テーマについても継続的に情報共有を行い、方針の表明に留まらず、実行、確認、改善のサイクルを年度を通じて運用しています。

さらに調達本部では、電子部品の安定供給、自然災害・地政学リスクへの対応、取引適正化、防火・防災、サイバーセキュリティ、取引先の財務・経営リスク、人権・紛争鉱物対応など、部門横断で取り組むテーマを年間計画として設定し、担当・実施時期・進捗確認方法を明確にして推進しています。これにより、サプライチェーン上のリスクを個別対応に終わらせず、経営課題として継続的に管理・改善する体制を強化しています。



調達方針説明会（2026年）

品質最優先のものづくり体制の構築

品質不良は、お客様からの信頼低下に留まらず、得意先からの評価、受注機会、さらにはサプライチェーン全体の事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクです。特に機能不良は、ランプメーカーとしての信頼を損なう重大な課題であることから、KOITOグループは、取引先の自社工場に加え、2次取引先を含めた品質保証体制の確認と改善を進めています。

- トップ主導による現場・現物・現実での工程点検を継続し、潜在リスクを早期に発見する
- 「守る／守れるルール」の観点で作業標準・検査内容を見直し、不良をつくらない仕組みに改善する
- 人依存の検査に加え、ポカヨケ※・自動検査など仕掛けによる保証を強化し、不良を流さない工程保証を高める
- Bad News Firstを徹底し、異常や懸念を早期に共有することで、被害拡大を防止する

※製造現場などで、作業者がミスをしても不良品や事故につながらないようにする仕組み・工夫のこと

具体的な活動として、毎月の取引先情報連絡会議では、得意先不良やKOITOへの納入不良の発生状況を共有し、不良の根本原因対策、及び流出防止の強化をお願いしています。重点管理取引先については、品質状況に基づき対象を選定し、毎月の活動進捗フォローと定期的な現場点検を通じて、改善活動を仕組みに落とし込み、確実な横展開を図っています。また、協力会社を含めた品質改善事例として、不具合原因の分析や標準遵守状況の点検、異常処置教育、初期流動管理の強化などの取り組みを共有し、各社の品質保証力向上につなげています。

競争に打ち勝つコスト改革・体質強化

市場環境が大きく変化するなか、日系自動車メーカーにおける需要拡大が見込みにくい一方、中国自動車メーカーは商品力、低コスト、開発スピードを背景に、各地域で存在感を高めています。このような環境下において、今後の受注確保と収益力向上に向けては、従来の改善活動に加え、サプライチェーン全体を対象とした抜本的なコスト改革が不可欠です。

- **仕様最適化**：部品点数削減、一体化、材料・処理変更、小型・軽量化、外観限度の適正化などを推進する
- **造り方改善**：自動化、サイクルタイム短縮、工法変更、部品の取り数アップなどの効率化を進める
- **調達プロセス最適化**：商物流、梱包荷姿、生産拠点、セット発注などを見直し、買い方・運び方も含めた総合的な改善を進める
- **出図前の原価低減活動**：周辺部品情報も活用し、出図前段階から最安仕様・最安ものづくりを取引先と共に追求する

原価低減活動では、取引先情報連絡会議において『KSCR活動』を定例テーマとし、取引先による改善事例を共有しています。例えば、取引先における改善事例として、人員不足や人件費上昇への対応を目的に、工程の自動化や検査工程のインライン化、画像測定技術の活用などにより、省人化と工程内不良低減を両立する取り組みが報告されています。これらの具体的な改善事例を共有することで、単なるコスト低減依頼ではなく、生産性向上、品質向上および働きやすい工程づくりを総合的に推進する活動へとつなげています。

安定供給に向けたリスクマネジメントの強化

地政学リスク、自然災害、サイバー攻撃、代替困難な部材への依存度上昇などにより、調達、生産、物流の停止リスクは高まっています。今後のサプライチェーンには、効率性に加え、事業継続を支える強靭性と、生産変動に対応しながら収益を確保する力が求められます。

- 取引先の自給部材を含め、2次以降のサプライチェーン情報を更新し、リスクを見える化する
- 在庫、代替手段、物流ルート、設備・人員体制などを事前に点検し、有事の対応力を高める
- 安全・防火・防災は、労働災害ゼロ、火災撲滅、異常気象・地震への備えを重点に、トップ主導で予防活動を徹底する
- サイバーセキュリティについては、自動車業界ガイドラインに基づき、取引条件に組み込まれつつある最低限の項目を確実に実装する

調達本部では、電子部品の安定供給に向け、半導体・受動部品の在庫水準の確認、発注リードタイムの定期調査、中期需要の提示、生産終了予定部品の早期把握と代替切替計画の立案を進めています。特に、地政学リスクや各国規制により供給懸念が高まる部材については、在庫保有状況や代替材の検討を継続し、影響範囲をより上流まで把握することで、初動対応の迅速化を図っています。

知的資本

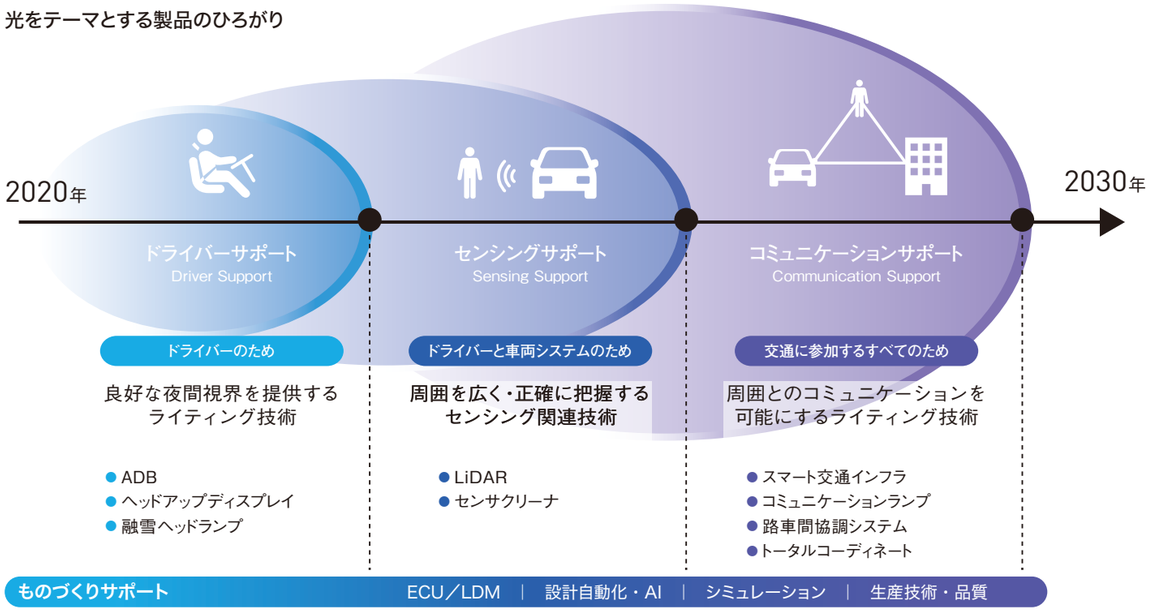
光の可能性を拡げ、
安全・安心な社会の実現と
新たな価値創造に貢献します。



常務執行役員
技術本部長
吉岡 憲一

自動車産業は、自動運転や電動化の進展により大きな変革期を迎えています。KOITOは「安全を光に託して」の理念のもと、光技術の可能性を拡げながら、安全・安心なモビリティ社会の実現に取り組んでいます。知的資本の強化に向けた技術戦略では、「ドライバーサポート」「センシングサポート」「コミュニケーションサポート」の3領域を重点分野として推進し、それらを支える基盤として『ものづくりサポート』の強化を進めています。
ドライバーサポートでは交通死傷者ゼロを目指し、より安全な視界の提供を追求します。センシングサポートでは、LiDARやカメラ技術を進化させ、自動運転社会の実現に貢献していきます。コミュニケーションサポートでは、人と車、車と社会をつなぐ新たな光の価値を創出します。また、3領域を支える基盤として、KOITOグループは環境変化を成長機会と捉え、AIや自動化技術を活用したものづくり革新を進めています。これからもKOITOグループは、3つの技術領域を進化させ、光の可能性を拡げていきます。そして、技術による価値創造と事業創出を進め、社会課題の解決と企業の持続的成長を目指してまいります。

光をテーマとする製品のひろがり

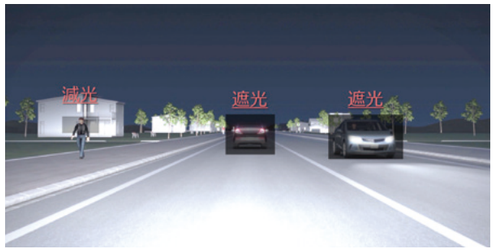


ドライバーサポート：高精細ADB

ADBは、車載カメラで対向車や前走車を認識し、ハイビームを制御することで、眩しさを抑えながら広い視界を確保するシステムです。夜間における歩行者の早期発見や事故防止に貢献します。

KOITOは、16,000個のLEDを緻密に制御し、周囲の車両や歩行者、道路環境に応じた細かな配光制御を実現する高精細ADBを開発しました。2026年6月に量産を開始したLEXUS「ＥＳ」に、KOITOの高精細ADB搭載ヘッドランプが日本で初めて採用されています。

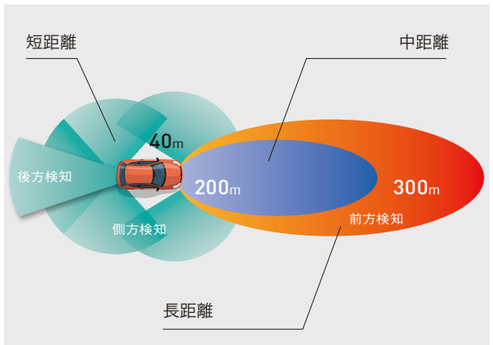
今後は、ADASとの連携や路面描画技術の進化により、光の可能性を拡げ、人や社会の安全への貢献と企業価値の向上につなげていきます。



高精細ADBの配光イメージ

センシングサポート：LiDAR

ADASや自動運転の発展には、ドライバーの目に代わって遠方の車両や歩行者の位置・距離を捉えるセンサが不可欠です。中でもLiDARは、赤外線レーザーを照射し、その反射光を基に障害物までの距離や形状を正確に検知できることから、中核センサとして期待されています。



KOITOは、子会社である米国セプトン・テクノロジーズ・インク（セプトン）との協業により車載用LiDARを開発し、2026年4月生産開始の本田技研工業の電動自動芝刈機「ProZision Autonomous」にKOITOの短距離LiDARが搭載されました。ランプで培った光技術を活かし、短距離に加え中距離・長距離LiDARへとラインナップを拡充しています。国内開発体制を活かし、産機・建機・農機車両など幅広いモビリティの多様なニーズに応えるLiDARシステムを提案し、周囲環境を正確に認識することで、安全性向上と新たな価値創出に貢献していきます。

コミュニケーションサポート：シグナルロードプロジェクションとトータルコーディネート

自動運転が普及するモビリティ社会では、人・クルマ・社会インフラが三位一体でつながり、互いにコミュニケーションすることが重要になります。KOITOは、それぞれを「光」でつなぎ、クルマの状態やドライバーの意思などの情報を周囲と伝え合うことで、すべての交通参加者にとって安全・安心で円滑な交通環境の実現に貢献します。

2025年5月に発売されたトヨタ自動車「カローラ クロス」には、KOITOのシグナルロードプロジェクション搭載ヘッドランプが日本で初めて採用となりました。2027年1月には法規改正により、高輝度での路面描画が可能となることから、法規対応製品の早期市場投入を進め、更なる事業拡大を目指します。



シグナルロードプロジェクションイメージ

また、多様な光技術を車両全体で調和させ、アニメーションによる魅力的な光の演出と安全価値を両立する「トータルコーディネート」を推進しています。その実現を支える制御技術と光の演出力を強化し、人とクルマをつなぐ新たな光の価値を創出していきます。



トータルコーディネート コンセプトモデル

知的財産

KOITOグループでは、知的財産を国際競争力の源泉となる重要な経営資源と位置付け、研究開発戦略・知的財産戦略と一体となった事業戦略の策定に取り組んでいます。今後も知的財産に関する創作活動を奨励し、知的財産権の適切な保護・活用を通じて事業競争力の維持・向上に努めるとともに、第三者の知的財産権を尊重し、侵害することのないよう努めています。

知財マネジメントの推進体制

KOITOグループでは、KOITOを中心とした、グローバルでの知的財産権の取得に向け、知財マネジメント体制を整備し、知的財産戦略を策定・実行しています。KOITOは、自動車用の前照灯(ADBを含む)や標識灯に関わる数多くの特許・実用新案を、日本・米州・欧州・中国を中心に約3,100件(2026年3月末時点)保有しており、これらの知的財産はグループ全体の優位性・競争力の維持・向上を支えています。

また、グローバルでのライセンス契約、権利侵害への対応を強化するなど、グループ全体で知的財産の資産形成と侵害リスクの回避に取り組んでいます。

知財侵害対策

KOITOグループでは、知的財産の重要性を踏まえ、階層別研修等を通じて知的財産権に関する研修を実施し、従業員一人ひとりの知財意識の醸成に取り組んでいます。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、すべての研究開発者や設計者が利用可能な特許調査システムを導入・展開し、研究開発・設計段階から知財リスクの把握に努めることで、知財紛争の発生防止に取り組んでいます。

またKOITOでは、研究開発情報へのアクセス履歴を管理するとともに、情報の存在日時を記録することで、情報コンタミネーションリスクの低減と、知的財産に関する証拠性の確保を図っています。

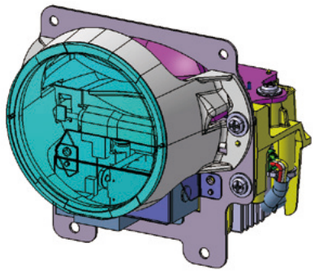
これらの取り組みにより、安心して研究開発や協業を進められる環境を整備し、事業競争力の維持・向上につなげています。

保有特許等の外部評価

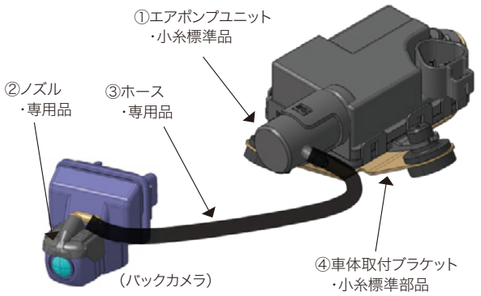
KOITOグループは、経済産業省など、外部団体等が主催する表彰制度に積極的に応募しています。数々の賞の受賞により、グループの先進技術に対する社会的評価の向上と、製品開発部門における従業員のモチベーション向上を図っています。

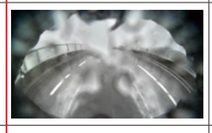
2024年度は、「LEDコンパクト」に関する特許(特許第5912539号「車両用前照灯」)が、 2025年度は、「車載カメラ用エア式クリーナ」に関する特許(特許第6712436号「異物除去装置」)が、それぞれ「関東地方発明表彰」(主催:公益社団法人発明協会)において「静岡県発明協会会長賞」を受賞しました。

2024年度「関東地方発明表彰」を受賞したLEDコンパクト



2025年度「関東地方発明表彰」を受賞した車載カメラ用エア式クリーナ



	作動前	作動後
カメラ外観		
モニタ映像		
検出度(当社調べ)	38%	99%(当社判定基準 作動後90%以上)

TOPICS

■ 世界最薄・最軽量ヘッドランプレンズの開発で「ものづくり日本大賞」を受賞

KOITOは「ライトグリーン®ポリカーボネート(PC)による世界最薄・最軽量ヘッドランプレンズの開発」により、「第10回ものづくり日本大賞」において「関東経済産業局長賞」を受賞しました。本賞の受賞はKOITOとして3回目です。

近年、自動車のヘッドランプは高機能化や大型化に伴い重量が増加する傾向にあります。KOITOは環境負荷低減に向け、ヘッドランプを構成する部品の中でも重量比率の高いレンズに着目し、軽量化技術の開発に取り組みました。その結果、高温成形が可能な新素材「ライトグリーン®PC」を開発するとともに、樹脂流動性の向上や金型冷却技術の革新により、成形サイクルを維持しながら変形を抑制する独自工法を確立。世界最薄・最軽量のヘッドランプレンズを実現しました。

本技術は既存の成形設備を活用できるため、グローバルでの展開が容易であり、2022年度以降に量産を開始した全ての車両向け製品に採用されています。軽量化による車両の環境性能向上に加え、生産効率の維持と資源使用量の削減を通じて、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に貢献しています。

受賞したライトグリーン®PCを使用したヘッドランプ


自動車用ヘッドランプ


ライトグリーン®PCを使用したヘッドランプレンズ



TOPICS

■ 小糸製作所、交通死傷者ゼロを目指す高精細ADBを国内初量産車へ搭載

KOITOは、高精細ADB(Adaptive Driving Beam)を開発し、LEXUS「ES」に国内初搭載※されました。

高精細ADBは、16,000分割のマイクロLEDにより配光を緻密に制御し、対向車や先行車への眩しさを抑えながらハイビームの照射範囲を最大化する次世代ヘッドランプです。

歩行者や標識に対しては部分的な減光制御を行い、ドライバーだけでなく周囲の交通参加者や車載カメラにも配慮した視界環境を実現します。これにより夜間の視認性向上と交通事故低減に貢献します。

さらに、安全性能に加えて多彩な照射パターンやアニメーション表示も可能であり、新たな価値創出にもつながります。KOITOは今後も光の可能性を追求し、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

日本初高精細ADB搭載ヘッドランプ




高精細ADBユニット

究極の安全性 高精細ADB



起動時アニメーションイメージ



※ 量産車において。2026年7月現在、KOITO調べ

人的資本

持続的な人的資本への投資を通じて、更なる企業価値向上を図ってまいります。

専務取締役
人事部担当
草川 克之



KOITOは、企業メッセージ「安全を光に託して」の下、企業価値向上と社会への貢献を目指して、KOITO VISION達成に向けた人材育成に取り組んでいます。
具体的には、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「すべての人が良く生きられる（well-being）」を実現するため、個人の国籍や性別などに関わりなく、多様な価値観を尊重し、従業員が生き生きと挑戦し続けられる風土・制度づくりを推進しています。
その中でも、「ダイバーシティ推進」や「働き方改革」を優先すべき課題の一つと捉え、多様な人材の確保・活躍推進や働きやすい職場環境整備に努めています。
こうした取り組みの1つとして、2025年4月より定年年齢を現行の60歳から65歳まで段階的に引き上げ、同時に70歳まで働くことができる再雇用制度に改定いたしました。
更には、従業員の働きがい向上のため、報酬制度見直しや法定を大きく上回る育児・介護休業制度などを整備し、継続的にエンゲージメント向上を図っています。

人材戦略に関する目標値

（%）

指標		2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標
ダイバーシティ推進	女性管理職比率	2.5	3.0	3.9	10.0
	外国籍管理職比率	0.3	0.6	0.6	2.0
	キャリア採用者管理職比率	9.5	10.4	10.6	15.0
働き方改革	従業員エンゲージメント肯定回答率※	66.4	70.5	70.9	73.0
	女性の育児休業取得率	100	100	100	100
	男性の育児休業と育児目的休暇の取得率	100	100	100	100

※ エンゲージメント調査において、KOITOに対する信頼感（推奨度）に肯定的な回答をした割合

KOITOの持続的な成長に必要な人材

KOITOは、さまざまな変化に対して果敢に挑戦する人材を求めており、従業員一人ひとりが成長を実感し生き生きと働ける職場づくり、働きがい向上に向けた人事諸制度の見直し・改定に取り組んでいます。

更には、部門の垣根を越えて対話・連携・協業し、グループ全体で成果を創出する風土とすべく、キャリア面談を通じて上司と部下が課題・取り組みを共有するとともに、KOITOの従業員間だけではなく、取引先・グループ会社の従業員も含めたコミュニケーション&コラボレーションの活性化にも取り組んでいます。

同時に持続的な成長のためにさまざまな視点や価値観が不可欠であるととらえ、中核人材における多様性の確保に努めています。具体的には女性、外国籍、キャリア採用者について30年度管理職登用目標を定め、その達成に向けて着実に推進しています。

人材を確保するための戦略

採用

新卒採用活動では、より多くの学生にKOITOの企業理念や事業活動への理解を深めてもらうことを目的に、インターンシップや1Day仕事体験、最先端技術を紹介する展示会への招待などを実施しています。

加えて、社員との面談やOB・OG訪問なども実施しており、社員の人柄や社風の魅力を伝えることで、KOITOに対する共感を醸成していくとともに、学生一人ひとりの意向や適性への理解を深めています。

また、キャリア採用では、事業戦略の実現に向けて、即戦力となる専門人材の確保に注力しています。多様なバックグラウンドを持つ人材が培ってきた知識や経験を取り込み、新たな価値創造やイノベーションの創出につなげています。

育成・教育

持続的成長を実現するためには、人材育成が重要であると認識しています。

「ものづくりは人づくり」、「従業員は企業成長の原動力である」という考えの下、階層別教育、専門教育、コンプライアンス教育など入社からシニアまでの成長と活躍を支える教育制度を整備し、人材育成に取り組んでいます。

階層別教育では、資格・役職に応じて各階層で必要となる知識やスキルの習得を図っています。

具体的には、若手社員を対象としたキャリア形成教育、管理職を対象とした部下の多様性を活かすマネジメント教育などを実施しています。

専門教育では、全従業員を対象に生成AIや情報セキュリティなどのITリテラシー教育を実施するとともに、技術者に対しては次世代モビリティを支えるデジタル技術や光学・電子制御技術などの先進技術に関する教育の充実を図っています。

また、コンプライアンス教育では、法令遵守や企業倫理の徹底により、持続的な事業活動を支える企業基盤の強化にも取り組んでいます。



若手社員を対象としたキャリア形成教育（2024）

働きがい向上

従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

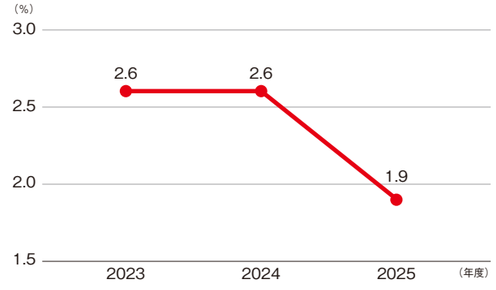
具体的には、競争力ある報酬制度、65歳定年制および70歳まで働くことができる再雇用制度、また小学校卒業まで利用可能な短時間勤務など、法定を大きく上回る育児・介護制度を整備しています。特に男性の積極的な育児参加を推進した結果、2023年度より男女ともに育児休業・育児目的休暇取得率100%を3年間継続しています。

同時に柔軟で多様な働き方を推進しており、在宅勤務制度に加え、時間単位の年次有給休暇制度を2024年4月より導入しています。

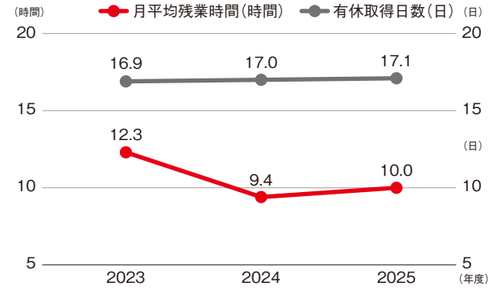
こうした取り組みの実効性を更に高めるために全従業員を対象としたエンゲージメント調査を実施し、その調査結果を推奨度、勤続意向、事業戦略・職場環境への満足度、仕事のやりがい・キャリアアップの機会などの観点から課題を分析することで、更なる改善活動に繋げています。その結果、エンゲージメントは継続的に向上しており、自己都合退職率も極めて低い水準を維持しています。

持続的な人的資本への投資を通じて、更なる企業価値向上を図っていきます。

離職率推移（自己都合退職）



月平均残業時間および有休取得日数実績



自然資本

KOITO VISIONの「地球・社会との共生」を重要テーマとして、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させます。



常務執行役員
サステナビリティ推進室担当
宮島 徹

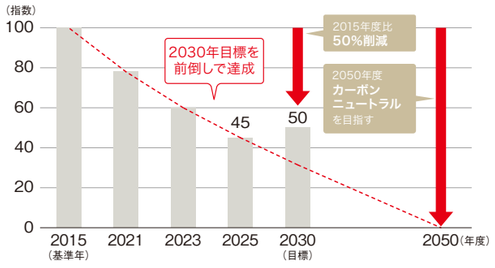
KOITOグループは、「地球・社会との共生」に向け、CO_2排出量削減、環境負荷物質の低減、資源循環の推進などに積極的に取り組んでいます。
2050年度までのカーボンニュートラル達成を目指し、2023年のCO_2フリー電気の導入に続き、2024年には太陽光発電システムの本格稼働を開始するなど、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。更に、省エネ設備の導入や運用の最適化を通じてエネルギー効率の向上を図り、削減活動を加速させています。
その結果、2025年度には、Scope1+2は、2030年度目標(2015年度比△50%)を前倒しで達成いたしました。今後、Scope3は2018年度比△30%という目標に対し、取引先とのグローバルでの協業により、削減活動を強化していきます。
加えて、製品の開発・設計・生産から廃棄に至るライフサイクル全体での環境負荷低減にも注力し、サーキュラーエコノミー(CE)の実現に向けた取り組みも進めています。
気候変動関連情報の開示においても、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づき、データの収集や分析を行い、透明性を高めています。
今後も、KOITOは「人と地球環境にやさしいものづくり」をグローバルに推進し、持続可能な未来への貢献を続けてまいります。

2025年度実績	課題認識	強化に向けた取り組み
●Scope1+2 排出量:245.4千t-CO_2	●自社の事業活動におけるCO_2排出削減	●省エネ設備・再生可能エネルギー導入 ●省エネ活動強化　他
●Scope3　排出量:3,517.1千t-CO_2	●自社以外のサプライチェーン上のCO_2排出削減	●取引先とのCN活動活性化 ●製品の省電力化／小型・軽量化　他

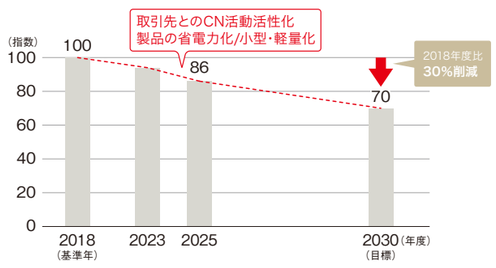
環境負荷低減

KOITOグループは、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年度のカーボンニュートラル達成(Scope1+2)を目標に、CO_2排出量の少ない工場建屋や省エネ生産設備の導入などを推進しています。更に、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進し、製品のライフサイクル(Scope3)における排出量低減も図るなど、全社を挙げてCO_2排出量削減に取り組んでいます。また、今後は、TCFD提言に基づき、気候変動が財務へ及ぼす影響の評価も進めると共に、水使用量・廃棄物削減など、持続可能な資源利用に配慮した環境負荷低減活動を推進、企業価値向上を目指します。

Scope1+2 削減目標と実績



Scope3 削減目標と実績(カテゴリ1,11)



※ KOITOグループでは、CO_2以外の温室効果ガス排出量は僅少であるため、CO_2排出量を記載しております。

製品ライフサイクルを考慮した温室効果ガス排出量の削減

KOITOグループは、これまでも工程を複合化した省エネ設備で「つくる」、製品を高い積載効率で「はこぶ」、省電力・軽量なLEDヘッドランプを「つかう」を通して、環境負荷低減を実現してきました。

開発	・高効率・省電力な光源開発 ・部品の点数削減・軽量化 ・植物由来樹脂の開発・応用
調達	・環境負荷の少ない材料・部品の調達 ・調達輸送の効率化
製品輸送	・積載量が多く高効率なトラック車両の採用 ・荷姿の改善 ・輸送車両のEV・FCV化検討
生産	・生産ラインの統合・複合化 ・生産設備の省エネルギー化 ・自然採光を活用した工場建屋 ・再生可能エネルギーの導入
製品の使用(お客様)	・省電力・軽量化ランプによる車両からのCO_2排出量削減

ヘッドランプの省電力化

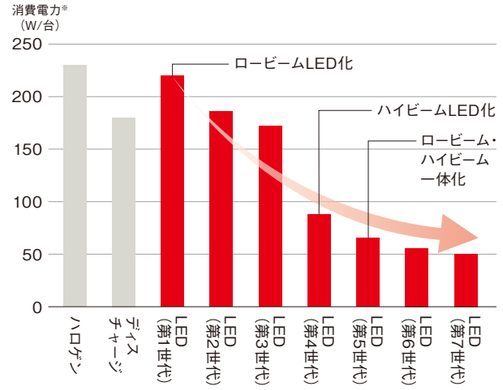
KOITOグループは、クルマの燃費向上によるCO_2排出量削減や、加速するEV化への対応として、他社に先駆けランプ光源のLED化に取り組んできました。最新のLEDヘッドランプはハロゲンヘッドランプに比べ約△80%、ディスチャージヘッドランプに比べ約△70%の省電力化となり、クルマのバッテリー負荷低減に貢献しています。

その商品性などから、大型車・小型車、軽自動車や二輪車など、さまざまな車両へ採用が拡大しており、2025年度にKOITOグループで生産したヘッドランプのうち、LEDの採用率はグローバルで約84%と、普及が進展しています。

また、より一層の省電力・軽量化ランプを目指し、白色LEDの性能向上や、部品点数削減・樹脂化などに取り組んでいます。

これからも、KOITOグループならではの価値創造を通して、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を更に推進するなど、地球環境にやさしい事業活動を推進し、地球との共生を図っていきます。

ヘッドランプの省電力化



※ ロービーム・ハイビーム合計

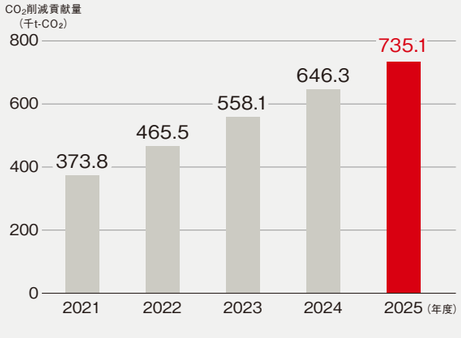
■ LEDヘッドランプのCO_2削減貢献量

KOITOグループは、環境にやさしい製品の提供を通じて、自動車燃費向上とCO_2排出量削減に貢献しています。
LEDヘッドランプのCO_2削減貢献量について、LEDヘッドランプを搭載した車両と、従来のハロゲンヘッドランプ使用時のCO_2排出量を比較して算定しています。
LEDヘッドランプの光源進化や普及拡大などにより、削減貢献量は年々増加しています。

・CO_2削減貢献量の算定は、EU「Technical Guidelines for the preparation of applications for the approval of innovative technologies pursuant to Regulation (EC) No 443/2009 and Regulation No 510/2011」やJAPIA「LCI 算出ガイドライン 付則2(使用段階環境負荷算出用データ表)第二版」を参考として、KOITOで作成した算定方法に基づいて実施しています。

【算定方法】
省電力効果※(W)／1,000×ガソリン・電力変換効率(ℓ／kWh)／オルタネータ効率×燃料のCO_2排出係数(t-CO_2／ℓ)×クルマの年間走行時間(h)×ヘッドランプの使用時間割合×KOITOグループLEDヘッドランプ搭載車両台数
※ハロゲンヘッドランプとLEDヘッドランプ使用時の消費電力量の差

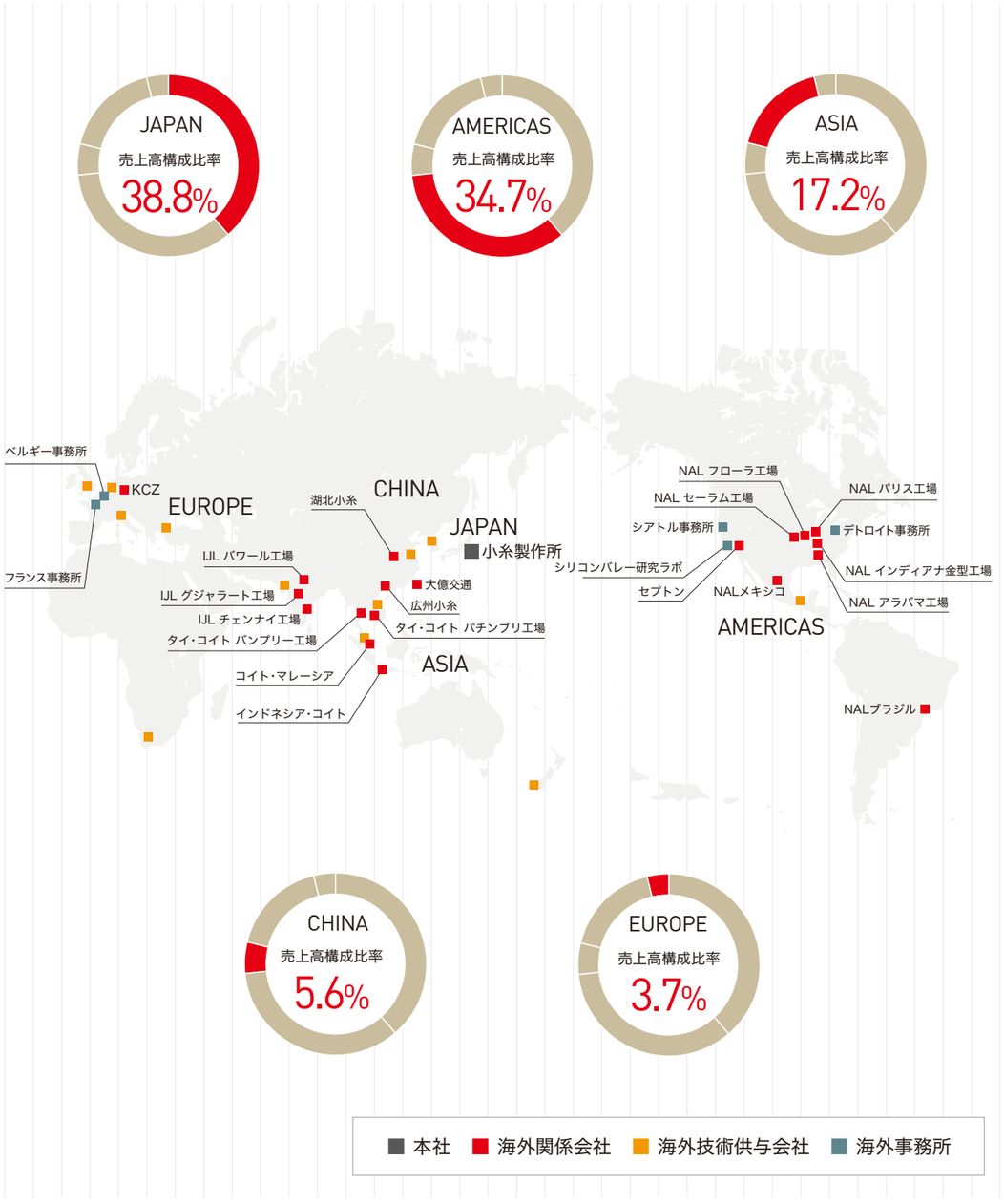
LEDヘッドランプのCO_2削減貢献量



事業概況

KOITOグループは、国内16社、海外10カ国12社の計28社で構成され、世界5極（日本・米州・中国・アジア・欧州）のグローバルネットワークにより、世界中のお客様に製品・サービスを提供しています。

グローバルな視点で各国のニーズを的確に捉えた開発・生産体制を展開するとともに、グループ全社を挙げて、「お客様第一」を基本に世界最高のQCDDを追求し続けています。



国内戦略

高付加価値製品で事業成長と交通社会の安全・安心への両立に貢献します。



専務取締役 営業本部長 柴田 英祐

KOITOは国内ヘッドランプ市場において約60%の高いシェアを維持していますが、国内自動車生産台数はコロナ禍以降、年間900万台を下回る水準で推移しており、中長期的にも人口減の影響から大幅な市場拡大は期待できない状況にあります。このような環境の中、KOITOが培ってきた光学・制御技術を活用した「高付加価値製品の拡販」及び「次世代モビリティ社会での新たな価値創出」により、持続的な成長を目指します。

高付加価値製品では、ADBの拡販に取り組んでいます。2025年度のADB装着比率はグローバルで10%と低位ですが、今後も積極的な拡販により、事業成長と夜間走行時の安全性向上による交通社会の安全・安心への貢献を両立していきます。

また、自動車照明器は従来の「見るためのドライバー支援機能」から「車両の個性やブランド価値の表現や交通参加者とのコミュニケーションデバイス」へと役割が拡大しており、ヘッドランプやリアランプの長尺化・大型化、グリルランプやエンブレムランプなど光を活用した個性表現、ブランド演出、歩行者や周辺車両へ自車の存在・動きをいち早く知らせるシグナルロードプロジェクションなどの新たな技術による価値の提案を強化していきます。

更に自動運転やADASの進化に伴い重要性が高まる「認識する」技術に対しても、照明とセンシングを融合したソリューションの開発・拡販を営業・開発／研究・生産部門と三位一体で取組み、従来の枠を超えた新たな光の価値提供を通じて、事業の持続的成長とより安全・快適な次世代モビリティ社会の発展に貢献していきます。

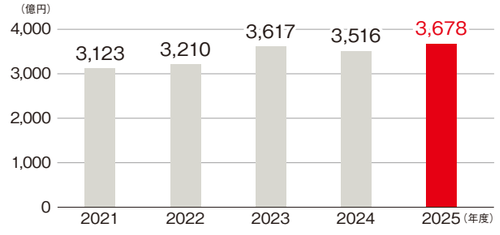
日本



2025年度は、自動車生産台数は一部の日系自動車メーカーの販売不振や輸出向け生産の減少などにより微減となりましたが、新規受注並びに受注車種の販売増により前期比で増収となりました。

今後も大幅な需要拡大が期待できない中、ADBやランプの長尺化・大型化など高付加価値製品の拡販や、照明とセンシングを融合したソリューション開発など次世代モビリティ社会での新たな価値創出により、持続的な成長を目指していきます。

売上高推移（小糸製作所単独）



営業利益率

2025年度（実績）※小糸製作所単独 **2.5%** → 2026年度（目標） **3.6%**

海外戦略

世界市場の変化を的確に捉え、次なる成長を切り拓くグローバル経営で、持続的成長を実現していきます。



代表取締役副社長 国際本部長 豊田 淳

KOITOの海外展開は、1970年代の豪州向け技術供与に始まり、現地生産は1983年米国イリノイ州でのNAL設立が原点となります。その後、1980年代には、タイ、台湾に加え、当時日系企業の進出が少なかった中国へ進出、1990年代には得意先の積極的な海外進出に伴い、KOITOもインド、欧州、アセアン、中南米へと事業領域を拡大しました。現在は、世界10拠点に開発・生産・販売機能を有するグループネットワークを構築し、12社への技術供与を通じて事業基盤を拡大、世界各地の市場ニーズ・要求品質に応じた自動車用照明器を開発・供給しています。結果、2026年3月期には、売上高の6割超を海外事業が占めるまでに成長しました。

一方で、世界の自動車市場は大きな転換期を迎えています。地政学リスクの高まりや災害によるサプライチェーンの寸断、EV化や知能化の進展など、市場環境は地域ごとに大きく異なります。KOITOは各地域の特性を的確に捉え、成長市場への投資と事業構造改革を両輪としながら、グローバル競争力の強化を進めています。

市場環境に応じた取り組み

北米は、米国の関税政策やUSMCAの行方等、不透明な状況が続くものの、世界トップの重要市場であることに違いはありません。日系自動車メーカーに加え、フォードやGM等米系自動車メーカーへの拡販を進めるとともに、北米市場での需要拡大に備え、NALメキシコ第2工場を建設、米墨最適生産体制の構築に取り組んでいます。

2017年にはブラジルへ進出、日系・欧米系の二輪・四輪メーカーとの取引を順調に拡大、2025年11月には第2工場が稼働を開始、今後は新規顧客開拓にも注力し、更なる事業拡大を推進していきます。

中国は、ローカル自動車メーカーの台頭とEVシフトの加速により、市場構造が大きく変化しています。主要顧客である日系自動車メーカーが苦戦する中、生産体制の再編や固定費削減を進めており、今後は収益体質の強化と競争力ある事業基盤の構築に取り組んでいきます。

欧州では、2025年11月に英国KELの株式譲渡を機に、チェコKCZへ経営資源を集中し、業務効率の向上と収益基盤の強化を進めています。

アジアでは、タイ、インドネシア、マレーシア等ASEAN地域における日系得意先を中心に、売上・利益とも堅調に推移しています。また、グローバル戦略の中核を担うインドは、人口増加と経済成長を背景に、世界有数の自動車市場への発展が見込まれています。

KOITOにおいても、インドIJLはグループの成長を支える重要拠点として拡大、チェンナイ工場、バワール工場に、グジャラート工場を加えた3工場体制による生産最適化を進めています。今後も日系・ローカル自動車メーカーへの拡販と開発・生産・品質保証体制の強化を図り、成長市場の需要を取り込んでいきます。

持続的成長の実現

グローバル市場では、地域毎に事業環境や顧客ニーズが大きく異なります。KOITOグループは、各市場の特性を的確に捉えつつ、開発・生産・販売体制の最適化を進めるとともに、高付加価値製品の拡販や新規顧客開拓に取り組んでいます。

今後も各地域の強みを活かした事業運営を推進し、安定した収益基盤の構築と持続的な成長の実現を目指していきます。

米州

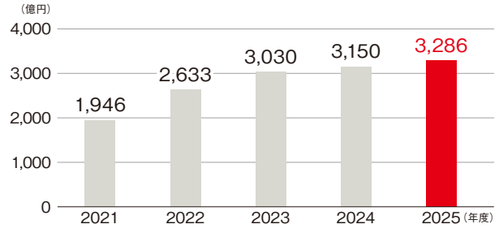
2025年度は、米国関税政策やEV政策の見直し等、事業環境が変化する中、米州事業は新規受注や為替換算の影響等により、前期比で増収となりました。

米国拠点NALでは、自動化・省人化等の改善合理化活動を推進し、収益性向上に取り組んでおり、今後も継続的な改善活動を通じて収益基盤の強化を図っていきます。

また、NALメキシコではフォード向けを含む新製品立上げを進めるとともに、米系自動車メーカー向け拡販やADB等の高付加価値製品の提案強化により、米州事業の持続的な成長を目指していきます。



売上高推移



営業利益率

2025年度（実績） **4.4%**
※セプトン除く

→

2026年度（目標） **4.3%**

中国

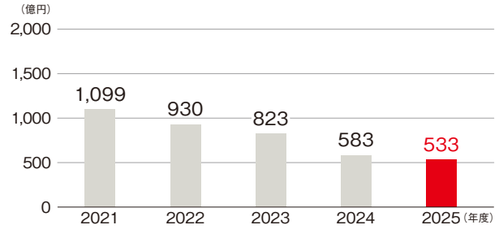
中国市場では、電動化の進展やローカル自動車メーカーの台頭を背景に、日系自動車メーカーを取り巻く厳しい事業環境が続いています。

こうした中、2025年度の中国事業は売上面で影響を受けたものの、福州・湖北の生産体制見直しや合理化活動を推進し、収益性の改善に取り組みました。

今後は、更なる生産体制の最適化に加え、中国市場に適した機能・性能の追求や原価低減活動を推進するとともに、重点得意先への提案活動を強化し、競争力向上と安定した収益基盤の構築を図っていきます。



売上高推移



営業利益率

2025年度（実績） **1.2%**

→

2026年度（目標） **1.7%**

アジア

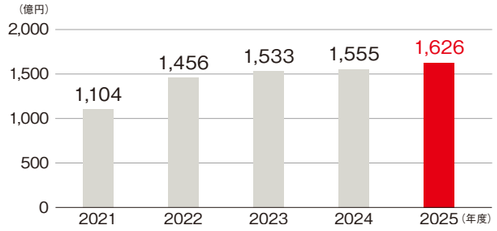
2025年度のアジア市場は、インドで需要拡大が続いた一方、タイやインドネシアでは市場が伸び悩み、地域毎に異なる状況となりました。

こうした中、KOITOアジア事業は、成長が続くインドでの需要増加を取り込み、前期比で増収となりました。また、タイやインドネシアでは停滞する市場の中でも高い収益性を維持し、マレーシアでも堅調な収益を確保することで、アジア事業の収益基盤を支えました。

今後はインドを中心に生産・販売体制の強化を進めるとともに、各拠点の連携強化や現地開発力の向上を通じて、アジア事業のさらなる成長を目指していきます。



売上高推移



営業利益率

11.5%
2025年度
（実績）

11.0%
2026年度
（目標）

欧州

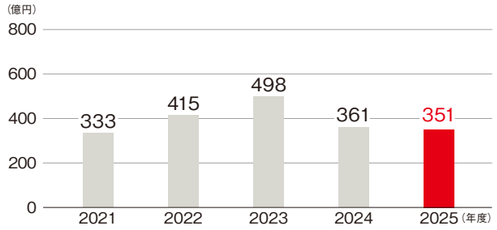
欧州事業は、受注車種の生産終了や英国拠点（KEL）株式譲渡等の影響により、売上高は前期に比べ減収となりました。

一方で、チェコ拠点（KCZ）への経営資源の集中を進め、生産体制の再編や工場運営の効率化を推進することで、収益構造の改善に取り組んでいます。

今後は、既存顧客向け新規車種の受注拡大に加え、新規顧客開拓を進めることで、持続的な成長と資本効率の向上を図っていきます。



売上高推移



営業利益率

2.0%
2025年度
（実績）

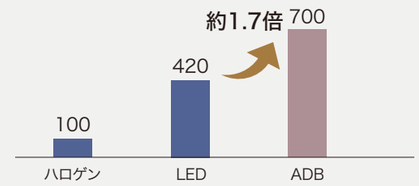
2.1%
2026年度
（目標）

■ 持続可能な成長に向けた取り組み：ADBの拡販

ADBは、対向車や前走車に眩しさを与えることなく、ハイビーム同様にドライバーの前方視界を良好に保つことで、夜間走行の安全性向上に貢献するヘッドランプシステムです。高級車からコンパクトカー・軽自動車、トラックまでさまざまな車種にADBを搭載することで、交通事故低減など社会課題の解決を目指しています。

また、ADBの単価は通常のLED-HLの約1.7倍と、搭載拡大によりグループ収益への貢献が期待できる製品であることから、装着比率を2025年度の10%から2030年度には20%への向上を目指し開発や拡販に取り組んでいます。

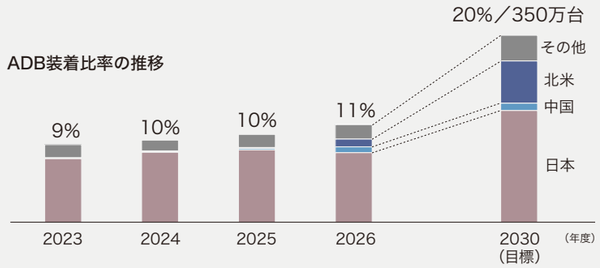
ヘッドランプ単価イメージ



ADBの拡販動向

- 2025年度ADB装着比率は10%、2026年までは主に日本を中心に拡販。
- 以降、北米／中国を中心に拡大見込み。

ADB装着比率の推移



■ 世界5極の研究開発体制

KOITOグループの研究開発は、小糸製作所技術センター（日本）を中心に、世界５極体制にて展開しています。更に米国シリコンバレーに研究ラボを開設し、ADAS（高度運転支援システム）や自動運転技術の研究・情報収集を行っています。グループ全体の研究開発スタッフは、2026年3月末時点で2,842名です。



環境 Environmental Activities

KOITOグループは、企業活動の基本方針である「小糸グループ行動憲章」において、「『人と地球にやさしいものづくり』をテーマに、事業活動を通じた地球環境保全に主体的に取り組む」ことを定めています。

これに基づき、KOITOでは環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、開発・設計・生産・調達・物流等の全部門を対象とする環境マネジメントを展開しています。

また、国内外の関係会社においても「環境方針」を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、KOITOグループ一体となった環境保全活動を推進しています。

▶ 環境方針

株式会社小糸製作所は、自動車照明器を軸としたすべての事業活動において、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動を推進していくことを基本とする。

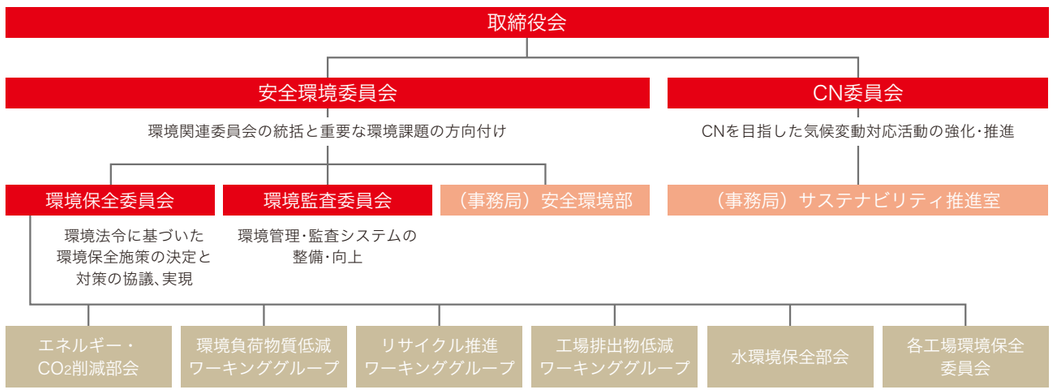
1. 環境保全の目標・方策を明確にし、小糸グループ全体活動として、環境成果向上のため継続的改善に取り組みます
2. 環境法規制等を遵守するとともに、環境課題を先取りした改善計画の策定と推進に取り組みます
3. 製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着に取り組みます
4. ものづくりにおける環境負荷、資源・エネルギーの使用を最小化し、環境問題の未然防止及び環境保護活動を推進します
5. 環境目標を達成する積極的な人づくりを推進します

環境マネジメント

環境活動の推進体制

KOITOでは、代表取締役を委員長とする「CN委員会」を定期的に開催し、気候変動関連事項の審議・決定を行っています。

また、代表取締役を委員長とする「安全環境委員会」を毎月開催し、KOITOグループ全体の環境に関する取り組みの統括、重要な環境課題や環境法令に基づく環境保全施策の協議・決定等を行っています。具体的な活動は、「エネルギー・CO_2削減部会」、「環境負荷物質低減ワーキンググループ」、「リサイクル推進ワーキンググループ」など環境課題ごとに設置した各部会・ワーキンググループが推進しています。これらの取り組みについては安全環境委員会に報告され、進捗フォローや対策の協議等を行っています。



環境活動の目指す姿

KOITOでは、環境保全の取り組みとして、「CN（カーボンニュートラル）」、「環境負荷物質の削減」、「資源循環」の3つを最重要課題と位置付けています。また、環境負荷の極小化を目指し、従来から培ってきたムダ排除の考えを環境活動全般に取り入れています。更にこの活動を、KOITOグループ全体に展開しています。

「ムダゼロ」 のものづくりを通し、 環境負荷を極小化

	CN	環境負荷物質	資源循環	環境管理
環境に配慮した製品	・省電力化・小型・軽量化技術開発	・環境負荷物質の削減	・リサイクル・廃棄容易な設計の推進	〈環境法令遵守〉 ・法令動向の早期把握と対応 ・工場環境規制値の監視 〈環境リスク管理〉 ・環境リスク評価の強化 ・異常処置体制の充実 〈自然共生社会の構築〉 ・生物多様性、自然環境保全活動の推進
環境に配慮した生産・物流	・CO_2削減 ・再生可能エネルギーの活用（CO_2フリー電気等）	・VOC（揮発性有機化合物）排出量削減 ・PRTR法対象化学物質削減	・資源有効利用の推進 ・プラスチック・廃棄物の排出抑制 ・水環境の改善	
環境コミュニケーション ●双方向コミュニケーション		環境配慮の人材育成 ●「ムダと環境負荷」の理解促進		KOITOグループ環境管理体制の維持向上 ●PDCAによるスパイラルアップ

環境目標・実績

KOITOグループでは、「人と地球にやさしいものづくり」を実践し、効果的に環境保全活動を推進するために、各種指標についての定量的な中期取り組み（2021～2025年度）の計画に基づき、1年毎の短期目標を設定し、活動を展開、安全環境委員会等で活動の進捗管理、目標達成度合いの評価を行っています。

環境目的		2025年度 重点取り組みと結果			2025年度以降の主な取り組み
		重点事項	目標	2025年度結果	
気候変動対応	低炭素社会への貢献	自社の事業活動におけるCO_2低減	CO_2排出量 2015年度比△33%	2015年度比△55%	①自社の事業活動におけるCO_2削減 ・2030年度CO_2排出量：2015年度比△50% ・2050年度カーボンニュートラル達成 ②物流におけるエネルギー・CO_2削減 ・エネルギー原単位 △1%／年 ③製品ライフサイクルにおける環境負荷低減
		物流におけるCO_2低減	エネルギー原単位 年△1%	2024年度比△0.3%	
資源・水循環	循環型社会構築	排出物量の低減	廃棄物原単位　2018年度比△7% ※プラスチック資源循環促進法への対応として、プラスチック産業廃棄物の目標を設定 ・原単位　2018年度比△7% ・再資源化率　85%以上維持 ※再資源化率には社内再資源化（工程内リターン）を含む	2018年度比△44% 2018年度比△46% 90%以上	①循環型社会構築 ・生産における排出物低減・資源有効活用 2030年度廃棄物原単位：2019年度比△5% ※プラスチック産業廃棄物排出抑制・再資源化 2030年度原単位：2019年度比△5% 2030年度再資源化率：85%以上維持 ②水インパクト（影響）最小化 ・水使用量低減 2030年度水使用量原単位：2019年度比△5% ・排水水質管理の向上
		水使用量低減	水使用量原単位 2018年度比△7%	2018年度比△26.3%	
化学物質の管理・低減	環境負荷物質の低減	VOC排出量低減	VOC排出量 2018年度実績（299t）以下 2025年度目標 211t 以下	144t（2018年度比△52%）	①生産活動における環境負荷物質の低減 ・VOC排出量：2020年度レベル以下維持 ※2020年度実績：220t ②製品環境負荷物質の管理徹底
環境経営の充実	グループ環境活動の強化	連結環境管理の強化推進	環境リスク管理の強化 環境コンプライアンス徹底	潜在的環境リスクの把握と対策強化（ヒヤリの摘出・対応）	①グループ環境マネジメントの強化 ・連結マネジメントの強化推進 ・CNに向けた取り組み強化推進 ・ビジネスパートナー（サプライヤー）と連携した環境活動推進 ・環境情報の積極的開示とコミュニケーション充実 ・環境教育強化 ②自然共生社会の構築 ・生物多様性・自然環境保全活動の推進
		CNに向けた取り組み強化推進	CNに向けた情報の共有化・推進	関係会社、取引先へのCNに向けた取り組み情報展開	
		取引先と連携した環境活動推進	自主的環境活動促進、環境パフォーマンスの向上	情報展開と現地点検実施による管理状況確認・改善推進	
		環境情報開示、コミュニケーション充実	グローバルな環境情報提供 地域との相互理解促進	グループ情報を含む情報開示実施、地域懇談会開催	
		環境教育の強化	コンプライアンス推進、社員教育・啓発活動強化	管理・監督者／新入社員教育見直し、外来作業者教育実施	
	自然共生社会の構築	生物多様性・自然保護活動の推進	事業所・地域毎の活動推進 生物多様性保全推進	地域団体との協業・活動参加、気候変動への対応・資源有効利用等の活動強化	

マテリアルバランス

KOITOの事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、温室効果ガス（GHG）やVOC（揮発性有機化合物）など環境負荷物質の排出量（アウトプット）は以下の通りです。

KOITOでは、事業活動におけるマテリアルバランスの把握により、環境負荷低減の取り組み状況を確認・評価するとともに、将来的な施策の策定に活用しています。

2025年度実績

投入量

原材料
- ・樹脂材料：41,352t
- ・有機溶剤
  塗料類：595t
- ・PRTR法※届出対象
  化学物質：182t

エネルギー
- ・電力：104,013千kWh
- ・都市ガス：1,456千m^3
- ・LPG：2,123t
- ・重油：0kℓ

水
- ・市水：136.1千t
- ・工業用水：574.2千t

製造

部品加工
（樹脂成形・塗装・蒸着）

組立

製品梱包

社内再資源化
- ・樹脂材：277.4t

排出量

製品

大気への排出
- ・CO_2：9.7千t-CO_2
- ・PRTR法※届出対象化学物質：41.3t
- ・VOC：144t

水域への排出
- ・排水：157千t
  （下水道排水量及び排水処理場排水量）

排出物
- ・社外再資源化、熱利用：5,428t
  （うち廃棄物：1,973t）
- ・PRTR法※届出対象化学物質：5.5t

※ PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境教育

KOITOでは、環境方針に掲げる「環境目標を達成する積極的な人づくり」を推進し、従業員一人ひとりが環境に対する理解を深めるために教育体系を整備し、定期的な環境教育を実施しています。

新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育に加え、内部監査員教育や公的資格取得推進教育などの専門教育も実施しています。また、毎年6～7月を「小糸環境月間」と設定し、地域清掃活動への参加や環境点検の重点実施を展開するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

外注業者等、構内での作業者に対しても汚染や流出防止の教育を行い、意識向上と環境事故防止に取り組んでいます。



構内作業時の安全・環境教育（2025年）



環境内部監査員教育（2019年） ※2020年度よりリモートにて実施

環境マネジメントシステムの構築

KOITOグループでは、グループ全体の環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組み、生産拠点を主体にISO14001等の環境認証の取得を推進しています。2026年5月末時点で対象23社の内、小糸製作所を含む国内12社、海外11社の計23社（取得率100%）が環境認証を取得しています。また、主要取引先に対しても、ISO14001やエコアクション21などの認証取得を推奨し、サプライチェーン全体を通した環境マネジメント強化、環境保全を図っています。

小糸製作所 ISO14001認証取得事業所

拠点名	初回登録年月	最終更新
静岡工場	2000年1月	2021年1月
小糸パーツセンター		
榛原工場	2000年7月	
相良工場		
富士川工機工場	2003年1月	

KOITOグループ環境認証等取得状況

国内関係会社		海外関係会社	
ISO14001	小糸九州	ISO14001	NAL（米国）
	アオイテック		NALメキシコ（メキシコ）
	静岡電装		NALブラジル（ブラジル）
	日星工業		コイト・チェコ（チェコ）
	藤枝オートライティング		広州小糸車灯（中国）
	静岡ワイヤーハーネス		湖北小糸車灯（中国）
	コイト電工		タイ・コイト・カンパニー（タイ）
	榛原工機		インドネシア・コイト（インドネシア）
エコアクション21	静岡金型		大億交通工業製造（台湾）
	竹田サンテック		インディア・ジャパン・ライティング（インド）
グリーン経営認証	コイト運輸		コイト・マレーシア（マレーシア）

環境監査

KOITOでは、環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、「外部環境審査」と「内部環境監査」をそれぞれ年1回実施しています。監査及び審査で指摘のあった事項については、改善案を作成・実施することで、適切なマネジメントシステムの維持・運用に努めています。

外部環境審査

外部審査登録機関の審査により、環境マネジメントシステムがISO14001に基づき、適切に構築・運用されていることを確認しています。

内部環境監査

内部環境監査の独立性を確保するために、被監査部署以外の内部監査員で構成される監査チームを組織し、ISO14001に基づく監査を実施しています。また、内部監査員による自職場監査を実施し、継続的な改善と環境意識の向上に努めています。

サプライチェーンを通した活動

KOITOでは、製品のライフサイクルにおける総合的な視点により、材料・部品・設備のグリーン調達など環境負荷低減施策を推進し、地球環境や地域社会との共存に努めています。

持続可能な社会の実現を目指し、取引先に対して調達方針説明会を年1回、情報連絡会議を月1回開催、ISO14001やエコアクション21など環境認証取得の推奨、環境関連法令や環境負荷物質規制の遵守を要請し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

カーボンニュートラル実現に向けては、CO_2排出量の把握と削減計画の推進を促進しています。



調達方針説明会（2026年）

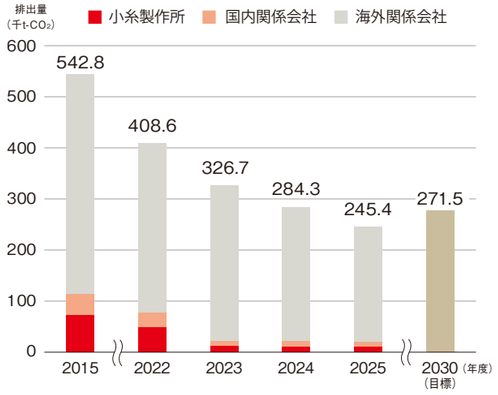
温室効果ガス削減

KOITOでは、生産段階での省エネルギー化や生産効率の向上のため、工法改善や設備改善、設備更新等によるCO_2削減に努め、高効率なトランスやGHP（ガスヒートポンプ）式空調機へ更新するほか、省エネ設備の導入、非稼働時の自動電源停止化、生産ラインの合理化などに取り組んでいます。

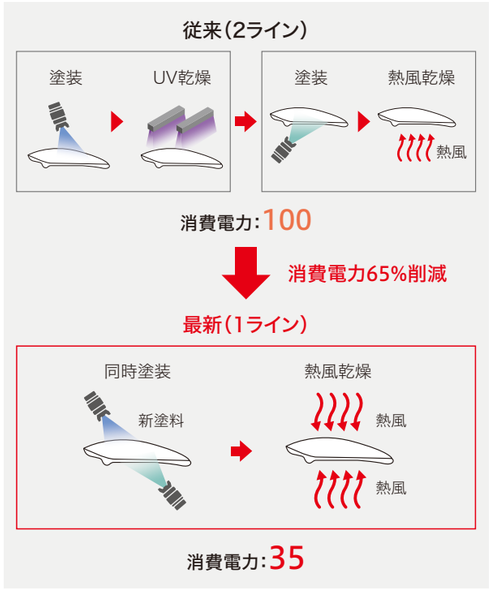
CO_2排出量を2030年度までに2015年度比△50%削減、2050年度にはカーボンニュートラルの達成を目標に、活動を推進しています。

生産ラインの統合や改善工事などによる、生産性向上、省エネルギー化に加え、2023年1月より再生可能エネルギーを導入したことにより、2025年度のCO_2排出量は、2015年度比△55%減の245.4千t-CO_2となりました。

CO_2排出量※



※電気は各電力会社のCO_2排出係数、都市ガス・LPG・重灯油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、CO_2排出量を算定。



再生可能エネルギーを導入

KOITOは、CN達成に向けた活動を加速させるため、再生可能エネルギー由来のCO_2フリー電気「静岡Greenでんき」を静岡県内全４工場に2023年より導入しました。

「静岡Greenでんき」は、県内各水系の水力発電に由来するCO_2フリー電気として、中部電力ミライズ株式会社が提供する電力サービスです。

また、工場内建屋などに太陽光発電パネルを設置する等、クリーンエネルギーの活用を増加させ、2025年度は電力使用量のうち、99.9%が再生可能エネルギーとなりました。

こうした再生可能エネルギーをグループ全社、及び取引先各社で順次導入を予定しており、グループ一丸となったCO_2削減を図っています。

地球にやさしく、未来をあかるく。

静岡 Greenでんき

生産での取り組み

表面処理ライン統合によるCO_2削減

ヘッドランプのレンズは、ハードコートと防曇塗装の2加工を行っています。従来、ハードコートと防曇塗装は、別々の加工ラインで塗装作業を実施していましたが、2ラインを統合し、1ラインで加工できる設備・材料を開発、順次、切替えを行っています。

これにより、従来に比べ消費電力の△65%削減を目指しています。

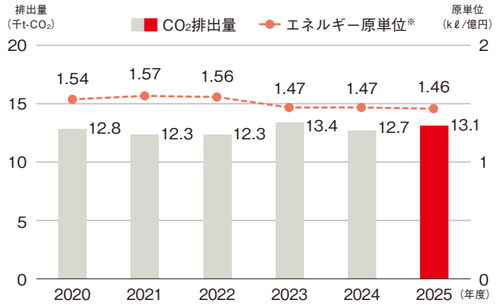
物流での取り組み

KOITOの物流は、トラック輸送が中心となっており、主に関係会社のコイト運輸が担っています。

コイト運輸は、2004年2月グリーン経営認証を取得、KOITOと連携し輸送事業の環境貢献型経営を目指し、トラック輸送時のエネルギー削減、CO_2削減、及び物流過程で排出する廃棄物低減を重点に環境負荷低減に努めています。

2025年度のKOITOの物流全体におけるCO_2排出量は13.1千t-CO_2、エネルギー原単位※は、1.46kℓ／億円となりました。

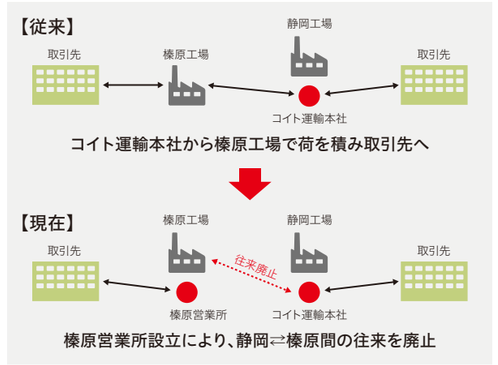
物流CO_2排出量・エネルギー原単位



※ エネルギー原単位:売上高（億円）あたりの物流エネルギー使用量（原油換算kℓ）

生産拠点に合わせた輸送拠点・ルートの見直しによる走行距離削減

新たな輸送拠点として、「榛原営業所」を開設、効率的な輸送ルートを確保することにより年間の走行距離を25万km削減し、CO_2排出量低減に加え、ドライバーの身体的負担削減にもつながっています。



海外関係会社の取り組み

再生可能エネルギー（太陽光発電）の使用によるCO_2排出量削減（インドネシア・コイト／インドネシア）

インドネシア・コイトは、工場の建屋の屋根に太陽光発電パネルを設置しました。

この太陽光発電から得られた電力の使用により、年間CO_2排出量を△10%削減しました。



工場週初めにおける、設備運転開始タイミング最適化によるCO_2排出量削減（NALメキシコ／メキシコ）

NALメキシコは、週初めの工場稼働時において、ボイラ・コンプレッサー等の各設備の運転開始タイミングを、従来の同時稼働から、個々の最適なタイミングでの稼働に見直すことで、年間CO_2排出量を約△2%削減しました。

従来：運転開始イメージ

同時に運転開始 → 生産開始

設備	日曜日 朝	日曜日 昼	日曜日 夜	月曜日 朝	月曜日 昼	月曜日 夜
ボイラ		ON	ON	ON	ON	ON
コンプレッサー		ON	ON	ON	ON	ON
冷却塔1		ON	ON	ON	ON	ON
冷却塔2		ON	ON	ON	ON	ON

改善後：運転開始イメージ

必要時に運転開始 → 生産開始

設備	日曜日 朝	日曜日 昼	日曜日 夜	月曜日 朝	月曜日 昼	月曜日 夜
ボイラ				ON	ON	ON
コンプレッサー				ON	ON	ON
冷却塔1			ON	ON	ON	ON
冷却塔2			ON	ON	ON	ON

環境負荷物質削減

KOITOでは、環境負荷物質・廃棄物低減に向け環境方針の中で「製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着」、「ものづくりにおける環境負荷の最小化」に取り組むことを宣言し、活動を推進しています。

中期重点取り組みの中でVOC排出量の定量的な削減目標を掲げ、進捗状況を確認しながら、排出量削減に向けた取り組みを進めています。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を推進し、環境負荷物質の削減に積極的に取り組んでいきます。

生産での取り組み

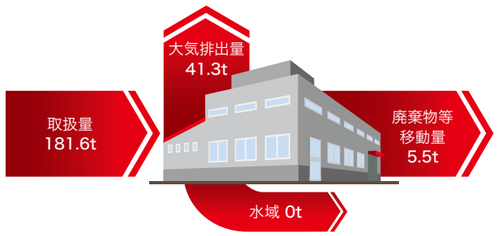
生産工程において使用される塗料、薬品等の原材料や副資材の一部には、環境負荷の原因となる化学物質が含まれているものがあります。これら環境負荷物質に対し、取扱量、排出量の管理強化、使用効率向上や代替化などの削減活動を進めています。

化学物質の管理

製造工程における2025年度PRTR法届出対象化学物質の取扱量や移動量を把握、適切に管理するとともに、取扱量の削減や代替化に努めています。

2025年度のPRTR法届出対象化学物質（第1種指定化学物質）はトルエン、スチレン等の6物質で、これらの物質の取扱量は181.6t、大気排出及び廃棄物等移動量は46.8tとなりました。

2025年度PRTR法届出対象化学物質の排出・移動量



VOC（揮発性有機化合物）の削減

KOITOは、2025年度までの目標として、VOC排出量を基準年度とする2018年度の299t以下維持と更なる削減を図るとともに、排出量原単位※1の低減を推進してきました。

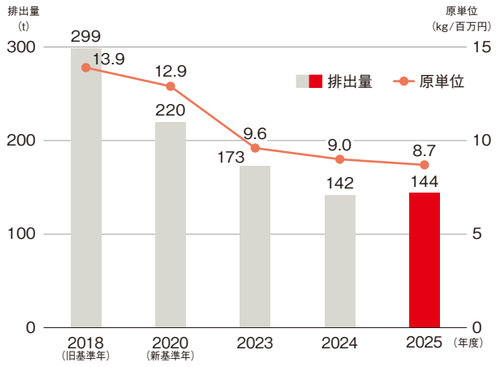
2025年度VOC排出量は、2018年度比△52%の削減となりました。また、排出量原単位は、2018年度比△38%の削減を実現しました。

なお、有害大気汚染物質3物質※2は2003年3月の全廃達成以降、使用実績はありません。

今後は、VOC排出量について2020年度レベル以下を目標とし、引き続きVOC排出量の増加抑制に取り組んでいきます。

※1 VOC排出量原単位：生産金額（百万円）あたりのVOC排出量（kg）
※2 有害大気汚染物質：ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン

VOC排出量・排出量原単位



省資源・リサイクル

KOITOでは、製品ライフサイクル全体を通して、原材料やエネルギーなど資源の有効利用、水使用量の低減や廃棄物の排出抑制に積極的に取り組んでいます。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を強力に推進し、循環型社会の実現に貢献していきます。

水資源の有効活用

KOITOでは、生産活動における水資源の重要性と、今後の経済発展や人口増加、気候変動等が水資源に与えるリスクを認識し、「水資源の確保」をマテリアリティの一つと定め、水資源の有効活用や水質の保全活動に取り組んでいます。

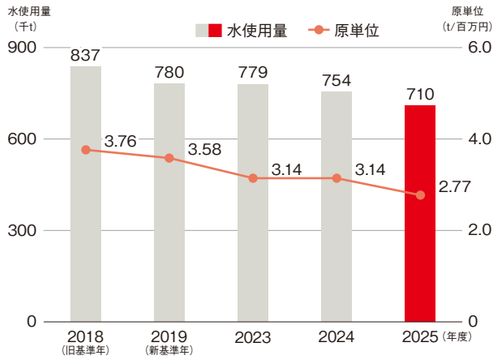
水使用量原単位※に係る2025年度までの目標として、2018年度比△7%減（3.51t／百万円）、そして更なる低減を目指し、活動を推進してきました。

従業員に対する節水意識向上や、生産工程における水使用効率向上に取り組み、2025年度の水使用量原単位は2018年度比で△26.3%、水使用量は△15.2%の低減となりました。

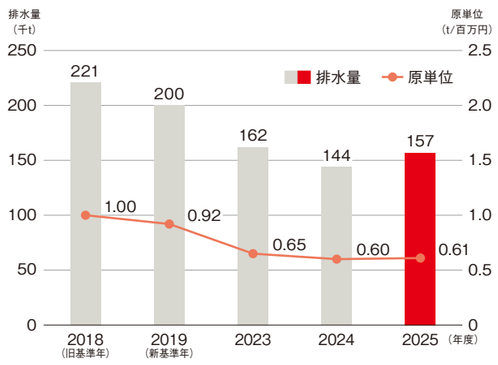
また、水質保全活動として、工場排水の水質モニタリングを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。

※ 水使用量原単位：生産高（百万円）あたり水使用量（t）

水使用量と水使用量原単位



排水量と排水量原単位



今後は2030年度まで、水使用量原単位の2019年度比△5%低減を目標とし、引き続き水資源の有効活用に取り組んでいきます。

廃棄物低減・リサイクルへの取り組み

KOITOは、全工場からの排出物（廃棄物、有価物、再生物）の低減とムダのない資源循環に努めています。樹脂類を中心とした再資源化や、生産における効率的資源活用の指標として、廃棄物原単位を設定し廃棄物低減を推進しています。

工場排出物の排出量と廃棄物原単位低減活動

KOITOの2025年度工場排出物の排出量は5,705tであり、このうち廃棄物※1として処理した量は1,973tでした。

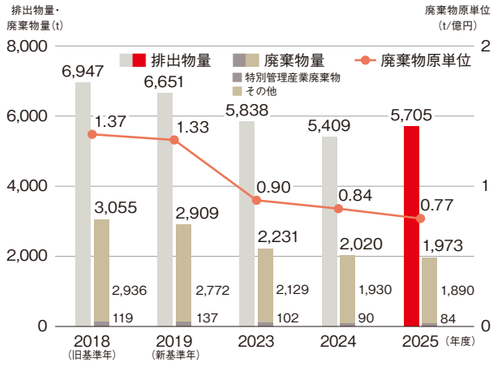
KOITOは、2025年度までの目標として、廃棄物原単位※2を基準年度とする2018年度比△7%減（1.28t／億円）と更なる廃棄物原単位の低減を目指し、活動を推進してきました。

継続的に取り組んできた樹脂の不良ロス低減活動等により、廃棄物原単位（生産高あたり廃棄物量）は0.77t／億円と、2018年度比△44%の低減となりました。

今後は2030年度まで、廃棄物原単位の2019年度比△5%低減を目標とし、引き続き廃棄物低減に取り組んでいきます。

※1 廃棄物：処理費が発生し、処理業者へ処理委託している排出物質
※2 廃棄物原単位：生産高（億円）あたり廃棄物量（t）

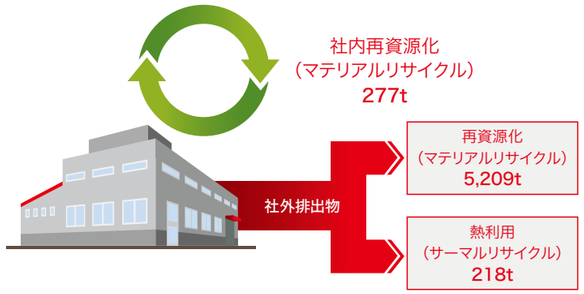
工場排出物量と廃棄物量（原単位）



再資源化の推進

KOITOでは、再資源化率の向上（熱利用排出物の低減など）に取り組んでいます。2025年度の再資源化量は5,486t、90%以上の再資源化率を維持しています。

工場排出物量（2025年度）



環境法令遵守

KOITOでは、大気汚染防止や水質汚濁防止、土壌汚染対策等の環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、発生源の特定、定期的な測定による異常の早期発見、緊急時の対応策立案といったリスク管理を徹底しています。

これらのリスク管理活動により大気、水質、騒音、土壌・地下水が法規制／基準の範囲内であることを確認しています。2025年度、KOITOグループにおいて環境関連の法令違反や罰金などはありませんでした。

今後も環境に関する法令・規制を遵守し、グループ一体となって環境リスクマネジメントに取り組んでいきます。

環境法令遵守のための環境リスクマネジメント

リスク管理		実施内容	
リスク回避・除去	環境汚染予防	発生源の特定	・異常時、環境汚染のおそれのある施設、設備を特定
		発生源の管理	・特定された施設、設備の計画的な点検、修理 ・環境ヒヤリの吸い上げと再発防止策実施
	異常の早期発見	自主管理値の設定	・法規制値よりも厳しい自主管理値を設定
		日常点検（監視・測定）	・自主管理値内で傾向管理（法規制値超過の未然防止）
リスク拡大防止	緊急時対応	異常時対応手順設定	・異常処置手順を設定 ・地域住民や公的機関等への連絡手順を設定
		異常時対応訓練実施	・定期的な訓練実施

環境会計

KOITOでは、環境保全活動の効率化に向け、環境保全に投入したコストと、その結果得られた効果を「環境会計」として定量的に把握・評価しています。

テーマ	区分		単位	2024年度実績		2025年度実績	
				投入額	費用額	投入額	費用額
環境保全コスト	事業エリア内コスト	公害防止コスト	百万円	61	49	219	54
		地球環境保全コスト	百万円	2,267	10	2,177	10
		資源循環コスト	百万円	—	115	—	115
		小計	百万円	2,329	176	2,395	179
	上流・下流コスト		百万円	394	1	1,394	1
	管理活動コスト		百万円	—	3	—	3
	研究開発コスト		百万円	—	543	—	517
	社会活動コスト		百万円	—	—	—	—
	環境損傷コスト		百万円	—	—	—	—
		小計	百万円	394	548	1,394	521
	合計		百万円	3,447		4,491	

※「—」表示は百万円未満または該当しない項目です。
設備投資の減価償却費は費用額に含めていません。

テーマ	区分		単位	2024年度実績	2025年度実績
環境保全効果	地球温暖化防止	CO_2排出量の低減効果	t	4,863	6,351
	環境負荷物質	PRTR法対象物質 取扱低減量	t	74	—
		VOC排出低減量	t	31	—
	水資源	市水使用の低減量	千t	14	38
環境保全対策に伴う経済効果	エネルギー	エネルギー費用 節減効果	百万円	185	221
	資源循環	廃棄物の処理費用低減額	百万円	1	16
	水資源	水使用量低減に伴う費用低減効果	百万円	3	7
	合計		百万円	189	244

※ 算出に当たっては、環境省のガイドライン等を参考に、KOITOの基準に基づき集計しています。
「環境保全効果」、「環境保全対策に伴う経済効果」は、環境保全コストの投資や費用によってもたらされる直接的効果を算出しています。
製造を主体とする国内関係会社の環境保全コストと効果は、環境保全に要したコストとして明確に把握できるもののみを計上しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示

気候変動による影響が世界中で深刻化する中、2015年12月、G20からの要請を受け、金融安定理事会によってTCFDが設立されました。TCFDは2017年6月にTCFD提言を公表、気候変動が自社に及ぼすリスクや機会についてガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つのテーマに基づいた情報開示を求めました。

KOITOは2021年12月、TCFDへの賛同を表明、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けたCO_2排出量の削減活動、及び関連情報の開示を積極的に推進しています。

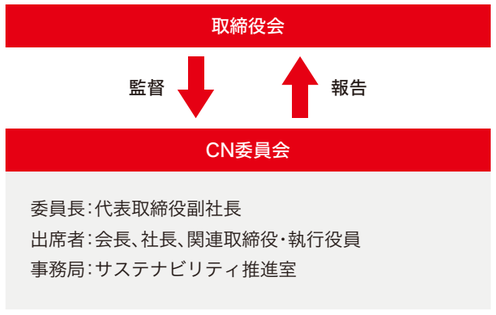
今後とも、気候変動による事業への影響を分析、対応策を講じることにより、持続的な成長を図っていきます。

ガバナンス

KOITOグループは、気候変動を重要な経営課題の一つと捉え、「地球温暖化防止」をマテリアリティの一つに特定、事業活動を通じてCO_2排出量の削減などに取り組んでいます。

これら気候変動に係る事項は、取締役会による監督の下、代表取締役副社長を委員長、会長／社長／関連取締役・執行役員を出席者とするCN委員会にて、審議されることで、全社横断的な活動を促進しています。

気候変動対応に係る体制図



英国の非営利団体CDPによる2025年度調査にて、気候変動／水資源に対する取り組み、その情報開示が評価され、「気候変動」では「B(マネジメント)」、「水セキュリティ」では「B-(マネジメント)」の評価を獲得しました。

CDP Discloser 2025

戦略

気候変動の進行は台風／洪水の増加など、KOITOグループの事業活動にさまざまな影響を及ぼす可能性があります。気候変動を抑制する過程においては、対応費用の増加などのリスクがある一方、KOITOの低排出製品の開発／拡販などの事業機会にもなり得ると考えています。

KOITOグループは上記に基づき、TCFD提言によるリスク／機会から、現時点で財務諸表へ反映可能な項目を気候関連のリスク／機会として下記のとおり特定しました。その他項目についても、気候変動シナリオの改訂／拡充などにより影響額が算定可能になり次第、順次財務諸表へ反映していきます。

なお、シナリオの分析においては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「RCP8.5」(4℃シナリオ)、並びに国際エネルギー機関(IEA)の「NZE」(1.5℃シナリオ)を参照しました。

気候変動関連のリスク／機会

区分	KOITOグループへの影響項目
リスク	CO_2排出に対する費用増 (炭素税／CN投資／再エネ導入コスト 等)
	原材料コストの上昇 (取引先からのCO_2削減コストの価格転嫁 等)
機会	低排出製品の開発／拡販(ヘッドランプLED化の計画以上の進展による売上高の増 等)

リスク管理

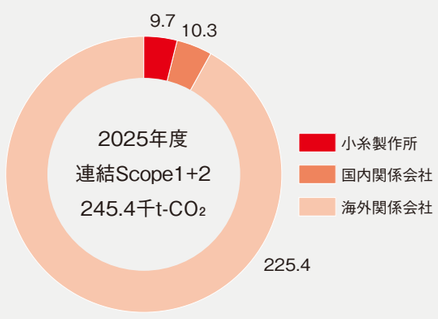
KOITOグループは、CN委員会の事務局部署であるサステナビリティ推進室を主体に気候関連リスクの特定／評価／管理を行っています。各組織での活動進捗をフォローし、必要に応じてCN委員会と取締役会に報告しています。

指標と目標

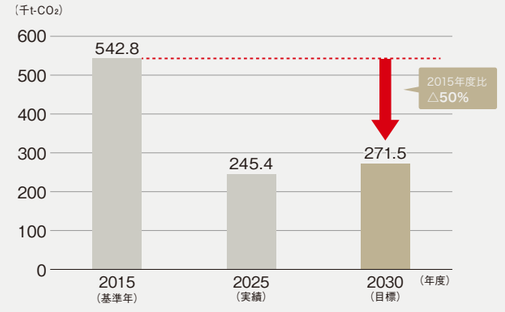
マテリアリティの一つに定めている「地球温暖化防止」に向け、原材料調達から製品の使用・廃棄に至るまで、サプライチェーン全体でCO_2削減活動を推進しています。この内Scope1+2については、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けたCO_2削減活動を全世界規模で推進、各国削減目標の必達を目指しています。これに向けた2030年度の連結中間削減目標は、2015年度比△50%となります。また、Scope3についても2030年度の連結中間削減目標を2018年度比△30%(カテゴリ1+11)と設定し、取引先との連携強化、製品の省電力化・軽量化などCO_2排出量の削減に向けた種々活動に取り組んでいます。

モニタリング指標	2030年度目標	2025年度実績
自社の事業活動におけるCO_2排出量(Scope1+2)	2015年度比△50%	245.4千t-CO_2(2015年度比△54.8%)
自社以外のサプライチェーン上のCO_2排出量(Scope3)	2018年度比△30% (カテゴリ1+11)	3,517.1千t-CO_2 (2018年度比△14.4%)

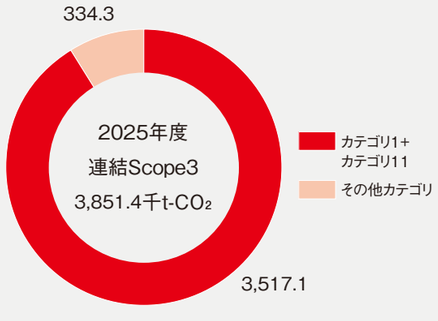
連結Scope1+2 排出実績



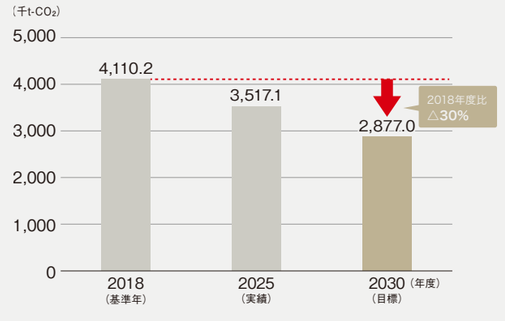
連結Scope1+2 削減目標



連結Scope3 排出実績



連結Scope3 削減目標(カテゴリ1+11)



社会 Social Activities

品質・製品安全

KOITOグループは、「小糸グループ行動憲章」に基づき、「安全かつ高品質な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得する」ことを目指しています。また、「製品の品質向上」をマテリアリティの一つに位置付け、お客様第一のものづくりを推進しています。自動車産業を取り巻く事業環境の変化や品質に対する社会的要請の高まりを踏まえ、KOITOグループでは品質保証体制のさらなる強化を目的に品質本部を設置しました。

品質本部を中心に、品質ガバナンスの強化と、一人ひとりが品質を最優先に適切な業務を遂行できる品質風土の醸成に取り組んでいます。また、品質マネジメントシステムを運用し、開発から生産までの各プロセスにおいて品質リスクの未然防止と継続的改善を推進することで、安全・安心な製品の提供と品質の維持・向上に努めています。

品質活動の推進体制

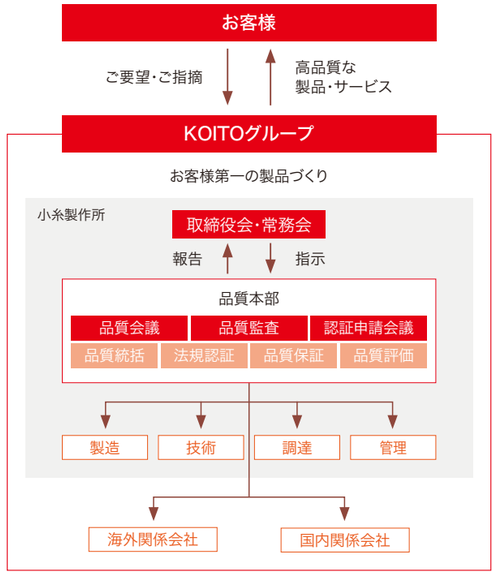
KOITOでは、国際規格であるIATF16949もしくはISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、グループ全体で品質の維持・向上に取り組んでいます。

品質統括部・法規認証部が品質監査および認証申請状況のモニタリングを担い、法規・規格ならびに社内標準の遵守状況を定期的に確認しています。また、監査や品質試験・評価において異常が確認された場合には、専任チームが速やかに原因究明と是正・再発防止を実施し、品質リスクの低減を図っています。さらに、品質本部長による迅速な意思決定のもと、重大な品質リスクへの機動的な対応と品質ガバナンスの強化を図っています。

品質向上への取り組み

KOITOでは、新入社員から管理監督者まで、各階層に応じた品質教育を実施し、全従業員の品質意識および品質知識の向上を図っています。品質は、お客様の信頼と安全を支える根幹であり、持続的な企業価値向上の基盤であるとの認識のもと、人材育成とコンプライアンス意識の強化に取り組んでいます。品質ガバナンスの実効性向上に向け、法規・認証・量産管理に関する教育コンテンツを整備し、全従業員を対象とした法令遵守教育を実施しています。また、国内外のグループ会社およびサプライチェーンへも展開し、品質関連法規や規格、社内標準の遵守徹底を推進しています。さらに、QCサークル活動や改善事例発表会（FQC大会、スタッフQC大会）を通じて品質改善活動を推進し、品質に関する知見や優良事例の共有を図っています。今後も、品質を最優先とする企業文化の定着と品質人材の育成を進め、一人ひとりが主体的に品質向上に取り組む組織風土を醸成することで、グローバルにおける品質競争力の強化と持続的な企業価値向上を目指します。

品質マネジメントシステム



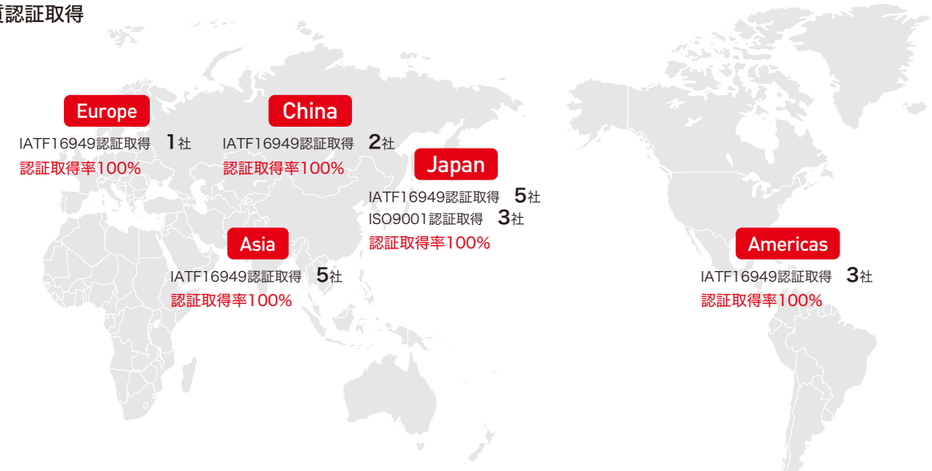
品質マネジメントシステム認証取得

海外関係会社を含む全生産拠点でIATF16949もしくはISO9001の認証取得を図っています。

今後も、品質マネジメントシステムの構築を通じて、各関係会社・各部門におけるPDCAサイクルを徹底し、製品安全や品質の確保に努めていきます。

取引先に対してもISO等の取得／更新状況を確認し、サプライチェーン全体で品質管理強化を図っています。

品質認証取得



サプライチェーンマネジメント

すべての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」を実践するためには、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このためKOITOでは、取引先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供できるよう、調達方針を策定しています。

また、取引先には個別にコスト、品質、労働災害「ゼロ」等の期待値を説明し、協業で達成に向けた活動を展開しています。

KOITOは、ものづくりにおいて取引先との緊密な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体を通して持続可能な社会の実現を目指しています。

調達方針については、
KOITOホームページをご参照ください。
URL: https://www.koito.co.jp/sustainability/social/supplychain/

取引先との連携強化・共存共栄等に向けた取り組み

KOITOは、取引先との連携強化・共存共栄を図るとともに、サプライチェーン全体で社会の持続可能な成長に貢献するため、2022年3月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

宣言にあたりKOITO独自の取り組みとして以下の個別項目を明示しています。

- **自動車・モビリティの変革に対応すべく、オープンイノベーション加速に向けた他社との連携を強化します。**
- **ITを活用した情報共有やデジタル化を進め、関係する取引先との業務効率の向上を図ります。**

パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言の全文は、
KOITOホームページをご参照ください。
URL: https://www.koito.co.jp/sustainability/docs/3f002b44fe4d77d20296979960713afa6b6eab7d.pdf

サプライチェーンにおけるCSRの強化

KOITOでは、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、年1回の「調達方針説明会」や月1回の「取引先情報連絡会議」などを通じて、取引先のCSR・ESG活動への理解促進を図るとともに、随時相談を受け付けています。

調達方針説明会では、販売・技術、生産・品質などの方針を共有し、取引先およびその外注先を含めた法令遵守の徹底を要請しています。

また、法令違反発生時の迅速な情報共有と適切なフォローを通じて、コンプライアンス体制の強化を推進しています。

KOITOグループは、「パートナーシップ構築宣言」のもと、価格転嫁への適切な対応や取引条件の適正化など、公平・公正な取引関係の維持に取り組んでいます。

また、取適法・独占禁止法教育、価格転嫁に関する協議、金型・治具管理の適正化、不要設備の廃棄、FTA特定原産地証明調査への対応などを進め、サプライチェーン全体の負担軽減と透明性向上を図っています。

環境面では、環境認証取得の推進・確認に加え、防火・防災点検時に有機溶剤の管理状況を確認しています。

課題が認められた場合には改善計画の提出を求め、継続的なフォローを実施しています。また、カーボンニュートラルの実現に向け、Scope3を含むCO_2排出量削減や環境負荷物質への対応を推進しています。

サプライチェーン強靭化に向けては、サプライチェーン情報の見える化システムを活用し、災害発生時の影響把握を迅速化しています。また、防火・防災点検やBCP準備状況の確認を継続し、現場指導を通じて災害リスク低減に取り組んでいます。

さらに、サイバーセキュリティについては、重要取引先を対象にチェックシートによる対策状況の確認や改善指導を行い、供給継続性と機密情報保護の両立を図っています。

なお、KOITOグループでは、取引先に対して環境・社会面で遵守いただきたい事項を定めるとともに、一部取引先を対象に品質・人権・環境・コンプライアンスなどCSR活動全般の実施状況を確認し、継続的な改善活動につなげています。

環　境	カーボンニュートラル、Scope3を含むCO_2排出量削減、環境負荷物質対応、廃棄物・化学物質管理
社　会	人権尊重、強制労働・児童労働の禁止、安全で健康な職場、ハラスメント防止、人材育成
ガバナンス	法令遵守、適正取引、パートナーシップ構築宣言に基づく取引適正化、腐敗防止、機密情報管理、輸出取引管理、知的財産保護

紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国とその周辺国において採掘される一部の鉱物が、人権侵害等を行う武装勢力の資金源となっていることが国際的に問題視されており、米国では、金融規制改革法（ドッド＝フランク法）において、当該地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種の鉱物を「紛争鉱物」と定義し、使用状況を毎年調査し、情報公開等を行うことが義務付けられました。

KOITOにおいても、人権侵害や環境破壊等への加担を回避し、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすため、紛争鉱物年次調査を継続的に行い、取引先とともに、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施しています。また、新規取引先と取引を行う際には、紛争鉱物調査結果を十分に精査し、取引実施につき検討しています。

人権の尊重

基本的な考え方

KOITOは、「従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する」ことを経営理念の一つとし、また「小糸グループ行動憲章」において、「すべての人々の人権を尊重する」旨を10原則の一つとして定めています。

従業員のみならず、取引先や地域社会とのコミュニケーションを図り、すべてのステークホルダーの人権を尊重することで、国際社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。

KOITOグループは、今後も社会の一員として、社会の共存共栄に資する企業活動を展開していきます。

人権方針

KOITOはグループ全体で人権尊重の取り組みを実践し、果たすべき責務を明確にするため、2024年5月29日開催の取締役会において、「小糸グループ人権方針」の策定について決議しました。

また、人権尊重の取り組みをより一層推進するため、2026年6月26日開催の取締役会にて、「小糸グループ人権方針」の改訂を行いました。

人権方針の全文は
KOITOホームページをご参照ください。
URL: https://www.koito.co.jp/sustainability/social/humanrights/

人権デュー・ディリジェンスの実施

KOITOは、「小糸グループ人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施することで、人権への負の影響の特定・評価し、その防止・軽減に努めています。

小糸製作所及び国内関係会社を対象とした人権課題評価を実施し、KOITOグループにおける５つの優先課題を特定しました。

今後は、各人権課題に対する取り組みの強化を行っていくほか、人権デュー・ディリジェンスの対象を海外関係会社や取引先へとさらに拡大し、サプライチェーン全体での人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

優先課題

小糸製作所及び国内関係会社を対象とした人権課題評価を実施し、国際的な人権ガイドラインや業界における人権課題、各部署へのヒアリング内容等を考慮して人権課題を洗い出しました。

それらの人権課題を、KOITOグループが該当する製造業、運輸業、通信工事業の3業種ごとに「深刻性」と「発生可能性」の二軸で評価し、KOITOグループにおける５つの優先課題を特定しました。



5つの優先課題

- **労働安全衛生**

すべての労働者等の安全を確保し、心身ともに良好な状態で働ける職場環境を整備します。

- **労働時間**

労働者の労働時間を適切に管理し、過剰・不当な労働時間とならないようにします。
ビジネスパートナーの労働者の労働時間に対しても、可能な限りの配慮を行います。

- **ハラスメント**

ハラスメントをはじめとする労働者等の心身の安全を妨げるような不当な言動や指導を認めません。

- **最終利用者の安全**

製品やサービスの安全性確保を行い、最終利用者の方が安心・安全に利用できる商品の供給に努めます。

- **紛争地域からの調達**

紛争地域における人権侵害に加担しないよう、サプライチェーンの透明性を確保し、責任ある調達を徹底します。また、必要に応じてKOITOのビジネスパートナーにも同様の配慮と協力を求めます。

人権教育

KOITOでは、従業員に対し人権尊重に関する教育を実施しています。

ハラスメント研修といった特定の課題に関する研修を適時行うなど、従業員一人ひとりの人権尊重に対する意識醸成に向けた取り組みを推進しています。

人材マネジメント

KOITOは、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「すべての人が良く生きられる(well-being)」を実現するため、個人の国籍や性別などに関わりなく、多様な価値観を尊重し、従業員が生き生きと挑戦し続ける風土・制度づくりを推進しています。

その中でも、KOITOは「ダイバーシティ推進」や「ワークライフバランスの充実」を優先すべき課題の一つと捉え、多様な人材の確保・活躍の推進や働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

KOITOは、さまざまな視点や価値観が持続的な成長を確保する上での強みとなり得ることを認識しています。多様な人材の活躍推進に向け、中核人材における女性・外国籍・キャリア採用者の登用に関するKPIと目標を設定し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

2025年4月より定年年齢を従来の60歳から65歳まで段階的に引き上げると同時に、70歳まで働くことができる再雇用制度に改定しました。KOITO独自のシニア資格を新たに設け、60歳以降も正社員のまま全員が「シニアプロフェッショナル」「シニアアドバイザー」「シニアエキスパート」に移行します。シニアプロフェッショナルは役職を継続し、シニアアドバイザー・シニアエキスパートは、高い専門性を活かして後進の育成にも取り組み、KOITO競争力の底上げを図ります。

また、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がいなどを問わず、多様な人材が働きやすい環境を目指し、幅広いキャリア支援を実施、能力・成果を重視した考課・報酬制度の見直しにも取り組んでいます。

多様性の確保に関する目標

	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標
女性管理職比率	3.0%	3.9%	10.0%
外国籍管理職比率	0.6%	0.6%	2.0%
キャリア採用者管理職比率	10.4%	10.6%	15.0%

■ 女性の活躍推進

・昇格・登用における公平性の担保
・管理職登用者や新卒・キャリア採用者の拡大
・若手従業員を対象としたキャリア形成教育や管理職を対象とした性別・年齢・国籍に関わらないマネジメント教育の実施　等

■ 外国籍人材の活躍推進

・研究開発強化に向けた外国籍人材の採用
・大学と連携した留学生の採用活動強化　等

■ 高年齢者の活躍推進

・65歳定年／70歳再雇用制度の導入(定年年齢は段階的に引き上げ)　等

65歳定年制の概要

	新制度
定年年齢	定年年齢を2025年度以降、毎年1歳ずつ段階的に引き上げ、65歳までとする
再雇用年齢	65歳～70歳
選択定年制	60歳から定年年齢までの期間で退職時期を選択可能とする
処遇改善	定年年齢までの給与については業務内容と能力に応じて処遇を決定する(60歳以降も能力や成果に応じて昇給が可能)
働き方改善	フルタイムに加えて短時間勤務も可能

■ 非正規社員の処遇改善

・すべてのパート従業員を正社員として登用(2019年)　等

■ 障がい者の活躍推進

・障がい者が活躍できる職場づくりと雇用の拡大　等

ワークライフバランスの充実

KOITOは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、長時間労働の抑制や年休取得推進を柱としたワークライフバランスの充実に取り組んでいます。また、在宅勤務制度に加え、2024年4月からは、時間単位年休制度を導入するなど、柔軟で多様な働き方も推進しています。

育児制度においては、育児休業を満3歳まで(法定は原則満1歳まで)、短時間勤務を小学校卒業まで(法定は満3歳まで)利用可能とするなど、法定を大きく上回る制度を整備しています。独自制度として、育児休業の最初の6日間を有給としたことに加え(本来、育休中は無給であり公的給付のみ支給)、職場全体に育児への理解を深める活動を推進した結果、2023年度以降男女ともに育児休業取得率は100%を継続しています。(男性については育児目的休暇の取得率を含む)

子育てサポート企業認定(くるみん認定)
仕事と育児の両立支援の取り組みに優れた「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定「くるみん認定」を受けています。

■ 長時間労働の抑制

・年休取得推進委員会を設置し、年次有給休暇取得目標(年15日間以上)の進捗管理や取得状況のフォローを実施
・毎月、部署別の残業時間を常務会等で報告するとともに、業務効率化により残業時間を削減
・従業員が出退勤時刻を自主的に選択し、勤務することができるフレックスタイム制勤務制度を導入

		2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
年次有給休暇取得日数		16.9日	17.0日	17.1日
	取得率	84.5%	85.0%	85.5%
月平均残業時間		12.3時間	9.4時間	10.0時間

■ 育児との両立支援

・配偶者が出産した従業員に特別休暇を支給し、取得を促進
・子が満3歳に達した翌年度の4月末まで休業できる育児休業制度を導入(法定は原則満1歳まで)
・高等学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、その看護が必要な場合に休暇を取得できる子の看護等休暇を導入(法定は小学校3年生修了まで)
・小学校卒業までの子を養育する従業員を対象に、短時間の勤務を可能とする短時間勤務制度を導入(法定は満3歳まで)
・年5日間の範囲で1時間単位の年休が取得可能な時間単位年休を導入
・育休・産休者への支援として、休業により不支給となる賞与の一部を会社独自に補償(最大50%)

		2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
育児休業取得者数	男性	79人	105人	95人
	取得率	100%	100%	100%
	女性	19人	20人	23人
	取得率	100%	100%	100%

■ 介護との両立支援

・介護との両立支援要介護状態にある親族の介護を必要とする従業員を対象に、最大1年まで休業できる介護休業制度を導入（法定は93日まで）

・要介護状態にある親族の介護を必要とする従業員を対象に、短時間の勤務を可能とする短時間勤務制度を導入

・希望者を対象とした仕事と介護両立セミナーの実施

・年5日間の範囲で1時間単位の年休が取得可能な時間単位年休を導入

福利厚生の充実

KOITOでは、従業員のモチベーション向上に向け、福利厚生の充実と職場環境の改善に取り組んでいます。

福利厚生面では、寮・社宅や食堂などの福利厚生施設の充実を図っています。その一環として、千代田寮の建て替えを実施し、従業員が快適で安心して生活できる居住環境を整備しています。従業員持株会制度や奨学金代理返還制度を導入し、生活基盤の安定や資産形成を支援しています。さらに、ボランティア休暇制度を設け、従業員の社会貢献活動への参加を促進しています。

職場環境面では、静岡工場の技術センター改修を進めるなど、働きやすい環境づくりを推進しています。また、防火対策として自動消火設備を導入するとともに、工場内作業エリアの照明をLED化し、従業員の安全確保と負荷軽減に取り組んでいます。



千代田寮外観

健康・衛生

労働衛生における5管理（作業環境管理、作業管理、健康管理、衛生教育、衛生管理体制）を基本に、安全で健康な職場づくりを目指し、さまざまな活動を継続的に行っています。

■ 健康面での取り組み事項

・定期健康診断の実施、受診結果のフォロー
・希望者を対象としたインフルエンザ予防接種
・特殊健康診断での職業性疾病ゼロ確認
・救命講習（AED講習など）

■ こころの健康の維持・増進に向けた取り組み

メンタル面での不調を未然に防止するため、新入社員や希望者を対象とした「セルフケア」、管理職や係長を対象とした「ラインケア」研修を行っています。

全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを促すとともに、本人の希望等により個別面談などのフォローも行っています。また、メンタルヘルス等に関して電話で相談できる外部窓口を設置し、従業員の支援制度充実を図っています。

■ 衛生面での取り組み事項

・化学物質の危険性・有害性理解のための教育研修
・有機溶剤・粉塵取扱者への特別教育実施による災害・健康障害の防止
・全国労働衛生週間に衛生講演会を実施
・食堂での集団感染予防活動（衛生点検など）

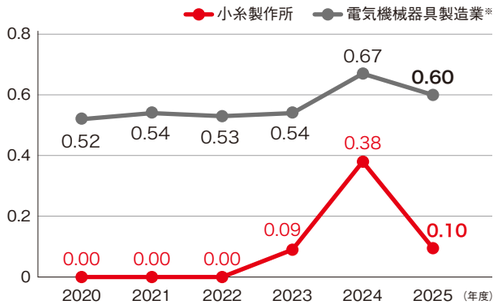
労働安全衛生

KOITOでは、「安全はすべてに優先する」を安全衛生の基本的な考え方として、安全・安心で働きやすい職場づくりを全員参加で目指しています。また、各活動において守るべき行動基準として「安全五訓」を定め、全社に展開しています。

代表取締役を委員長とする安全環境委員会において、毎月、従業員の安全衛生に関する予防・再発防止対策の指針や重要事項を協議しています。安全環境委員会で協議された内容は、各工場の安全衛生委員会や安全環境協議会、各職場での職場安全会議により従業員一人ひとりにまで情報展開される体制を整備しています。

働くすべての人を対象とした「安全ルールを守る人づくり」のための繰り返し教育や防災訓練等を実施、従業員一人ひとりの意識醸成に努めるとともに、職場に潜むリスクを見つける感性を磨くリスクアセスメントと危険予知（KY）を着実に行っています。また、労働災害・交通事故0件を目標に、取締役・所属長自らの現場点検、不安全状態の摘出と対策のやり切りなどの未然防止活動に取り組んでいます。

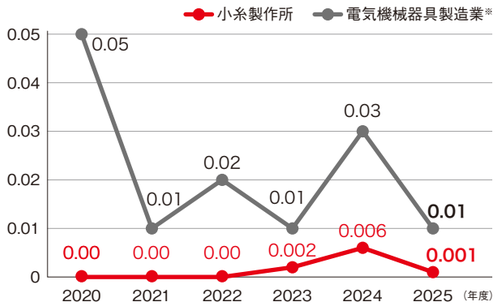
労働災害度数率（休業）



$$休業度数率 = \frac{労働災害による休業者数}{延労働時間数} \times 1{,}000{,}000$$

※電気機械器具製造業度数率（暦年）：厚生労働省ホームページより

労働災害強度率（休業）



$$労働災害強度率 = \frac{延労働損失日数}{延労働時間数} \times 1{,}000$$

※電気機械器具製造業強度率（暦年）：厚生労働省ホームページより

労使の取り組み

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、高い生産性とモチベーションを維持・向上できるような職場環境を形成するためには、労使相互の強固な信頼関係が必要不可欠です。

KOITOの従業員によって構成される「小糸製作所労働組合」（組合員2026年3月末時点で3,738名）は、上部組織である「JAM静岡」に加盟しています（2025年度加入率 98.8%）。KOITOは、労働組合との労使協議会を原則毎月開催し、業績の概要や労働諸条件等の課題について協議しています。

また、労働組合は全組合員を対象とした「組合員意識調査アンケート」を定期的に実施、職場や業務、キャリア等に対する組合員の意識調査を行い、結果を組合活動やKOITOへの提言などに活用しています。

社会貢献活動

KOITOグループは、経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、「小糸グループ行動憲章」において「『良き企業市民』としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する」ことを定めており、これに基づいたさまざまな活動を推進しています。

国内における環境保全活動

KOITOでは、環境保全や生物多様性への取り組みの一環として、世界文化遺産「富士山」の構成資産である「三保松原」の下草刈りや周辺海岸清掃活動等を実施しています。



三保真崎海岸清掃活動（2026年）

海外における環境保全活動

インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド（IJL）では、工場の継続的な緑化活動の実施により、環境保全・生物多様性の保護に努めています。



地元学校との交流（2019年）

各工場の地域活動への参加

KOITOの各工場では、地域住民との懇談会や、周辺自治会への工場開放（夏祭り）等を定期的に実施しています。



小糸おどり（2026年）

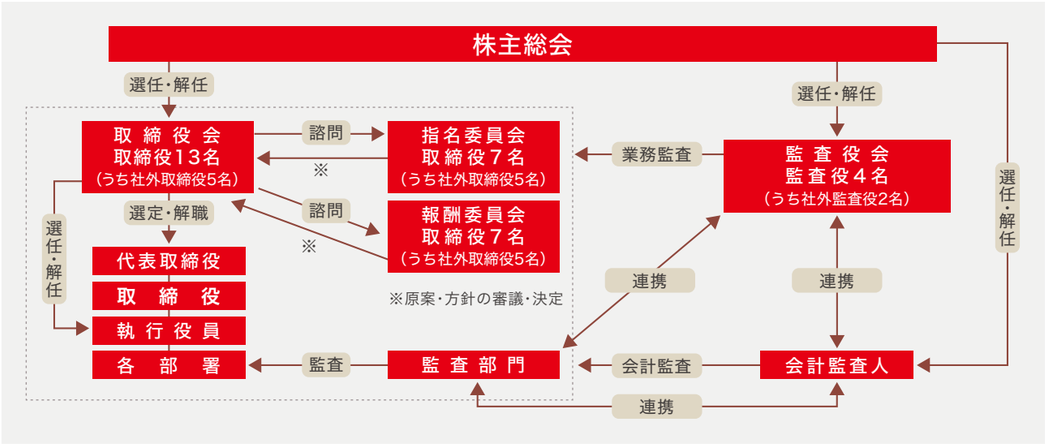
また、地域住民を対象とした工場見学や、小・中学生を対象とした子供参観会等を実施し、企業活動への理解促進を図っています。

ガバナンス Governance

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、「コーポレート・ガバナンス」の充実をマテリアリティの一つと定めています。

コーポレート・ガバナンス

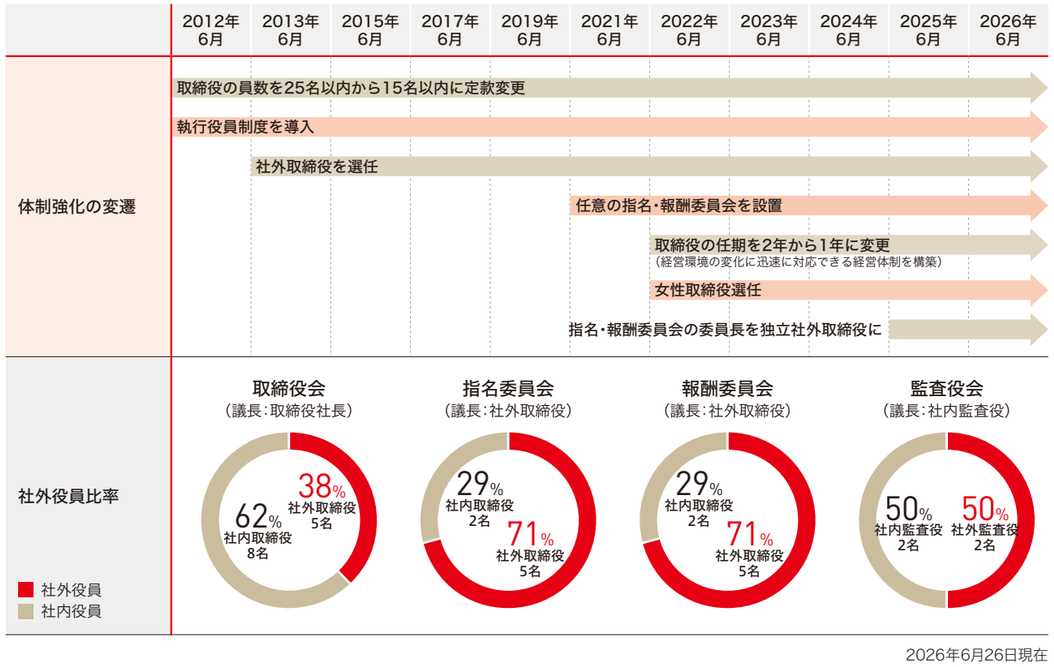
不透明かつ変化の速い経営環境の中、取締役会における更なる議論の充実と判断・方針決定等のスピードアップを図っています。



	取締役会	監査役会
開催頻度	原則月1回	年9回（2025年度実績）
機能	法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行い、取締役の業務執行を監督。	取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、内部統制システムの構築・運用の状況を監視。
体制	●すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視。 ●常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及びフォローを実施。 ●新たな取り組みを始める際は、常務会を経て取締役会の承認を得るなど、ガバナンス体制を強化。	●常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視。 ●内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能を向上。

	指名委員会	報酬委員会
開催頻度	年3回（2025年度実績）	年2回（2025年度実績）
機能	取締役会の諮問に応じて、株主総会に付議する取締役の選任及び解任議案の原案や取締役会に付議する代表取締役及び役付取締役の選定、解職、職務分担の原案について審議をし、原案・方針等を決定しています。	取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等に関する審議をし、原案・方針等を決定します。この原案・方針に基づき取締役の個人別の報酬等を決定するにあたっての方針を審議しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の取り組み



2026年6月26日現在

社外取締役の選任理由

※ 選任理由は、株主総会招集通知の記載内容をもとに、一部要約して掲載しています。

上原　治也	三菱UFJ信託銀行株式会社の取締役社長、会長を歴任されるなど、金融市場における豊富な経験と高い専門性を有しており、その知識と経験を経営に反映させ、客観的な視点から監督機能を果たしております。また、当社の資本政策の立案において重要な役割を担っております。特に、2024年3月に公表した資本政策では、投資家目線での助言をいただき、バランスシートの最適化に向けた実効性の高い施策立案に貢献するとともに、市場からも高い評価を得ました。同氏の助言は当社の企業価値向上を図る上で重要な指針となっております。在任期間は2013年6月から13年にわたりますが、資本効率を重視する経営体制への転換を進める当社にとって、その深い見識と市場の視点に立った経営監督は不可欠であることから、引き続き社外取締役として選任しております。
櫻井　欣吾	公認会計士として培った高度な専門的知見を有しており、その知識と経験を経営に反映させ、客観的な視点から実効性のある監督機能を果たしております。 同氏は、当社財務体質の健全化に向けた助言のみならず、原価低減や適正な価格転嫁を含む利益率向上に向けた具体的な改善策を継続的に提言しております。また、連結会計の適正化及び戦略的投資案件における採算性の厳格な評価を通じて、当社の経営判断の質的向上に大きく貢献しております。今後も的確な分析力と専門的知見を活かし、当社の持続的な企業価値向上に貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。
五十嵐　チカ	日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格を有し、長年にわたり国内外の企業法務に携わってきました。西村あさひ法律事務所・外国法共同事業においては、法規制対応、コンプライアンス、リスク管理及びガバナンス分野を中心に豊富な実務経験を有しております。また、事業再編やM&A取引等にも関与し、国際的な事業展開や資本取引に伴う法令・規制上のリスクについて実践的な知見を有しております。同氏は、取締役会における重要な意思決定や業務執行について、その妥当性及び適正性を独立した立場から監督するとともに、法務・コンプライアンス・リスク管理及びガバナンスの観点から経営の健全性向上に貢献しております。また、国際的な制度・政策動向も踏まえ、海外事業を含む当社の経営課題や潜在的リスクに対して有益な助言を行っております。今後もその専門性を活かし、当社の持続的な成長とガバナンス体制の強化に貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。
田中　里沙	広報・広告・マーケティングの専門誌「宣伝会議」の取締役副社長、編集室長を歴任するほか、学校法人先端教育機構事業構想大学院大学の学長、国立大学法人三重大学の理事・副学長、国土交通省や財務省の審議会等委員を務めるなど、産官学にわたる幅広い知見とネットワークを有しております。その豊富な知見を経営に反映させ、客観的な視点から実効性のある監督機能を果たしております。 また、当社のPR戦略に対し、自動車部品業界を取り巻く環境変化やビジネスモデルの潮流を踏まえた的確な助言に加え、産官学連携を通じた広報体制の強化や人材育成、若年層を中心とした認知度向上に向けた提言など、当社の情報発信力及びステークホルダーとの対話の質の向上に大きく貢献しております。今後もその幅広い知見とネットワークを活かし、当社の企業価値向上及び持続的な成長に貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。
川田　善正	国立大学法人静岡大学において理事・副学長を務められたほか、長年にわたり教授として工学分野の教育・研究に従事されるなど、技術開発及び理系人材育成において高度な専門的知見を有しております。その豊富な知見を経営に反映させ、客観的な視点から実効性のある監督機能を果たしております。同氏は、日本光学会等で培った光工学分野における深い知見に基づき、当社の主力である自動車照明機器等の技術開発に対し専門的な助言を行うと共に、各種先端技術の研究を行う国公立大学を紹介いただくなど新規研究テーマ創出に向けた産学連携の助言を行っております。また、大学運営における豊富な経験を活かし、優秀な人材の獲得に向けた助言をいただいております。今後も同氏の技術開発及び理系人材育成に関する知見を活かし、当社の競争力強化及び持続的な成長に貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

役員一覧（2026年6月26日現在）

1. 取締役

大嶽　昌宏
代表取締役会長 兼 CEO
指名委員、報酬委員



所有する当社株式数	191,700株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

加藤　充明
代表取締役社長 兼 COO
指名委員、報酬委員



所有する当社株式数	44,300株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

五十嵐　チカ
独立役員　女　性
社外取締役
指名委員、報酬委員



所有する当社株式数	0株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

田中　里沙
独立役員　女　性
社外取締役
指名委員、報酬委員



所有する当社株式数	0株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

内山　正巳
代表取締役副社長
生産本部長、静岡工場長、航空機器事業部長、静岡総務部担当



所有する当社株式数	25,200株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）

小長谷　秀治
代表取締役副社長
調達本部長、総務部担当、内部監査室長



所有する当社株式数	49,500株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）

川田　善正
独立役員
社外取締役
指名委員、報酬委員



所有する当社株式数	0株
取締役会出席状況	10回中10回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

豊田　淳
代表取締役副社長
国際本部長



所有する当社株式数	25,800株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）

草川　克之
専務取締役
コンプライアンス推進室・人事部・原価管理部担当



所有する当社株式数	38,300株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）

柴田　英祐
専務取締役
営業本部長



所有する当社株式数	10,500株
取締役会出席状況	10回中10回（100%）

大嶽　孝仁
専務取締役
経理本部長、広報室担当



所有する当社株式数	11,500株
取締役会出席状況	10回中10回（100%）

上原　治也
独立役員
社外取締役
指名委員会委員長、報酬委員会委員長



所有する当社株式数	0株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

櫻井　欣吾
独立役員
社外取締役
指名委員、報酬委員



所有する当社株式数	20,000株
取締役会出席状況	12回中12回（100%）
指名委員会出席状況	3回中3回（100%）
報酬委員会出席状況	2回中2回（100%）

2. 監査役

菊地　光雄
常勤監査役



取締役会出席状況	12回中12回（100%）
監査役会出席状況	9回中9回（100%）

榊原　公一
常勤監査役



取締役会出席状況	12回中12回（100%）
監査役会出席状況	9回中9回（100%）

木目田　裕
独立役員
社外監査役



取締役会出席状況	12回中12回（100%）
監査役会出席状況	9回中9回（100%）

山口　秀巳
独立役員
社外監査役



取締役会出席状況	12回中12回（100%）
監査役会出席状況	9回中9回（100%）

3. 執行役員



山本　格也
常務執行役員
国際本部副本部長、
中国部長



小林　学
常務執行役員
生産本部副本部長、
相良工場長、
安全環境部・
生産改善部担当



大嶽　昌之
常務執行役員
生産本部副本部長、
経営企画部・
業務変革推進室・
情報システム部担当、
人事部副担当



島倉　浩司
常務執行役員
国際本部副本部長、
技術本部副本部長、
開発推進部・
静岡第１設計部・
豊田設計部・
静岡第２設計部・
電子技術部担当



吉岡　憲一
常務執行役員
技術本部長、
モビリティ戦略部・
研究所・
センサ開発部・
システム開発部担当



豊田　晃一
常務執行役員
営業本部副本部長、
営業管理部長



山﨑　耕平
常務執行役員
経理本部副本部長、
財務部長・
総務部長



青島　一博
常務執行役員
営業本部副本部長、
部品用品企画部担当



田中　利幸
常務執行役員
国際本部副本部長、
営業本部副本部長、
大阪支店・
広島支店担当、
豊田支店長



宮島　徹
常務執行役員
生産本部副本部長、
国際本部副本部長、
榛原工場長、
サステナビリティ
推進室・物流部担当



帖地　雅隆
常務執行役員
品質本部長



勝田　隆之
執行役員
航空機器事業部
副事業部長



落合　英樹
執行役員
タイ・コイト・
カンパニー・
リミテッド
（タイ・コイト）
取締役社長



**キショア・
アフージャ**
執行役員
ノース・アメリカン・
ライティング・
インク（NAL）
取締役社長



大島　秀樹
執行役員
タイ・コイト・
カンパニー・
リミテッド
（タイ・コイト）
取締役副社長



小糸　弘晃
執行役員
営業本部副本部長、
センサ営業部長



増田　剛
執行役員
技術本部副本部長、
知的財産部担当、
研究所長



中澤　秀昭
執行役員
品質本部副本部長、
調達品質・
技術部担当



武藤　真
執行役員
調達本部副本部長、
調達部長



髙橋　徹
執行役員
技術本部副本部長、
性能開発部・
デザイン開発部・
第１製品開発部・
第２製品開発部・
電子開発部担当、
静岡第１設計部長



平井　孝佳
執行役員
営業本部副本部長、
東京支店長、
北関東支店長



川口　利政
執行役員
生産本部副本部長、
榛原工場副工場長

取締役のスキル・マトリックス

KOITOは「安全を光に託して」の企業メッセージの下、今後も安全・安心と社会に貢献する企業であり続けるために、「KOITO VISION～人と地球の未来を照らす～」を策定、また、このビジョンに向かって取り組むうえでの2030年度経営目標を策定しています。

取締役会ではこれら目標の達成に向け、経営に関する最高意思決定機関としての機能強化、経営判断の迅速化等について改善を図り、取締役会の実効性強化に取り組んでいます。

取締役に求めるスキルの選定理由は以下のとおりです。

企業経営	取締役等の企業経営の経験を生かして、変化の激しい環境の中、迅速に経営判断を行う
営業・調達	市場ニーズを先取りした販売戦略の推進と調達コスト最適化によるKOITOグループの収益向上を実現する
技術・研究	得意先ならびに国内外技術動向を適時的確にとらえ、顧客ニーズを先取りした戦略的技術開発及び製品開発の展開、シェアの拡大・新市場開拓を行う
生産・品質・安全環境	生産体制の最適化及びものづくり革新の推進と、法規対応や環境変化、顧客の品質要求に適合した品質保証体制の強化、安全衛生マネジメントシステムの体制を整備する
海外事業	世界市場のグローバル化、ボーダレス化に対応する国際戦略を企画し、海外事業の企画・推進・統括をする
財務・会計・資本政策	正確な財務報告や、財務健全性の維持のため、金融知識を生かしたバランスシートの適正化など、KOITO資本の有効活用を行う
法務・リスク管理	法務やリスクマネジメントの知見に基づき、ガバナンス・コンプライアンスの向上を図り、KOITOグループが全てのステークホルダーとの信頼関係を構築・維持・向上させる

役職名	氏名	企業経営	営業・調達	技術・研究	生産・品質・安全環境	海外事業	財務・会計・資本政策	法務・リスク管理
代表取締役会長兼CEO	大嶽　昌宏	○	○			○	○	○
代表取締役社長兼COO	加藤　充明	○	○			○		○
代表取締役副社長	内山　正巳	○	○		○	○		○
代表取締役副社長	小長谷　秀治	○	○			○	○	○
代表取締役副社長	豊田　淳	○	○			○		○
専務取締役	草川　克之	○		○	○	○		○
専務取締役	柴田　英祐	○	○			○		○
専務取締役	大嶽　孝仁	○				○	○	○
社外取締役	上原　治也	○				○	○	○
社外取締役	櫻井　欣吾						○	○
社外取締役	五十嵐　チカ					○		○
社外取締役	田中　里沙	○	○					○
社外取締役	川田　善正			○				○

※ 上記一覧表は、取締役候補者が有するすべての知見を表すものではありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、全ての取締役・監査役を対象に年1回アンケートを実施しており、その結果をもとに、取締役会の自己評価を行っています。

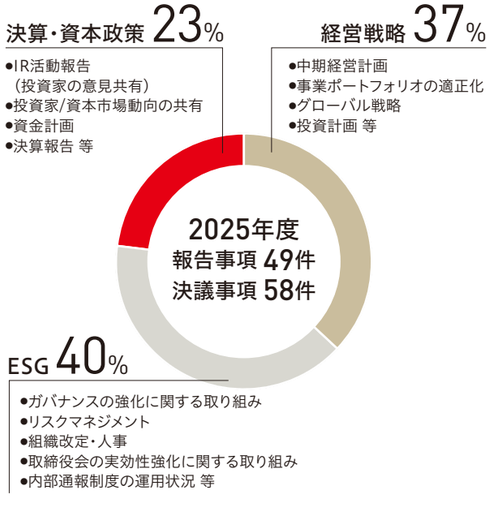
2025年度の分析・評価した結果の概要は、次の通りです。

1. **取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき重要案件を適時・適切に審議しています。**
2. **事業年度の開始前に年間開催スケジュールを社外を含めた取締役及び監査役へ通知、出席しやすい日程とされており、活発な議論を行い、経営課題について十分な検討がなされるよう、審議事項、報告事項の選定と資料の内容が検討されています。**
3. **取締役会では、管理・営業・技術・生産部門等のさまざまな事業部門の経験を持つ取締役に加え、企業経営に関する豊富な知識・経験、もしくは法律や財務等に関する専門的知見を持つ社外役員から助言・提言等をいただき、多角的な視点から経営課題について十分な審議時間を確保し、議論しています。**

今後は、採用計画や市場全体の動向・技術開発状況に関する事項を報告事項に追加するなど、社外役員への情報共有を充実させ、取締役会運営を進めてまいります。

2025年度は、英国子会社の売却や中国事業の縮小について議論しました。

2025年度 KOITOの取締役会での主な報告・議案の状況



監査の状況

監査役会

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の監査役で構成されています。毎年、定時株主総会後最初の監査役会において、1年間の活動方針、各監査役の分担並びに年間監査計画を策定し、その計画に基づき監査を実施しています。

監査役は取締役会に出席、意見陳述するほか、各監査役がそれぞれの立場に応じてその専門分野の知識や経験等を活かし、取締役の職務の執行状況並びに会社の意思決定の妥当性・適正性等を監査しています。

また、監査役自らが実施する子会社・事業拠点への往査、各機能部門へのヒアリング等に加え、会計監査人・内部監査部門の行う監査への立ち会いも随時実施しています。また、社外取締役を含む関係者等と適宜情報交換を行って連携を保ち、監査の実効性を高めています。常勤監査役は、日常的な監査の内容及びその結果を社外監査役にも適時に共有しています。社外監査役は、それぞれの専門分野や知見並びに常勤監査役からの情報等を基に、主に取締役会、監査役会並びに会計監査人や社外取締役との連絡会において質問や意見表明を通じ、KOITOの経営戦略の策定やガバナンスの充実に関し貢献しています。また、監査役室を設置し、執行側からの一定の独立性が確保された専任のスタッフが監査役の職務を補助しています。

内部監査部門

KOITOでは、独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、社内各部署及び子会社に対して、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行っています。各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。また、内部監査室は取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。

役員報酬

取締役の報酬は、月毎に支払う固定報酬及び業績連動報酬からなる金銭報酬とTSR（株主総利回り）及びESG指標に連動した株式報酬を導入しており、その割合を含め役員報酬に関する社内基準に基づき、会社業績、他社の報酬水準、従業員の給与水準といった要素に加え、取締役の経営能力、功績、貢献度等を総合的に勘案し決定しています。

取締役の金銭報酬等の額は年額15億円以内（うち社外取締役分は年額１億円以内）となっており、また、別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額５億円以内と設定しています。

固定報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、役職別に上限額と下限額、役職格差、役職内年次差等を設定し、報酬額を算出しています。

業績連動報酬につきましては、会社の経営活動全般の結果を反映する経常利益を主な指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。

取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入しています。

監査役の報酬等については、2012年６月28日開催の第112回定時株主総会において、年額１億2,000万円以内として承認されています。

取締役（社外取締役を除く）の報酬構成イメージ



譲渡制限付株式報酬の概要

- TSRを指標とする株式報酬を導入し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める。
- ESG指標（CO_2排出量低減、女性管理職比率、従業員エンゲージメントなど）を活用し、その達成度合いと株式報酬を連動させることで、持続可能な成長に向けた取り組みを促進する。

2025年度 取締役及び監査役の報酬等の総額等（役員報酬制度改定後）

区　分		対象となる役員の員数	固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	報酬等の総額
取締役		14 名	624 百万円	243 百万円	111 百万円	978 百万円
	社外取締役を除く	7 名	534 百万円	243 百万円	111 百万円	888 百万円
	（比率）		（60%）	（27%）	（13%）	（100%）
監査役		4 名	107 百万円	—	—	107 百万円
合　計		18 名	731 百万円	243 百万円	111 百万円	1,085 百万円

※ 1. 上記には、2026年2月28日をもって辞任した取締役１名を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は、７名 90百万円（固定報酬のみ）です。
3. 上記のほか、社外監査役１名は、KOITOの子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として０百万円の支給を受けています。
4. 業績連動報酬については、KOITOの経営活動全般の結果を反映する経常利益を指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。2025年度並びに2024年度の経常利益は損益計算書に記載のとおりです。
5. 非金銭報酬等の内容はKOITOの株式です。

社外取締役×機関投資家 対談

対話が導く、持続的な企業価値向上

KOITOは、ガバナンスの実効性と企業価値の向上に向けた取り組みの一環として、社外取締役と投資家との対話の機会を設けています。2026年4月には、社外取締役と機関投資家の皆様で、主にガバナンスと成長戦略について対話を行いました。





社外取締役
指名委員会・
報酬委員会委員長
上原 治也



社外取締役
田中 里沙

ガバナンスについて

取締役会の運営が株主目線に変化 その上で社内では気づかなかった 切り口を提案

Q 直近の取締役会運営の中で、「変わった」と実感されていることはありますか。

上原取締役: 変わった点は2点あります。1つは、数年前までは取締役会の議題を深く突っ込んで説明されることは多くありませんでしたが、最近は社内各部が社外の目線を意識しつつ、分かりやすい資料で説明してくれるようになりました。

もう1つは、機関投資家や株主の目線で取締役会が運営されるようになりました。例えばLiDAR事業についても、「投資家からこういう意見が出ている」という話がつぶさに報告されています。かつては市場の厳しい目線が参考にされているとは言い難い面もありましたが、今はその意見を議事運営に反映し、他領域への発展の可能性などを十分議論し始めています。ここ4、5年で随分と改善されたと実感しています。

田中取締役: 私はまだ着任して2年に満たないですが、IR活動報告では投資家の声が説明され、取締役会が企業活動の向上に向けて、どう機能すべきかを実感しながら考える貴重な機会となっています。

昨今は、各企業が人材戦略やブランド戦略に力を入れており、KOITOも事業ドメインの拡大や、本拠地である静岡での自治体・大学との連携など、ステークホルダーが非常に広がっています。その中で「いかに企業価値を上げるか」を一番に注力しています。

また、取締役会の前段階である常務会での精緻な議論の議事録も共有されています。そこでは、取締役が自分の担当外の分野についても活発に議論しており、社内の機能が大変活性化していると感じます。これらを踏まえ、社内では気づかなかった切り口をいかに提案できるかを常に考えています。十分な情報提供の上で議論できる環境が、この1年間でも更に進化しています。

Q これまでの経験から「もっとこう変わったほうがいい」という意見はありますか。

田中取締役: 例えば2025年11月の英国子会社売却案件では、事前の説明会が実施されました。経緯や市場動向、今後の戦略における位置づけを事前に把握できたことで、議論の質が高まりました。重要な議案については、こうした機会が更に増えると良いですね。

取締役会の実効性にはまだ工夫の余地があるので、社会のトレンドを取り込みながら、KOITOに必要なものを追求していきたいと思います。

上原取締役: 議題や報告の中身については、「もっと現場レベルの報告があれば理解しやすいのに」と実感することがあります。今後は、事務局が「社外役員ならこんな観点に興味があるのではないか」という視点で、限られた時間でも報告・説明されるのを期待したいですね。

Q 社内取締役と社外取締役の情報格差の解消に向けて、工夫されていることはありますか。

上原取締役: 社内と社外の取締役が持つ情報には当然の



格差があります。自分なりの解消方法としては2点あります。1つは、常務会議事録の精読。ここでは担当役員に対して、他の役員からかなり厳しい指摘が出ています。それを読み解くことで、「現場ではこういうことが議論されているのだな」という類推がつきます。

もう1つは、監査役会メンバーや会計監査人との意見交換。企業経営で一番起こしてはならないのは、資本市場に予想できないニュースを発信し、企業価値を毀損させることです。そうならないための観点を、監査役や会計監査人との対話の中で整理するよう心がけています。

田中取締役: 構造的な格差は避けられないですが、受け身ではなく自発的にアクセスしたいと考えています。社外取締役だけのミーティングや、監査役との定期的な面談で情報を共有し、情報を取るようにしています。

また、取締役会で疑問を呈した際に、担当役員から迅速に補足資料やデータを提供いただけるのは大変助かっています。現場のことが分からなければ工場見学を申し出たり、展示会に足を運んで技術者から説明を受けたりもしていますし、広報部門から市場の反響を聞くこともあります。工夫と努力で、経営を監督するための情報を確保するように努めています。

Q 社外取締役としての独立性の確保のために意識していることは何ですか。

上原取締役: 取締役会が極めて活発で、私が議長や役員に遠慮して物を言うことなど、まずないので、独立性の確保については、実は意識したことがないんです。思ったことをはっきり言うし、自分の立場が担保されているかなど考えたこともない。自分が必要であると会社側が判断すればそれでいいと思っています。

田中取締役：独立性の本質は、株主の視点で経営陣がリスクを正しく評価しているかを問い続けることだと思います。準備されたシナリオの中で議論するのではなく、中長期の視点や社内では気づけない観点を示唆することが役割だと思っています。

企業価値向上について

5年先、10年先にどう愛される企業になるかを意識 KOITOの価値を正確に知ってもらい、KOITOの未来に期待される流れを

Q KOITOは技術で社会課題を解決してきた会社ですが、マテリアリティとしてのアピールが弱いと感じています。また、非自動車関連事業に対し、社外取締役はどう助言していますか。

上原取締役：社外役員の目から見て、KOITOが自動車以外でどう社会貢献し、価値を創造できるか。実は、取締役会でそういう大きな目線で意見交換をしたことはまだないんです。ただ、思いとしてはあるので、今後はぜひ議論していきたいですね。

やはり、こうしたミーティングは大事で、これまでは上がってきた議題に変革を促す形でしたが、投資家の皆様の「こういう点に欠けているのではないか」という気づきを、社内の取締役との議論にすり合わせ、価値を高めていく機会を今後も持っていきたいです。

田中取締役：貴重なアドバイスに感謝しています。ADB等をマテリアリティに掲げるのも有益だと思っています。

もともとKOITOの技術は鉄道や航空、インフラにも活かすことができます。モビリティショーやCESでの反応を見ると、まだ手応えが不十分であると感じているので、更に踏み込んでいきたいです。

また、これまでは「車のパーツとしてのランプ」というイメージを強く持たれていましたが、いかに付加価値をつけて社会に提案し、自動車メーカーにも理解いただくか。価値を十分にアピールできていない点について、私自身も責任を感じていますので、ぜひチャレンジしたいです。

Q 社外取締役として、企業価値向上のために意識していることはありますか。

上原取締役：企業価値向上には、最後はガバナンスと、成長戦略に対する展開力が重要です。当面のROEやTSRも大事ですが、私は5年、10年後に「KOITOの株を買ってよかった」と思ってくれる投資家を増やしたいと思っています。社内役員はどうしても目先の数値を意識せざるを得ないですが、私は「5年先、10年先にどう愛される企業になるか」という観点で発言するように意識しています。

田中取締役：企業価値は情報で形成される部分も大きいです。広報室のリサーチでは、KOITOが「自動車業界ではなく繊維業界ではないか」と誤解されていることもあります。これではがっくりくるし、人材確保も難しくなってしまいます。KOITOの資源や価値を正確に知ってもらい、KOITOの未来に期待してもらえる流れを作りたいですね。

また、現場の社員が信念と自負を持って働く姿を、我々がいかに投資家の方々に伝えていくか。そこも意識して取り組んでいきたいです。

上原取締役：社内の役員と社外の役員は全く違います。社外だからこそ気づける点があり、客観的に判断できます。社内の議論に「誰か社外の目を通してほしい」というニーズにこそ本質があります。今のあり方で、これからも是々非々で発言したいと思っています。

田中取締役：KOITOの社外取締役の在任年数のバラエティは強みです。私の役目としては、PRや広報、マーケティングをしっかりすることにあります。KOITOの社員は誠実で真摯ですが、少し「自前主義」が強いと感じています。新しい事業ドメインを作るには、外部との連携や社会実験への参画が大切です。中長期で次の成長の柱を作る意気込みで、5年後も売れ続ける設計を事業の中でできるよう取り組みたいです。

Q LiDAR事業の現状を鑑みると、ポートフォリオ管理に改善が必要だと思いますが、投資のハードル設定や撤退基準について、どう改善すべきと考えていますか。

上原取締役：LiDAR事業を始めた経緯としては、光との親和性が高く、夢のあるものでした。しかし、投資に踏み切る際、どういうKPIをもって撤退や追加投資を判断するか、十分決めてスタートしていたかと言えば、疑問が残ります。これは社外役員の責任でもあります。投資に失敗はつきものですが、失敗したからといって次を躊躇しては成長戦略はないと思っています。

LiDAR事業の推進過程で疑問が生じていたのは事実で、投資家からも同様の指摘がありました。それらに対し、取締役会として真摯に耳を傾けられていたかについては、自戒を込めて振り返る必要があります。結果として今の経営判断がありますが、新しいものに投資する際は、途中で見直しを行うメルクマール（指標）を持つことが、経営として大事だったとつくづく思います。

田中取締役：ベスト／ワーストのシナリオはありましたが、撤退基準やKPIが少し希薄だったと思っています。株主の方の大切な資産を預かっている以上、誠実に目配りすべきでした。投資家の皆様からの声をいただいたことで、取締役会でも、もっと細かく報告すべきだったという議論がなされています。

Q 最近は技術力より「スピード」が競争優位につながることもありますが、取締役会として、執行の意思決定、助言、監督のどこに重きを置くべきと考えていますか。

上原取締役：私は案件ごとに「これは監督機能だな」など、整理して発言しています。一方で、スピードについて言えば、KOITOは技術力に自信を持つ会社ですが、これは逆にリスクでもあると思っています。過去の経験から言えば、自分たちの技術が世界一だと信じている間に、競合が他社と組んで一段上へ行ってしまった例があります。技術が強いだけに、それが命取りになることもあります。社外役員として、スピードや他社との連携が大事な案件についてはそう提言したいです。

LiDAR事業についても、それ単体ではなく、KOITOのランプ技術と他社を組み合わせて付加価値を上げるような、スピード感のある案件に変えていくべきだと考えています。

田中取締役：ものづくりは時間がかかる面もありますが、今のIT・デジタルの世界はスピード勝負です。チャレンジする中で得られる特許や知財を自社のものとして、たとえ方向転換してもその知財を生かせるような風土作りを強化すべきだと考えています。

Q 長年変わらなかった株主還元方針が大きく変わりましたが、何がきっかけだったのでしょうか。

上原取締役：社外役員としてその方向性を後押ししてきましたが、やはり投資家の皆様との話し合いが大きなきっかけだったと思います。東証から要請が出されていましたが、KOITOはそれ以前に「いざという時のキャッシュが不安だ」という考え方から、成長投資やTSR向上に結びつける方針へと転換しました。

また、この数年で、株主目線の経営に対する意識が取締役会で高まってきたことが大きいと思います。

やはり、こうした対話は大事だと感じています。これまでは上がってきた議題に変革を促す形でしたが、投資家の皆様の「こういう点に欠けているのではないか」という気づきを、社内の取締役との議論にすり合わせ、価値を高めていく機会を今後も持っていきたいと思います。



COLUMN

■ IR活動を通じた経営の実効性向上

KOITOでは、IR活動を投資家・株主との対話の場にとどめず、経営の客観性向上と高度化につなげる重要な機会と位置付けています。決算説明会や個別面談、スモールミーティングなどを通じて寄せられたご意見やご要望、市場からの評価・期待を、IR部門（広報室）が整理・分析したうえで経営層や関係部門へ定期的にフィードバックしています。

特に、資本効率、事業戦略、ガバナンスなどに関する対話内容は、取締役会で共有し、経営課題の認識の深化や情報開示の充実、企業価値向上に向けた施策立案の検討に活用しています。

2025年度は海外IRやカンファレンス等の活動実績に加え、面談件数や投資家の属性・傾向、主な関心事項、質疑内容、他社比較、株価推移や市場コンセンサス分析などを四半期ごとに集約し、取締役会へ報告・共有しました。

今後も対話を通じて得られた知見を経営へ反映することで、資本市場との建設的な対話を企業価値向上につなげてまいります。

政策保有株式の状況

KOITOの経営戦略・経営計画に基づき、事業の拡大、持続的な成長のためには、他社との事業関係強化が必要であると考えています。この観点から、銘柄を総合的に勘案し、保有目的が純投資以外である株式を保有しています。株式保有については、縮減も念頭に置きながら、配当利回りや資本コストに見合っているか等、定期的に精査・検証し、保有の適否を判断しています。

2025年度は、上場株式2銘柄の売却、及び3銘柄の縮減を実施しました。今後も政策保有株式については縮減を検討していきます。

投資株式の区分の基準及び考え方

KOITOは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

議決権行使に関する考え方

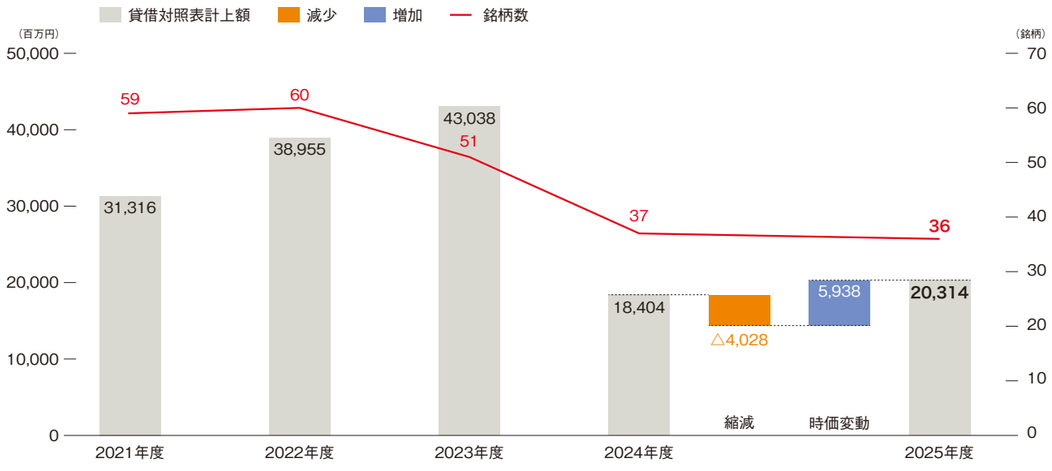
議決権の行使については、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上につながるかどうかの視点で行使しています。

政策保有株式の推移

（各年度期末時点）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
銘柄数（銘柄）	非上場株式	16	17	17	16	17
	非上場株式以外の株式	43	43	34	21	19
	合計	59	60	51	37	36
貸借対照表計上額（百万円）	非上場株式	2,102	15,409	17,799	2,102	2,106
	非上場株式以外の株式	29,214	23,546	25,239	16,302	18,208
	合計	31,316	38,955	43,038	18,404	20,314
連結純資産に対する政策保有株式割合		5.0%	5.8%	6.0%	2.7%	3.0%

※ 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編等で株式数が変動した銘柄を含めておりません。



内部統制システムの基本方針

内部統制の充実を図るため、以下の通り基本方針を定めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。

また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、以下の体制を整備する。

イ) 当社は「関係会社管理規程」などに基づき、報告事項を明確にし、報告制度を充実させるとともに、グループ会社に対し定期的な業務報告を実施させる。

ロ) 当社は「関係会社管理規程」などに基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
また、グループ会社の対応が不十分である場合には、指導をはじめとする是正措置を講じる。

ハ) 当社はグループ会社に取締役会の定例的開催、取締役等の職務執行に係る規程や組織・体制の整備・充実を図らせる。
また、重要なグループ会社においては役員を兼務させる。

ニ) 当社は「小糸グループ行動憲章」などに基づき、グループ会社に法令遵守の徹底を図らせるとともに、当社の管掌部門・内部監査部門はグループ会社の業務監査、会計監査を実施する。
また、当社は「関係会社管理規程」などに基づき、承認事項を明確にし、係る業務の執行については、当社の承認を得た上で行わせる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

7. 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。

また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

8. 当社の監査役の職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。

監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。

また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的に又は必要に応じて意見交換を行う。

コンプライアンス

基本的な考え方

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、「小糸グループ行動憲章」において「関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」こと、「グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法令遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、政治、行政との健全な関係を保つ」ことを定めています。

また、「コンプライアンス」の強化をマテリアリティの一つと定め、コンプライアンスを重視する組織・風土づくりを進めるべく、全社一体となりコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

また、多様化・複雑化するリスクを適切に把握し、リスク顕在化の未然防止や発生時の被害を最小化するために、総合的なリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

コンプライアンス活動の推進体制

KOITOでは、コンプライアンス体制を強化するため、「コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス推進室」、「内部監査室」、「内部通報窓口（企業倫理相談窓口）」を設置しています。コンプライアンス委員会は、代表取締役会長を委員長として定期的に開催され、コンプライアンス推進室や内部監査室の活動計画や実績、企業倫理相談窓口の運用状況、コンプライアンスリスクへの対応等を確認、及びフォローしています。

また、国内外の関係会社に対しても、各社にコンプライアンス責任者を設け、緊密に連携してコンプライアンスの強化や遵守状況を把握する等、グループ全体でコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス強化への取り組み

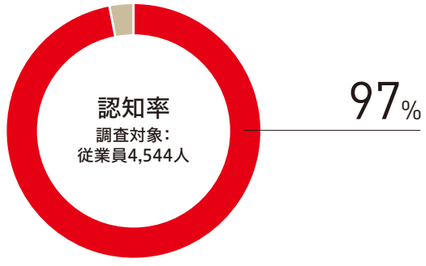
コンプライアンス意識の醸成

KOITOでは、「小糸グループ行動憲章」が従業員の行動基準となるよう、全従業員に携帯用カード「Ethics Card」を配布する等、コンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、全従業員を対象に「小糸グループ行動憲章」の認知・理解・実践度を測る「企業倫理調査」を毎年実施し、結果を取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。



2025年度の調査結果においては、調査対象4,544人の97%の従業員が「小糸グループ行動憲章」を認知、実際に読んだことがあるとし、従業員の全てが「お客様の満足と信頼を獲得するように行動」、「関係する法令や社内ルールを遵守」、「人権を尊重」していると、高い水準を保持しています。

「小糸グループ行動憲章」の認知率



コンプライアンス教育

KOITOでは、毎年、全ての新任管理・監督者及び新入社員を対象に開催する階層別研修において、コンプライアンスに関する基礎教育を行うほか、業務上必要となる従業員を対象に独占禁止法・取適法（下請法）や、従業員を対象にハラスメントといったテーマ別研修も行っています。講師は社内エキスパートの他、適宜外部の専門家を招き、eラーニングや職場討議などさまざまな態様を交え、役員・従業員のコンプライアンスのレベル向上を図っています。また、取引先に対しても、調達方針説明会においてコンプライアンスの徹底を要請するとともに、取引先向けコンプライアンス研修会を毎年開催しています。

講座名	内容
階層別研修	コンプライアンス全般について
独占禁止法研修	職場研修会、eラーニング
取適法研修	オンライン研修会
ハラスメント研修	ハラスメント防止研修、フォローアップ研修、職場研修会、eラーニング
インサイダー取引防止教育	eラーニング

ハラスメント防止への取り組み

KOITOでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに加え、マタニティハラスメント・SOGIハラスメントなど、あらゆるハラスメントの防止に関する研修を昇格時に加え、全従業員にeラーニングを定期的に実施しています。また、全従業員を対象としたハラスメント調査を定期的に実施しています。調査では、上司（部課長などの管理職、及び係長班長などの監督者）の職場での振る舞いを部下が評価、上司は評価結果を踏まえて自身の認識との差異など、実態を把握し、「ハラスメント撲滅　私の誓い」を策定・掲示することで、ハラスメントの未然防止に努めています。

腐敗防止への取り組み

腐敗防止に関しては、従来より「贈収賄防止規定」を制定するとともに教育を実施してきましたが、贈収賄禁止のみならず、強要・ゆすり、詐欺、横領・着服、インサイダー取引、マネーロンダリング、利益相反、政党への不法融資やファシリテーション・ペイメント行為など、より広範な腐敗行為を防止すべく「腐敗防止規定」として改訂いたしました。

また、予てより腐敗防止は「小糸グループ行動憲章」において表明していましたが、「小糸グループ腐敗防止ポリシー」を定め、より具体的な取り組みを実践しています。

なお、2025年度に腐敗に関しての罰金、解雇等の事例はありませんでした。

「小糸グループ腐敗防止ポリシー」については、KOITOホームページをご参照ください。
URL：https://www.koito.co.jp/news/2025/03/28/004443.html

反競争的行為の防止

独占禁止法に関しては、「独占禁止法コンプライアンス規定」を制定するとともに、定期的に教育を行い、市場分割、価格操作、受注調整、優越的地位の濫用、不当廉売などの反競争的行為の防止に取り組んでいます。

KOITOの従業員が競合他社と接触する場合は、事前審査と事後の確認を実施し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為の防止を徹底しています。

内部監査については、内部監査部門が監査役立会いの下、独占禁止法・取適法（下請法）の関係部署に対して毎年実施し、結果をコンプライアンス委員会に報告しています。監査の際に問題等が見つかった場合は改善内容なども報告しています。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

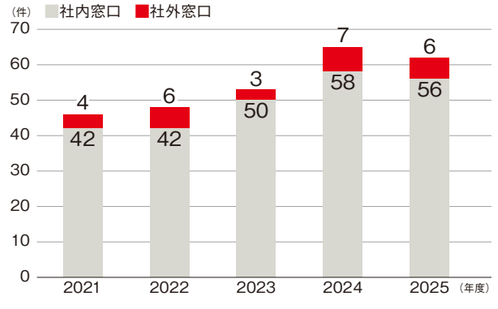
2025年度に反競争的行為に関しての罰金、解雇等の事例はありませんでした。

内部通報制度

KOITOでは、コンプライアンスやハラスメントに関して通報・相談できる「企業倫理相談窓口」を社内及び社外（法律事務所）に設置しています。通報・相談されたすべての案件を確認・調査した上で適切な処置を行い、取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

「企業倫理相談窓口」の運用に際しては、利用者が安心して通報・相談できるよう、通報・相談者のプライバシー保護や不利益の防止など、人権への配慮を徹底しています。通報・相談者へ不利益な取り扱いをした場合の罰則等については、社内規定に明記しています。

相談件数の推移



リスクマネジメント

企業を取り巻く事業環境が大きく変化し、リスクが多様化・複雑化する中、KOITOでは、リスクマネジメントを事業活動を支える重要な経営基盤の一つと位置付けています。従来、自然災害、地政学リスク、サイバー攻撃、サプライチェーン問題、人材確保等のリスク事象は、個別部門ごとに対応してきましたが、近年は複数部門にまたがり、経営全体へ影響を及ぼすケースが増加しています。KOITOグループでは、こうしたリスクを全社的な観点から把握・共有し、未然防止及び影響最小化の両面から対応力を強化することが、安定的な事業継続及び企業価値向上につながるものと考えています。また、リスクマネジメントは特定部門のみで完結するものではなく、各機能部署による自律的な管理を基本としつつ、経営として全社横断的な視点からリスクを把握・共有し、必要な対応を進めていくことを基本的な考え方としています。

推進体制

KOITOでは、経営として全社横断的にリスクを把握・共有する体制の強化が必要と考え、2026年度より本格的にリスクマネジメント体制の整備・強化に取り組んでいます。リスクマネジメント推進体制として、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、KOITOグループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク（重要リスク）について、経営層による共有・確認を行っています。重要リスクの選定にあたっては、役員ヒアリング、部長層を対象としたリスクサーベイ、並びに他社開示事例や先行企業へのヒアリング等を踏まえ、KOITOグループとして重要性が高いと考えられるリスクを整理しています。また、経営層で共有した重要リスクについては、リスク別に担当役員と機能部署を設定、対応活動を推進するとともに、常務会及び取締役会へ定期的に報告しています。リスクマネジメント委員会では、各リスクの対応状況や課題について継続的に確認を行い、必要に応じて見直し・改善を進めていきます。

取締役会・常務会

報告 ↑ ↓ 監督・指示

リスクマネジメント委員会

委員長：代表取締役社長
委　員：関係役員、監査役
事務局：経営企画部、内部監査室

報告 ↑ ↓ モニタリング・監督・指示

リスク別機能部署

安全、品質、情報、調達、人事、技術、営業等

重要リスクと対応状況

重要リスク	リスク対応状況
災害リスク	・社員・家族の安全確保を最優先とする取り組み（防災訓練／安否確認訓練の実施、防災ハンドブックの配布等） ・建物／設備の耐震対応、防災備蓄、非常用設備整備 ・データのクラウド化・バックアップ強化　等
品質不良リスク	・品質保証規程の下、全社的な品質活動の推進 ・設計FMEA（Failure Mode and Effects Analysis：故障モード影響解析）を活用した設計段階から生産工程までの不具合未然防止、新製品立上り時の監査強化、不具合発生時の迅速な情報共有・真因分析による再発防止活動 ・取引先品質管理やGQAM（Global Quality Assurance Meeting）による海外拠点品質体制強化　等
情報セキュリティリスク	〈外部脅威〉 ・加盟団体のサイバーセキュリティガイドラインへの対応 ・ISO27001に基づくリスクアセスメントや内部監査 ・EDR（Endpoint Detection and Response：端末に対するサイバー攻撃の検知・対応システム）・ペネトレーションテスト、多要素認証（MFA）、バックアップ端末整備等 ・グローバル包括型サイバー保険の導入 〈内部脅威〉 ・標的型攻撃メール訓練や情報セキュリティ教育の継続的な実施による従業員のセキュリティ意識向上 ・従業員パソコン操作監視、社外持出ルール運用　等
サプライチェーンリスク	・重要取引先のBCP・品質・情報セキュリティ体制の確認 ・サプライチェーン情報管理システムによる取引先の被災状況可視化 ・代替調達、在庫積み増し、複数購買ルートの構築　等
法規制／コンプライアンスリスク	・コンプライアンス教育・啓蒙活動の継続 ・独占禁止法対応、J-SOX監査、内部統制監査、ハラスメント防止研修、企業倫理相談窓口の運営 ・人権デュー・ディリジェンス実施　等
人材リスク	・処遇改善、人事諸制度改訂 ・採用活動強化、人材育成充実 ・海外関係会社との連携強化、現地マネジメント人材育成　等
競争力リスク	・重点車種の受注拡大、ADB・ECU・LDM（LED Driver Module）等の拡販 ・日系カーメーカーに加え、非日系カーメーカー向け営業強化 ・展示会での情報収集、大学との共同研究、ベンチマーク活動等を通じた技術トレンド把握や新製品・新技術開発　等 ・開発プロセス高度化、設計品質向上、グローバル最適開発体制構築、低コストアイテム創出　等
海外展開リスク	・各地域の政治・経済・法規制動向の継続的な情報収集とリスク把握 ・海外拠点における法令遵守、安全管理、労務管理、情報セキュリティ対応、在庫管理、複数購買、物流停滞・自然災害等への対応 ・日本からの駐在員を中心とした各地域の事業運営及びガバナンス強化 ・現地生産・現地調達推進による為替リスク低減 ・海外関係会社との連携強化、現地人材育成　等

リスクマネジメントについて詳細は、こちらをご参照ください。（2026年3月期 有価証券報告書）
URL：https://ssl4.eir-parts.net/doc/7276/yuho_pdf/S100YHHQ/00.pdf

災害リスク

KOITOは、「人命最優先、事業継続性の維持」を基本方針として、東日本大震災や熊本地震、豪雨や台風等、自然災害の教訓に加え、南海トラフ地震の被害想定等に基づき、減災・初動・復旧対応を検証、課題を見つけ出し、対策の見直し・強化を図っています。

地震等の自然災害に対しては、工場建屋の耐震補強や設備、什器の転倒防止対策、緊急地震速報システムの導入などに加え、消火活動や夜間突入訓練など定期的な防災訓練、全従業員の安否確認運用訓練実施や、避難経路確保の維持・管理状況の総点検を行っています。また、豪雨や台風から身を守るためのハザードマップ確認方法・避難方法等の講演開催により、災害被害の極小化に取り組んでいます。

火災発生未然防止策としては、有機溶剤などの危険物や可燃物の管理徹底に加え、万一の火災発生を想定した消火設備の増設や配置見直し、初期消火のための消火訓練の実施により、迅速な消火ができる体制強化に取り組んでいます。

更に、関係会社や取引先に対する現地での安全・防火・防災点検の実施、国内関係会社同士で互いの工場を点検、改善しあう「関係会社安全相互点検」などにより、グループ及びサプライチェーン全体で安全・防火・防災レベルの向上に努めています。


可搬ポンプを使用した消火訓練


夜間突入訓練

情報セキュリティ

KOITOは、「情報セキュリティ」をマテリアリティの一つと定め、情報セキュリティポリシーに従い、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

国内外関係会社を含めた全拠点に最新のウイルスや不審な挙動を検知できるサイバーセキュリティ体制を構築するとともに、各拠点でCSIRT（Computer Security Incident Response Team ／情報セキュリティ問題を扱う専門チーム）を構成し、有事の際に迅速に対応できる体制を整備しています。

▶ 情報セキュリティポリシー

株式会社小糸製作所（以下、「当社」という）は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しました。

今後はこの「情報セキュリティポリシー」を遵守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう「情報セキュリティ管理責任者（CISO）」を設置し情報セキュリティ対策を速やかに実施できる管理体制を構築し、継続的に改善・見直しを行います。

2. 情報セキュリティに関する社内規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた社内規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

3. 適切な情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施するとともに、技術的・社会的な必要性が生じる都度修正を加え、変化に適応していきます。

4. 情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、業務の遂行において情報セキュリティに関する法令や会社が定めた規定・ルールなどが遵守され有効に機能しているかを検証するため、定期的に情報セキュリティ内部監査を実施していきます。

5. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行います。

情報セキュリティ活動の推進体制

KOITOグループは、国内外関係会社を含むグループ全体のコンピュータ、ネットワークを監視し、あらゆるサイバー攻撃や異常を検知することで、迅速に対応できるCSIRTをグローバルに構築しています。

KOITOの情報セキュリティは、情報システム部、総務部、コンプライアンス推進室による管理体制を整備しています。更に、各部門が定期的に情報セキュリティリスクを洗い出し、継続的に改善を図る運用（PDCA）を実施しています。

情報セキュリティマネジメントシステム

KOITOグループは、情報資産を漏えい・盗難・改ざん等のリスクから保護するため、情報の機密性・完全性・可用性の管理基準のもと、情報セキュリティマネジメントを運用しています。特に、主要機能部門においては、情報セキュリティの確保、及びセキュリティ信頼度の向上を推進しており、自動車照明器の設計・開発部門や営業・調達・品質管理部門等において情報セキュリティの国際規格ISO27001を取得しています。

今後も、継続的なPDCAによる情報セキュリティマネジメントシステムのスパイラルアップ、及びグループ内での認証取得範囲の拡大に向け、情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティ対策

サイバー攻撃等に対する情報セキュリティ対策強化に向け、情報セキュリティポリシーのもと社内規程を整備し、KOITOグループ全体の監視体制やインシデント・レスポンス体制を構築するなど、サイバーセキュリティ対策を推進しています。機密情報や個人情報の適切な管理のみならず、知的財産等の無形資産の管理・運用を含めた、戦略的な情報管理体制の構築を図っています。

更に、外部専門機関による社内外からの侵入テストを定期的に実施、セキュリティホールの有無を徹底的に点検・確認し、情報セキュリティの向上に努めています。

国内外グループ会社に対しては、情報セキュリティチェックシートにより対策状況を評価、必要に応じて対策を講じています。

取引先に対しても、情報セキュリティ対策の徹底を展開しておりチェックシート評価やセキュリティ基準の見直し等によりサプライチェーン全体のセキュリティ向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ意識の醸成

KOITOでは、情報セキュリティインシデントの発生防止を目的に、全ての従業員を対象とした情報セキュリティ教育を年1回実施するなど、社内の意識醸成に努めています。

また、全ての従業員を対象とした標的型メール訓練を年1回実施、結果を常務会やIT会議などに報告し、必要な対策を講じています。

更に、全従業員を対象に、情報セキュリティ通信をメールにて定期的に配信、情報セキュリティに関する事例紹介や、在宅勤務時における注意事項の周知、想定されるサイバー攻撃型メールに対する注意喚起などを行っています。

取引先に対しては、情報セキュリティに関するお願い事項を展開しており、チェックシートなどにより必要なアセスメントと改善を実施しています。

税務方針

KOITOグループは、適切な納税を行うことの重要性を認識し、税務方針に従って、各国・地域の税法・税制に則った健全な税務活動の推進、及び適切な税務ガバナンス体制の構築に努めています。

▶ 税務方針

1. 税務コンプライアンス

株式会社小糸製作所（以下、「当社」という）、及びその関係会社（以下、「当社グループ」という）は、事業を行う各国・地域の税法や関連法令等を遵守し、適正な税務申告、並びに納税を行います。

また、当社グループは、租税回避地（タックスヘイブン等）を利用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニングは行いません。

2. 税務ガバナンス体制

当社グループは、グループ会社間で連携し、各国の税法・税制や行政の運用に適切に対応し、税務リスクの最小化に努めています。

当社グループの税務リスクは、グループ各社からの報告に基づき、最高財務責任者の判断のもと管理されています。

また、リスクに対して重大な問題・複雑さがある場合は、外部専門家の助言・指導を受け、調査・評価・検討を行った上で対応しています。

3. 移転価格

当社グループは、OECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトを理解した上で独立企業間原則に準拠し、グループ会社間の取引価格を設定しています。

また、移転価格に関する税務リスクを低減するため、必要に応じて外部専門家の助言・指導を受けています。

4. 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対し、複数の国・地域での二重課税を排除する為、租税条約を適用しています。

5. 税務当局との関係構築

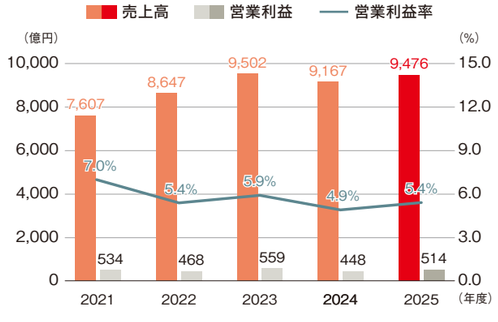
当社グループは、事業を行う各国・地域の税務当局からの問合せや情報提供要請に対し、誠意を以って適時・適切に対応し、税務当局と良好な信頼関係の構築・維持に努めています。

また、税務当局との間に税務上の取扱いや税法の解釈等で疑義が生じた場合は、税務当局と協業で課題解決に取り組んでいきます。

財務・非財務ハイライト

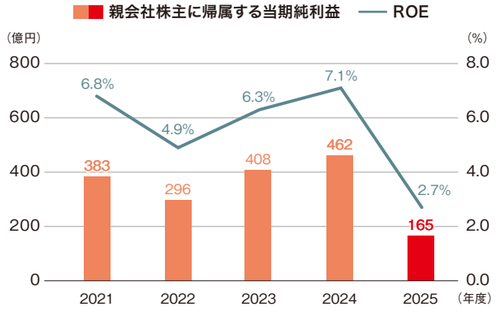
財務ハイライト

売上高／営業利益／営業利益率



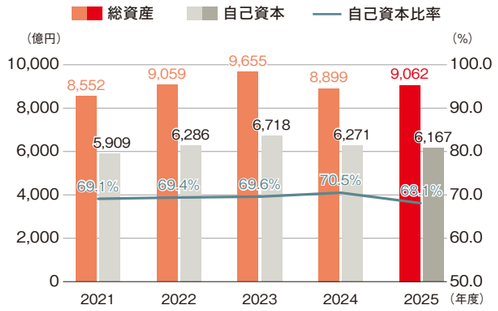
新規受注や米州のハイブリッド車需要増等で増収となりました。営業利益も米国関税やLiDAR関連費用増を合理化と販売増で吸収し、回復傾向となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



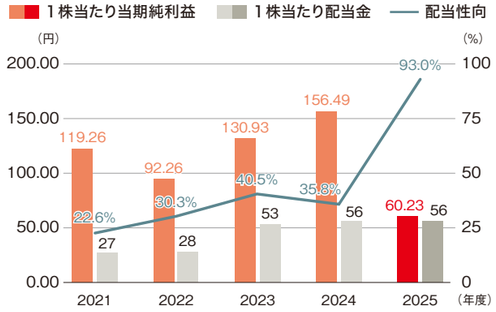
LiDAR事業や中国事業に係る減損損失を計上したことなどから当期純利益は大幅減益となり、ROEも低下いたしました。

総資産／自己資本／自己資本比率



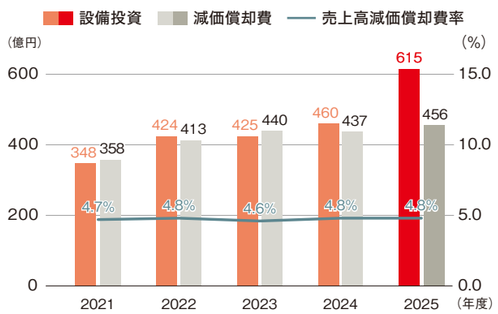
設備投資により有形固定資産が増加したことから、総資産は緩やかに増加しました。自己資本比率も高水準を維持しています。

1株当たり当期純利益(EPS)／1株当たり配当金／配当性向



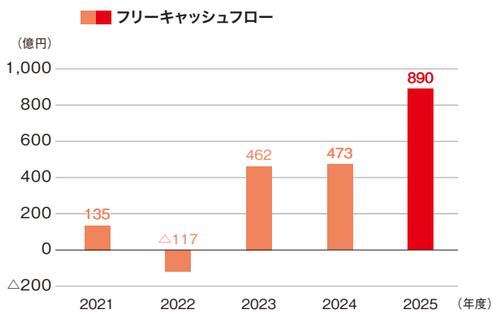
減損損失を計上したことなどから、1株当たり当期純利益は大きく減少しましたが、配当金は安定的かつ継続的な配当を考慮し、前期と同額といたしました。

設備投資額／減価償却費／売上高減価償却費率



ブラジルやメキシコにおける工場拡張やインド・グジャラート工場開設などにより、設備投資は高レベルとなりました。減価償却費も450億円レベルとなりました。

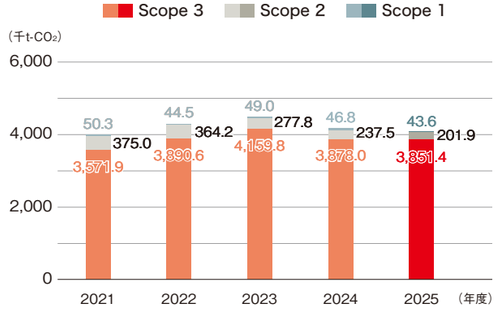
フリーキャッシュフロー



各地域の収益性改善や資金効率改善から、営業キャッシュフローが増加し、キャッシュ創出力は改善傾向にあります。

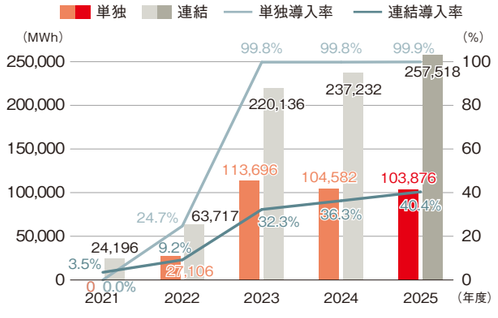
非財務ハイライト

温室効果ガス排出量



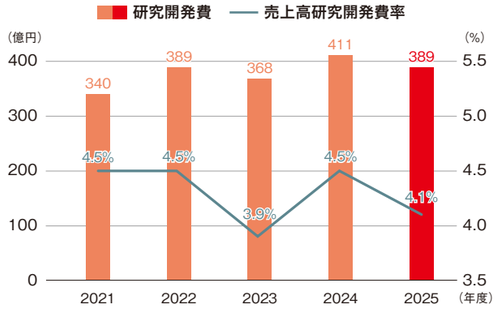
省電力化設備への切替や省エネ活動の推進などにより、使用エネルギー量が減少したことから、温室効果ガス排出量が減少しました。

再生可能エネルギー使用量／導入率



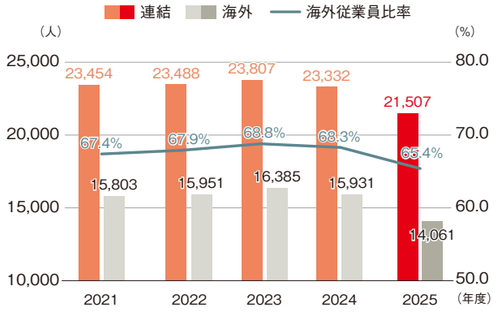
CO_2フリー電気、太陽光発電等、クリーンエネルギーの活用により、単独電力使用量のうち、99.9%が再生可能エネルギーとなりました。

研究開発費／売上高研究開発費率



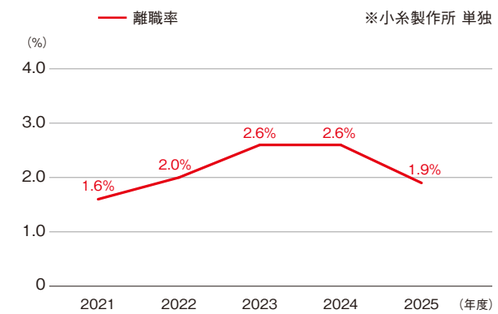
新規受注の増加に対し、開発プロセスの効率化や人員の適正化を図った結果、減少しました。

従業員数／海外従業員比率



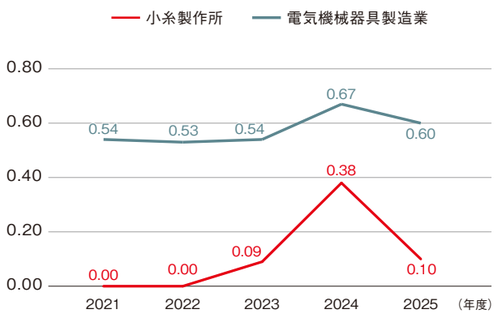
欧州事業の売却や中国・福州小糸の清算等に伴い、主に海外従業員が減少し、海外従業員比率も低下しました。

離職率(自己都合退職)



賃金・待遇の改善や、年休や育児休暇制度の改善など継続的な働き方改革の推進により、離職率は低下傾向となり、2%を下回りました。

労働災害度数率(休業)



転倒事故などが増加していましたが、手すりの設置や段差の解消など対策を実施した結果、改善傾向にあります。

11年間財務サマリー

株式会社小糸製作所及び連結会社

（百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
経営成績											
売上高	813,477	841,456	848,868	826,257	800,928	706,376	760,719	864,719	950,295	916,709	**947,610**
海外売上高比率 (%)	63.0	61.5	57.0	53.4	52.1	51.7	58.9	62.9	61.9	61.6	**61.2**
営業利益	82,218	92,523	103,785	101,534	82,411	56,707	53,434	46,847	55,995	44,873	**51,438**
売上高営業利益率 (%)	10.1	11.0	12.2	12.3	10.3	8.0	7.0	5.4	5.9	4.9	**5.4**
経常利益	84,296	95,336	107,945	105,494	85,264	61,107	60,613	48,532	63,265	49,147	**58,791**
親会社株主に帰属する当期純利益	46,303	56,692	83,397	72,895	58,022	37,612	38,340	29,660	40,879	46,240	**16,539**
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュフロー	73,828	98,388	94,793	96,666	84,972	74,962	65,707	59,762	96,370	88,363	**99,905**
投資活動によるキャッシュフロー	△ 62,777	△ 72,486	△ 67,260	△ 25,906	△ 44,728	△ 1,093	△ 52,151	△ 71,539	△ 50,155	△ 40,995	**△ 10,840**
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,062	△ 16,624	△ 17,633	△ 13,063	△ 32,010	△ 18,324	△ 8,491	△ 13,281	△ 59,677	△ 78,348	**△ 71,433**
フリーキャッシュフロー	11,051	25,902	27,533	70,760	40,244	73,869	13,556	△ 11,777	46,215	47,368	**89,065**
現金及び現金同等物の期末残高	31,886	39,500	41,050	97,993	104,202	161,855	169,581	145,798	134,560	101,265	**125,271**
財政状態（会計年度末）											
総資産	588,683	658,341	672,055	738,175	729,715	782,163	855,237	905,909	965,595	889,952	**906,201**
純資産	329,671	381,000	444,808	503,564	513,524	569,438	627,315	670,506	719,270	679,865	**676,086**
有形固定資産	139,300	141,538	133,935	158,769	170,082	171,615	182,608	194,320	206,305	209,643	**222,419**
有利子負債	41,249	35,057	28,928	32,482	29,526	20,945	25,021	22,647	14,295	5,728	**1,920**
1株当たりデータ											
当期純利益 (円)	144.08	176.40	259.45	226.76	180.49	117.00	119.26	92.26	130.93	156.49	**60.23**
配当額 (円)	18	27	48	46	36	25	27	28	53	56	**56**
連結配当性向 (%)	12.5	15.3	18.5	20.3	19.9	21.4	22.6	30.3	40.5	35.8	**93.0**
純資産 (円)	890.47	1,045.44	1,275.74	1,435.12	1,494.72	1,672.33	1,838.24	1,955.44	2,182.85	2,210.09	**2,343.05**
その他財務データ											
自己資本比率 (%)	48.6	51.0	61.0	62.5	65.8	68.7	69.1	69.4	69.6	70.5	**68.1**
自己資本利益率（ROE） (%)	16.7	18.2	22.4	16.7	12.3	7.4	6.8	4.9	6.3	7.1	**2.7**
総資産利益率（ROA） (%)	8.0	9.1	12.5	10.3	7.9	5.0	4.7	3.4	4.4	5.0	**1.8**
株価収益率（PER） (倍)	17.7	16.4	14.2	13.8	10.1	31.7	20.9	27.1	19.4	11.7	**40.5**
株価純資産倍率（PBR） (倍)	2.9	2.8	2.9	2.2	1.2	2.2	1.4	1.3	1.2	0.8	**1.0**
設備投資額	41,322	40,284	33,759	54,053	56,737	37,887	34,842	42,446	42,527	46,076	**61,598**
減価償却費	31,719	31,721	32,287	32,060	36,066	37,962	35,811	41,324	44,000	43,716	**45,694**
研究開発費	32,642	34,226	36,101	34,024	36,121	32,671	34,024	38,955	36,852	41,130	**38,963**
売上高研究開発費率 (%)	4.0	4.1	4.3	4.1	4.5	4.6	4.5	4.5	3.9	4.5	**4.1**
米ドル為替レート（期中平均） (円)	120.2	108.7	110.7	111.1	109.0	105.9	113.0	136.0	145.3	152.6	**151.1**

※ 1.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
2. 2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりデータは当該株式分割が2015年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
3. 総資産利益率（ROA）は、「親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産」にて算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（百万円）

科目	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
資産の部		
流動資産	546,361	**557,452**
現金及び預金	270,845	**264,918**
受取手形	1,103	**3,520**
電子記録債権	8,909	**8,836**
売掛金	132,507	**143,055**
契約資産	2,385	**2,766**
有価証券	5,302	**9,600**
棚卸資産	95,100	**96,671**
その他	30,280	**28,167**
貸倒引当金	△ 72	**△ 84**
固定資産	343,590	**348,749**
有形固定資産	209,643	**222,419**
建物及び構築物（純額）	59,240	**75,072**
機械装置及び運搬具（純額）	81,038	**81,310**
工具、器具及び備品（純額）	19,343	**17,555**
土地	20,052	**22,183**
建設仮勘定	23,399	**18,666**
その他	6,568	**7,630**
無形固定資産	15,614	**5,973**
のれん	9,740	**–**
その他	5,874	**5,973**
投資その他の資産	118,332	**120,356**
投資有価証券	100,620	**98,256**
破産更生債権等	444	**3**
繰延税金資産	10,309	**10,494**
退職給付に係る資産	4,114	**6,981**
その他	3,390	**4,723**
貸倒引当金	△ 547	**△ 102**
資産合計	889,952	**906,201**
負債の部		
流動負債	173,359	**193,474**
支払手形及び買掛金	100,990	**96,128**
電子記録債務	3,734	**3,868**
短期借入金	5,728	**1,920**
未払費用	29,924	**36,088**
未払法人税等	2,878	**9,959**
契約負債	3,731	**14,152**
賞与引当金	6,372	**7,305**
製品保証引当金	2,540	**2,141**
事業整理損失引当金	842	**–**
その他	16,616	**21,910**
固定負債	36,726	**36,640**
繰延税金負債	14,183	**15,714**
役員退職慰労引当金	363	**277**
製品保証引当金	2,899	**2,168**
退職給付に係る負債	13,312	**10,313**
その他	5,967	**8,165**
負債合計	210,086	**230,115**

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

（百万円）

科目	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
純資産の部		
株主資本	531,285	**484,687**
資本金	14,270	**14,270**
資本剰余金	13,235	**13,277**
利益剰余金	553,720	**554,495**
自己株式	△ 49,941	**△ 97,357**
その他の包括利益累計額	95,819	**132,058**
その他有価証券評価差額金	28,113	**33,721**
為替換算調整勘定	62,671	**91,444**
退職給付に係る調整累計額	5,033	**6,893**
新株予約権	97	**78**
非支配株主持分	52,663	**59,261**
純資産合計	679,865	**676,086**
負債純資産合計	889,952	**906,201**

連結損益計算書

（百万円）

科目	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
売上高	916,709	**947,610**
売上原価	820,037	**836,125**
売上総利益	96,671	**111,485**
販売費及び一般管理費	51,798	**60,046**
営業利益	44,873	**51,438**
営業外収益	8,761	**9,167**
受取利息	4,773	**4,626**
受取配当金	1,819	**1,705**
持分法による投資利益	–	**0**
為替差益	–	**84**
その他	2,168	**2,751**
営業外費用	4,487	**1,814**
支払利息	336	**125**
持分法による投資損失	7	**–**
為替差損	996	**–**
投資事業組合運用損	712	**175**
株式取得関連費用	733	**306**
その他	1,701	**1,206**
経常利益	49,147	**58,791**
特別利益	18,784	**4,825**
特別損失	3,349	**27,336**
税金等調整前当期純利益	64,583	**36,281**
法人税等合計	13,717	**15,635**
当期純利益	50,865	**20,645**
（内訳）		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,625	**4,105**
親会社株主に帰属する当期純利益	46,240	**16,539**

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**14,270**	**13,188**	**524,380**	**△148**	**551,691**
当期変動額					
剰余金の配当	―	―	△16,894	―	△16,894
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	46,240	―	46,240
自己株式の取得	―	―	―	△50,000	△50,000
自己株式の処分	―	△5	―	206	201
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	5	△5	―	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	―	―	―	―	―
その他	―	47	―	―	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―
当期変動額合計	**―**	**47**	**29,339**	**△49,793**	**△20,405**
当期末残高	**14,270**	**13,235**	**553,720**	**△49,941**	**531,285**

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	**43,791**	**71,499**	**4,843**	**120,133**	**106**	**47,338**	**719,270**
当期変動額							
剰余金の配当	―	―	―	―	―	―	△16,894
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	―	―	―	46,240
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	△50,000
自己株式の処分	―	―	―	―	―	―	201
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―	―	―	―	―	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,677	△8,827	190	△24,314	△9	5,324	△18,999
当期変動額合計	**△15,677**	**△8,827**	**190**	**△24,314**	**△9**	**5,324**	**△39,404**
当期末残高	**28,113**	**62,671**	**5,033**	**95,819**	**97**	**52,663**	**679,865**

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）　（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**14,270**	**13,235**	**553,720**	**△49,941**	**531,285**
当期変動額					
剰余金の配当	―	―	△15,714	―	△15,714
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	16,539	―	16,539
自己株式の取得	―	―	―	△47,752	△47,752
自己株式の処分	―	△49	―	337	287
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	49	△49	―	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	―	△90	―	―	△90
その他	―	131	―	―	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―
当期変動額合計	**―**	**41**	**774**	**△47,415**	**△46,598**
当期末残高	**14,270**	**13,277**	**554,495**	**△97,357**	**484,687**

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	**28,113**	**62,671**	**5,033**	**95,819**	**97**	**52,663**	**679,865**
当期変動額							
剰余金の配当	―	―	―	―	―	―	△15,714
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	―	―	―	16,539
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	△47,752
自己株式の処分	―	―	―	―	―	―	287
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―	―	―	―	―	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	―	―	―	―	―	―	△90
その他	―	―	―	―	―	―	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,607	28,772	1,859	36,239	△18	6,598	42,819
当期変動額合計	**5,607**	**28,772**	**1,859**	**36,239**	**△18**	**6,598**	**△3,779**
当期末残高	**33,721**	**91,444**	**6,893**	**132,058**	**78**	**59,261**	**676,086**

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

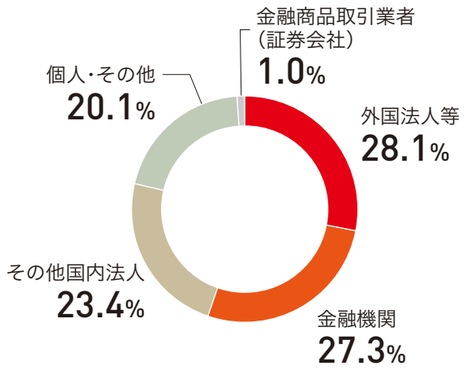
	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	**2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）**
税金等調整前当期純利益	64,583	**36,281**
減価償却費	43,716	**45,694**
売上債権の増減額	△ 1,459	**△ 7,201**
棚卸資産の増減額	△ 812	**2,723**
仕入債務の増減額	△ 1,004	**△ 7,697**
法人税等の支払額	△ 18,418	**△ 13,316**
その他	1,757	**43,421**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**88,363**	**99,905**
定期預金の増減額	1,084	**39,141**
有形固定資産の取得による支出	△ 48,286	**△ 54,549**
その他	6,207	**4,568**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 40,995**	**△ 10,840**
借入金の増減額	△ 8,661	**△ 3,959**
自己株式の取得による支出	△ 50,000	**△ 47,752**
配当金の支払額	△ 18,269	**△ 19,296**
その他	△ 1,416	**△ 424**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 78,348**	**△ 71,433**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,314	**6,374**
現金及び現金同等物の増減額	**△ 33,295**	**24,006**
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	**101,265**
現金及び現金同等物の期末残高	**101,265**	**125,271**

株式情報（2026年3月31日現在）

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済み株式の総数	307,833,172株
株主数	17,795名
（うち単元株保有の株主数	16,051名）

※自己名義株式1名が含まれております。

所有者別株式分布状況（株式数比率）



※ 個人・その他には自己株式44,609千株（14.5%）が含まれております。

大株主の状況

株主名	保有株式数（千株）
トヨタ自動車株式会社	55,169
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,194
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,362
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	11,525
日本生命保険相互会社	9,688
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,913
第一生命保険株式会社	8,001
株式会社三井住友銀行	5,442
住友生命保険相互会社	4,794
日亜化学工業株式会社	4,000

※ 1.「保有株式数」は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. KOITOは自己名義株式44,609千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株価推移・株主総利回り（TSR）



年度	1株当たり年間配当（円）	株主総利回り（TSR）※
2020	25	100%
2021	27	68%
2022	28	69%
2023	53	71%
2024	56	54%
2025	56	72%

※ 2021年3月末を基準としております。

※ KOITOは2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
上記は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の指標の推移を記載しております。

会社情報（2026年3月31日現在）

会社概要

商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
創業年月日	1915年（大正　4年）4月1日
設立年月日	1936年（昭和11年）4月1日
資本金	14,270百万円
従業員数	連結　　21,507名 単独　　4,247名
本社	〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館 TEL：(03)3443-7111（代表）　FAX：(03)3447-1520

KOITOグループ関係会社一覧

名　称	資本金	主な事業内容
小糸九州株式会社	3,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
コイト運輸株式会社	40百万円	輸送業務
アオイテック株式会社	100百万円	電子・電気通信精密機器の製造・販売
静岡電装株式会社	76百万円	自動車照明機器の製造・販売
日星工業株式会社	51百万円	各種小型電球、電気機器の製造・販売
藤枝オートライティング株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
榛原工機株式会社	50百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
静岡金型株式会社	20百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
コイト保険サービス株式会社	10百万円	保険代理業
竹田サンテック株式会社	15百万円	樹脂成形用金型の製造・販売
株式会社ニュー富士	10百万円	サービス業
コイト電工株式会社	90百万円	鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、鉄道車両シート等の製造・販売
ミナモト通信株式会社	40百万円	信号・保安機器の保守管理
丘山産業株式会社	50百万円	鉄道車両シート等の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・インク（米国）	130,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
セプトン・テクノロジーズ・インク（米国）	200,411千米ドル	LiDAR関連技術の開発
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコS.A. de C.V.（メキシコ）	750百万メキシコペソ	自動車照明機器の製造・販売
エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ（ブラジル）	533,000千ブラジルレアル	自動車照明機器の製造・販売
コイト・チェコs.r.o.（チェコ）	1,000百万チェココルナ	自動車照明機器の製造・販売
広州小糸車灯有限公司（中国）	4,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
湖北小糸車灯有限公司（中国）	5,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド（タイ）	365,200千タイバーツ	自動車照明機器の製造・販売
PT. インドネシア・コイト（インドネシア）	60,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
大億交通工業製造股份有限公司（台湾）	762,300千台湾元	自動車照明機器の製造・販売
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド（インド）	4,099百万インドルピー	自動車照明機器の製造・販売
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ（マレーシア）	200百万リンギット	自動車照明機器の製造・販売